

**「外郭団体のあり方に関する指針」
に基づく進行管理シート
(令和2年度取組状況)**

令和4年1月

福岡市

進行管理シートについて

I 位置づけ

進行管理シートは、「外郭団体のあり方に関する指針」（以下「指針」という）における各団体の取組方針に基づき、団体ごとの実施状況や成果指標の進捗について、毎年度把握を行い、取組の実績について公表するものです。

II 対象団体及び掲載順序

対象団体については、指針に準じています（ただし、令和2年度末までに解散した団体を除く）。

掲載順序については、所管局の順に掲載しています。

III 対象期間と作成期日

本シートは、「行政運営プラン」（平成29～令和2年度）の期間中の取組について、原則として、令和3年7月1日現在のデータに基づき作成しています。

V 記載事項

1 方向性、取組方針

指針で定めている各団体の方向性、取組方針を記載しています。

2 団体のKPI

KPIとは、重要業績評価指標と呼ばれ、一般的にプロセスの実施状況を計測するために実行の度合い（パフォーマンス）を定量的に示したものであり、団体の取組を分かりやすい指標で示しています。

3 取組項目

各団体が取組方針を実現するために、実施する取組を年度ごとに記載しています。なお、団体のあり方について、見直しを行っている場合は、その旨記載し、指針策定時から方針変更等が図られた場合はそれが分かるよう記載しています。

4 取組スケジュール

取組の実施スケジュールを年度ごとに記載しています。

○ 目次 (令和3年7月現在)

番号	名 称	基本財産 (百万円)	市出資金 (百万円)	出資割合 (%)	頁
【 地方三公社 2団体 】					
1	福岡市住宅供給公社	10	10	100.0%	1
2	福岡北九州高速道路公社	224,631	83,568	37.2%	4
【 本市が50%以上出資している団体 17団体 】					
3	(公財) 福岡アジア都市研究所	30	30	100.0%	7
4	(公財) 福岡市施設整備公社	200	200	100.0%	10
5	(公財) 福岡市スポーツ協会	218	160	73.3%	12
6	(社福) 福岡市社会福祉事業団	5	5	100.0%	15
7	(公財) ふくおか環境財団	20	20	100.0%	20
8	(株) 福岡クリーンエナジー	5,000	2,550	51.0%	25
9	(公財) 福岡市中小企業従業員福祉協会	10	10	100.0%	29
10	(公財) 福岡市文化芸術振興財団	200	200	100.0%	32
11	(公財) 福岡観光コンベンションビューロー	796	755	94.8%	36
12	(一財) 福岡コンベンションセンター	200	185	92.5%	39
13	(公財) 九州先端科学技術研究所	300	250	83.3%	44
14	(公財) 福岡市緑のまちづくり協会	35	35	100.0%	49
15	(公財) 博多駅地区土地区画整理記念会館	493	491	99.7%	53
16	博多港開発 (株)	6,400	3,264	51.0%	56
17	博多港ふ頭 (株)	700	357	51.0%	60
18	(公財) 福岡市水道サービス公社	15	10	66.7%	65
19	(公財) 福岡市学校給食公社	10	5	50.0%	68
【 本市が25%以上50%未満出資している団体 8団体 】					
20	(公財) 福岡よかトピア国際交流財団	3,252	900	27.7%	72
21	(株) 福岡ソフトリサーチパーク	6,928	3,270	47.2%	75
22	福岡タワー (株)	3,000	1,000	33.3%	80
23	(株) 博多座	1,125	300	26.7%	84
24	福岡地下街開発 (株)	7,382	3,600	48.8%	88
25	サンセルコビル管理 (株)	50	15	30.0%	92
26	(一財) 博多海員会館	32	21	39.6%	95
27	(公財) 福岡市教育振興会	61	29	47.2%	98

「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート(令和2年度取組状況)

団体名	福岡市住宅供給公社		
基本財産 (本市の出資比率)	10,000千円 (100.0%)	所管部署	住宅都市局 住宅部 住宅計画課
主な事業	1.分譲住宅事業 2.賃貸住宅事業 3.市営住宅管理等事業 (管理代行・指定管理)		

市財政支出額 R2年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金	債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)	
	-		1,232	4,978,727	-	-	-	
常勤役職員数 R3.7.1現在	常勤 役員	1人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	89人	うち 市派遣	うち 市退職者
			-	1人			47人	7人

方向性	事業内容や随意契約などのあり方を検討する団体 ②市との随意契約などのあり方を検討する団体
取組方針	市営住宅の指定管理業務については、公募の試行結果を踏まえながら、公募の本格導入及び導入する区域・業務範囲の拡大に向けて、引き続き検討していく。

団体のKPI	KPI	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (目標)
	①市営住宅 家賃の口座 振替率	72.10%	72.20%	72.20%	72.25%	72.25%	72.30%
	実績		72.26%	72.67%	73.01%	73.25%	
	②単身高齢 者世帯の緊急 連絡先登録率	73.8%	74.0%	76.0%	78.0%	80.0%	82.0%
	実績		75.1%	79.9%	82.8%	85.9%	

取組項目	①公募による指定管理導入の対象区域及び業務範囲の拡大			
	試行導入の結果を踏まえ、先行都市の実例を参考に平成34年度までに対象業務及び対象区域の拡大を検討する。			
	H29 予定	平成30年度以降の市営住宅の管理方法について、平成28年度の方針決定に基づき、平成29年度に指定管理者の公募・選定を行う。	H29 実績	市営住宅の管理業務の一部を行う指定管理者を公募し、中央区と南区で指定管理者を指定した。
	H30 予定	中央区と南区において公募選定の指定管理者による管理を試行する。また、城南区において、平成30年度に指定管理者の公募の検討を行う。	H30 実績	中央区と南区の市営住宅における管理業務の一部について、公募選定の指定管理者による管理を試行的に開始した。また、城南区の市営住宅における管理業務の一部について、指定管理者の公募を開始した。
	R1 予定	城南区の市営住宅について、公募による指定管理者の選定及び指定を行う。また、公社を含む指定管理者のモニタリング等により、試行の成果と課題の整理を進める。	R1 実績	城南区の市営住宅の管理業務の一部を行う指定管理者を公募し、指定管理者を指定した。また、公社を含む指定管理者のモニタリング等により、試行の成果と課題の整理を進めた。
	R2 予定	城南区において公募選定の指定管理者による管理を試行する。また、公社を含む指定管理者のモニタリング等により、試行の成果と課題の整理を進める。	R2 実績	城南区の市営住宅における管理業務の一部について、公募選定の指定管理者による管理を試行的に開始した。また、公社及び公募指定管理者(中央区、南区)のモニタリング等を実施し、試行の成果と課題の検証を進めた。
	②組織体制の検討			
	賃貸住宅業務の縮小および市営住宅管理業務の今後の方向性の検討に伴い、事業規模に応じた組織体制の検討を行う。			
	H29 予定	<ul style="list-style-type: none"> 賃貸住宅業務については、借上型特優賃事業の縮小に伴う業務量に応じた30年度の組織体制を検討する。 市営住宅管理業務については、30年度からの公募型指定管理者制度の試行導入の影響を見据えた組織体制を検討する。 	H29 実績	<ul style="list-style-type: none"> 賃貸住宅業務については、平成30年度機構整備において、借上型特優賃事業の縮小(管理団地数 H29年度 8団地、H30年度 3団地)を踏まえ、募集課営業係嘱託員を減員(4名→2名)した。 市営住宅管理業務については、公募型指定管理者制度の試行導入による業務量の増減を考慮した結果、組織体制としては概ね現状を維持した。
	H30 予定	<ul style="list-style-type: none"> 賃貸住宅業務については、借上型特優賃事業の縮小に伴う業務量に応じた令和元年度の組織体制を検討する。 市営住宅管理業務については、令和元年度以降の公募型指定管理者制度の動向や業務量の増減を考慮しながら組織体制を検討する。 	H30 実績	<ul style="list-style-type: none"> 賃貸住宅業務については、令和元年度機構整備において、借上型特優賃事業の縮小(管理団地数 平成30年度 3団地、令和元年度 1団地)を踏まえ、募集課営業係職員を減員(2名→1名)した。 市営住宅管理業務については、公募型指定管理者制度の試行導入による業務量の増減を考慮した結果、組織体制としては概ね現状を維持した。
R1 予定	<ul style="list-style-type: none"> 賃貸住宅業務については、借上型特優賃事業の終了に伴う業務量に応じた令和2年度の組織体制を検討する。 市営住宅管理業務については、令和2年度以降の公募型指定管理者制度の動向や業務量の増減を考慮しながら組織体制を検討する。 	R1 実績	<ul style="list-style-type: none"> 賃貸住宅業務については、令和2年度機構整備において、借上型特優賃事業の終了を踏まえ、募集課駐車場係と営業係を統合し係長1名を減員した。 市営住宅管理業務については、公募型指定管理者制度の試行導入による業務量の減少による人員削減は困難であり、反対に、建物の経年劣化に対応するため保全課建築保全係職員1名を増員した。 	
R2 予定	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化など社会情勢の変化を受けて、市の住宅政策に呼応する今後公社の担うべき業務について、研究を進め新規事業の検討を行う。 「パートタイム・有期雇用労働法」へ対応するため嘱託員等制度の見直しを行う。 	R2 実績	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化など社会情勢の変化を受けて、市の住宅政策に呼応する今後公社の担うべき業務について、市と協議した。 「パートタイム・有期雇用労働法」へ対応するため市の会計年度任用職員制度等を参考に、嘱託員等制度を見直し、臨時的任用職員が担っていた業務については、担当者や業務の見直し等のうえ、契約職員へ置き換えた。 	

	取組項目	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
取組 スケジュール	①公募による 指定管理導 入の対象区 域及び業務 範囲の拡大	★方針決定	方針に基づ く準備、公募 の実施	一部業務に おいて指定 管理実施			試行の検証 次期管理方 法検討
	実績		一部の業務 について指 定管理者の 公募・指定	公募指定管理 者による管理 実施(中央区・ 南区) 指定管理者公 募(城南区)	城南区の指 定管理者の 公募・指定	公募指定管 理者による管 理実施(城南 区) 試行の検証	
	②組織体制 の検討	事業動向に伴い、随時検討を進める					
	実績		賃貸住宅 業務 嘱託員△2	賃貸住宅 業務 職員△1	賃貸住宅 業務 係長△1 市営住宅 管理業務 係員+1	契約職員+6 臨時的任用 職員△12分 の業務量の 置換え	

「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート(令和2年度取組状況)

団体名	福岡北九州高速道路公社		
基本財産 (本市の出資比率)	224,630,600千円 (83,567,500千円 37.2%)	所管部署	道路下水道局 計画部 高速道路推進課
主な事業	指定都市高速道路の新設、改築、維持管理など		

市財政支出額 R2年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金		債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)
		-		7,740	14,195	1,134,000		546,242,000
常勤役員数 R3.7.1現在	常勤 役員	5人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	172人	うち 市派遣	うち 市退職者
			-	1人			22人	5人

方向性	経営努力を行う団体
取組方針	事業計画に基づく計画的な債務償還に向け、サービスの向上など利用促進による料金収入の確保を図るとともに、計画的な施設の維持管理による経費削減など、経営努力を行っていく。

団体のKPI	KPI	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (目標)	
	日平均通行 台数 (台/日)	187,428台 (実績)	187,428台	187,428台	187,428台	187,428台	187,428台	187,428台
	実績		189,925台	190,381台	188,280台	157,410台		

取組項目	①福岡高速道路の利用促進・料金収入の確保			
	お客様サービスの向上ならびに事故防止・渋滞緩和対策など良好な道路管理による利用促進を図り、安定した料金収入を確保する。			
	H29 予定	お客様サービスの向上ならびに事故防止・渋滞緩和対策など良好な道路管理による利用促進を図り、安定した料金収入を確保する。	H29 実績	お客様サービスの向上ならびに事故防止・渋滞緩和対策など良好な道路管理による利用促進を図り、安定した料金収入を確保した。
	H30 予定	お客様サービスの向上ならびに事故防止・渋滞緩和対策など良好な道路管理による利用促進を図り、安定した料金収入を確保する。	H30 実績	お客様サービスの向上ならびに事故防止・渋滞緩和対策など良好な道路管理による利用促進を図り、安定した料金収入を確保した。
	R1 予定	お客様サービスの向上ならびに事故防止・渋滞緩和対策など良好な道路管理による利用促進を図り、安定した料金収入を確保する。	R1 実績	お客様サービスの向上ならびに事故防止・渋滞緩和対策など良好な道路管理による利用促進を図ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、通行台数及び料金収入は、前年度に比べ減少した。
	R2 予定	お客様サービスの向上ならびに事故防止・渋滞緩和対策など良好な道路管理による利用促進を図り、安定した料金収入を確保する。	R2 実績	お客様サービスの向上ならびに事故防止・渋滞緩和対策など良好な道路管理による利用促進を図ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、通行台数及び料金収入は、前年度に比べ減少した。
	②道路構造物の長寿命化に向けた取組の実施			
	今後、橋梁、トンネル等の構造物が老朽化していくことを踏まえ、修繕計画に基づいた措置、老朽化・予防保全対策を確実に実施し、道路構造物の長寿命化を図る。			
	H29 予定	香椎線のうち、香椎東～香椎浜間、名島～千鳥橋JCT間の橋梁上部工の対策を実施する。	H29 実績	香椎線のうち、香椎東～香椎浜間、名島～千鳥橋JCT間の橋梁上部工の対策を実施した。
	H30 予定	香椎線のうち、香椎～千鳥橋JCT間の橋梁上部工の対策を実施する。	H30 実績	香椎線のうち、香椎～千鳥橋JCT間の橋梁上部工の対策を実施した。
	R1 予定	香椎線のうち、香椎～千鳥橋JCT間の橋梁上部工の対策を実施する。	R1 実績	香椎線のうち、香椎～千鳥橋JCTの橋梁上部工の対策及び環状線のうち、築港～天神北の橋梁下部工の対策を実施した。
	R2 予定	香椎～千鳥橋JCTの対策、築港～天神北・榎田～半道橋等の対策、大野城～水城の対策を実施する。	R2 実績	香椎～千鳥橋JCTの対策、築港～天神北、榎田～半道橋等の対策、金の隈～水城の対策を実施した。
	③福岡高速6号線の整備推進			
	福岡市東部地域全体の交通需要へ対応するとともに、国際拠点港湾である博多港(アイランドシティ地区)と九州各地を結ぶ広域的な交通ネットワーク形成を図るため、令和2年度末完成に向けて整備を推進する。			
	H29 予定	橋梁下部工の工事に着手する。	H29 実績	橋梁下部工の工事に着手した。
	H30 予定	橋梁上部工の工事に着手する。	H30 実績	橋梁上部工の工事に着手した。
	R1 予定	橋梁上部工の工事を引き続き行う。	R1 実績	橋梁上部工の工事を行った。
R2 予定	橋梁上部工の工事を引き続き行う。舗装・落下物防止柵等の工事に着手する。	R2 実績	橋梁上部工及び舗装・落下物防止柵等の工事をを行い、令和3年3月27日に開通した。	

取組 スケジュール	取組項目	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	①福岡高速 道路の利用 促進・料金 収入の確保	実施						→
	実績		計画どおり 実施	計画どおり 実施	概ね計画 どおり実施	概ね計画 どおり実施		
	②道路構造 物の長寿命 化に向けた 取組の実施	メンテナンスサイクル(点検・診断・措置・記録)の取組						→
	実績		計画どおり 実施	計画どおり 実施	計画どおり 実施	計画どおり 実施		
	③福岡高速 6号線の整 備推進	建設						→
	実績		計画どおり 実施	計画どおり 実施	計画どおり 実施	計画どおり 実施		

「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート(令和2年度取組状況)

団体名	(公財)福岡アジア都市研究所		
基本財産 (本市の出資比率)	30,000千円 (100.0%)	所管部署	総務企画局 企画調整部
主な事業	1. 調査研究事業 (1) 都市政策に関する調査研究 (2) アジアネットワークの形成 (3) 情報の収集・分析・加工・発信 (4) 人材育成 2. 受託事業		

市財政支出額 R2年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金		債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)
		80,194		4,909	8,139		-	-
常勤役職員数 R3.7.1現在	常勤 役員	1人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	23人	うち 市派遣	うち 市退職者
			1人	-			2人	-

方向性	法人のあり方を検討する団体
取組方針	市のシンクタンクとして、調査研究機能の強化・充実に向け、事業のあり方を検証する中で、団体のあり方を含め検討していく。

団体のKPI	KPI	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (目標)
	①外部資金 獲得額		20,567千円	24,500千円	25,000千円	H30年度の水準を維持する	
実績			27,601千円	32,571千円	29,965千円	23,211千円	
②賛助会員 数		126社・人 法人67社 個人59人	H28年度の水準を維持する				
実績			123 社・人 法人 67社 個人 56人	128 社・人 法人 65社 個人 63人	114 社・人 法人 60社 個人 54人	113 社・人 法人 60社 個人 53人	

取組項目	①団体のあり方の検討(研究事業等の再構築)			
	現在実施している事業を網羅的に再検証し、個々の事業毎に必要性や効果、市政との関連性などの観点から、全ての事業についての今後のあり方を検討し、選択と集中を図る。			
	H29 予定	調査研究機能の強化・充実に向け、個々の事業毎に必要性や効果、市政との関連性などを勘案しながら、事業のあり方の検証を行う。	H29 実績	個々の事業毎に必要性や効果、市政との関連性などを整理するとともに、研究体制の一部見直しを行った。
	H30 予定	引き続き、調査研究機能の強化・充実に向け、個々の事業毎に必要性や効果、市政との関連性などを勘案しながら、事業のあり方の検証を行う。	H30 実績	個々の事業毎に必要性や効果、市政との関連性などを整理するとともに、研究体制の一部見直しを行った。
	R1 予定	市の施策に活用できるような国内外の諸都市データの収集・分析など、エビデンスに基づく施策立案の支援に更に取り組むことで、調査研究機能の強化・充実を図っていく。	R1 実績	エビデンスに基づく施策立案ができるよう、国内外の諸都市データの収集・分析を進め、市の施策の一助となる調査研究を行った。
	R2 予定	引き続き、市の施策に活用できるような国内外の諸都市データの収集・分析など、エビデンスに基づく施策立案の支援に更に取り組むことで、調査研究機能の強化・充実を図っていく。	R2 実績	国内外の諸都市データの収集・分析を進め、市の施策の一助となる調査研究を行うとともに、コロナ禍における福岡市と世界都市の人流・物流等の変化に関する比較をホームページで情報発信した。
	②自主財源の確保			
	市の財政負担軽減の観点から、外部資金の獲得および賛助会員数の維持に引き続き努める。			
	H29 予定	<ul style="list-style-type: none"> 国や研究機関による資金助成を伴う公募型研究の獲得等を図り、受託研究の増加に引き続き取り組む。 セミナー等の開催や都市情報の積極的な発信等により、賛助会員数の維持に引き続き努める。 	H29 実績	<ul style="list-style-type: none"> 外部資金の獲得については、福岡市以外からの受託額20,400,000円(1件)、助成金7,201,338円(2件)の計27,601千円で目標を達成した。 賛助会員については、法人会員3件増、3件退会で現状維持。(67件) 個人会員は死亡・退職等により3件減。(56件)
	H30 予定	<ul style="list-style-type: none"> 市費負担の軽減を図るため、引き続き外部資金・自主財源の確保に努める。 既存会員の維持や新規会員入会に向け、ニーズにあったセミナーの開催や情報発信に取り組み、賛助会員数の維持に引き続き努める。 	H30 実績	<ul style="list-style-type: none"> 外部資金の獲得については、福岡市以外からの受託額27,716,600円(3件)、助成金4,854,772円(2件)の計32,571千円で目標を達成した。 賛助会員については、法人会員が65社、個人会員が63人、計128社・人で、目標を達成した。
R1 予定	<ul style="list-style-type: none"> 市費負担の軽減を図るため、引き続き外部資金・自主財源の確保に努める。 既存会員の維持や新規会員入会に向け、ニーズにあったセミナーの開催や情報発信に取り組み、賛助会員数の維持に引き続き努める。 	R1 実績	<ul style="list-style-type: none"> 外部資金の獲得については、福岡市以外からの受託額26,970,600円(2件)、助成金2,994,464円(1件)の計29,965千円で目標を達成した。 賛助会員については、法人会員が60社、個人会員が54人、計114社・人。 	
R2 予定	<ul style="list-style-type: none"> 市費負担の軽減を図るため、引き続き外部資金・自主財源の確保に努める。 既存会員の維持や新規会員入会に向け、ニーズにあったセミナーの開催や情報発信に取り組み、賛助会員数の維持に引き続き努める。 	R2 実績	<ul style="list-style-type: none"> 外部資金の獲得については、コロナ禍に伴う国事業の延期により助成金の受け入れはなく、福岡市以外からの受託額23,188,000円(2件)及び個別研究に対する負担金23,091円のみとなった。 賛助会員については、法人会員が60社、個人会員が53人、計113社・人。 	

取組 スケジュール	取組項目	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	①研究事業 等の再構築						
	実績		検討	検討	研究体制の 一部見直し を実施	実践	
	②自主財源 の確保						
	実績		123社・人	128社・人	114社・人	113社・人	

「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート(令和2年度取組状況)

団体名	(公財)福岡市施設整備公社		
基本財産 (本市の出資比率)	200,000千円 (100.0%)	所管部署	財政局 アセットマネジメント推進部 アセットマネジメント推進課
主な事業	1. 公共建築物の維持保全 2. 学校施設等の建設、貸付、譲渡		

市財政支出額 R2年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金		債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)
		-	-	-	3,329,212	78,957	-	22,400,000
常勤役職員数 R3.7.1現在	常勤 役員	1人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	35人	うち 市派遣	うち 市退職者
			-	1人			17人	13人

方向性	経営努力を行う団体
取組方針	市有建築物の維持保全業務を効率的に行うとともに、経費削減に取り組んでいく。

団体のKPI	KPI	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (目標)
	①施設管理者満足度		91%	91%以上	→		
実績			91.1%	95.8%	96.5%	95.9%	
②市民向け講座, セミナー等の受講者理解度		91%	91%以上	→			
実績			86.7%	95.8%	96.5%	78.8%	

取組項目	①受託事業拡大のための取組							
	市の施設全般に係る維持保全業務の効率化に資するため、修繕等を現在受託していない局からの受託について、関係局と協議、検討を行う。							
	H29 予定	交通局からの受託について実施(予定)。			H29 実績	交通局からの受託を実施。		
	H30 予定	港湾空港局からの受託を実施(予定)。			H30 実績	港湾空港局からの受託を実施。		
	R1 予定	全局からの受託の継続。			R1 実績	全局からの受託を実施。		
	R2 予定	全局からの受託の継続。			R2 実績	全局からの受託を実施。		
	②事業の効率化及び経費の削減							
	市有建築物の維持保全を迅速かつ効率的に行うとともに、事務所賃料の見直しを行うなど、経費削減に取り組む。							
	H29 予定	事務の効率化及び経費の削減に向けて、事務所移転の検討を進める。			H29 実績	事務所移転について検討を行った。		
	H30 予定	事務の効率化及び経費の削減のため、事務所を移転(予定)。			H30 実績	平成30年11月に、事務所を移転し、事務所等賃借料を年間約10,000千円削減した。		
R1 予定	移転後の事務所での事業実施。			R1 実績	移転後の事務所での事業を実施することで、固定費の受信料を削減した。			
R2 予定	移転後の事務所での事業実施。			R2 実績	移転後の事務所での事業を実施することで、固定費の賃借料を削減した。			
取組スケジュール	取組項目	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	①受託事業 拡大のため の取組	1室、13局2 委員会から 業務を受託	1局増加 1局検討	→ 実施	→	→	→	
	実績		1局増加 1局検討	2局増加	2局増加	2局増加		
	②事業の効 率化及び経 費の削減		検討	→ 実施	→	→	→	
	実績		検討	事務所移転 実施	事務所移転	事務所移転		

「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート(令和2年度取組状況)

団体名	(公財)福岡市スポーツ協会		
基本財産 (本市の出資比率)	218,270千円 (160,000千円 73.3%)	所管部署	市民局 スポーツ推進部 スポーツ推進課
主な事業	1. スポーツ施設の管理運営(指定管理) 2. スポーツ人材の確保・育成・活用 3. 市民総合スポーツ大会の開催		

市財政支出額 R2年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金	債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)	
	70,485		-	390,917	-	-	-	
常勤役員数 R3.7.1現在	常勤 役員	1人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	37人	うち 市派遣	うち 市退職者
			1人	-			4人	2人

方向性	事業内容や随意契約などのあり方を検討する団体 ②市との随意契約などのあり方を検討する団体
取組方針	現在、非公募で当該団体を指定している体育施設の指定管理者の選定方法について、公募化を検討していく。

団体のKPI	KPI	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (目標)
	①スポーツ協会加盟団体会員数(中・高体連を除く)	58,000人	59,000人	60,000人	61,000人	62,000人	63,000人
	実績		59,273人	57,212人	61,050人	60,354人	
	②スポーツ協会主催事業参加者数	17,800人	36,800人	40,000人	41,000人	42,000人	37,000人
	実績		37,535人	38,330人	35,594人	19,580人	

取組項目	①今後の指定管理事業の検討	
	現在3施設(福岡市民体育館、中央体育館、総合西市民プール)の指定管理について、当該団体を非公募で選定しているが、指定管理期間の終了までに、次期選定時の公募・非公募を様々な側面から、検討していく。	
	H29 予定	指定管理施設については、いずれの施設も非公募で選定しているため、スポーツ協会が有するノウハウを活かし、他の地区体育施設の模範となるよう、施設の管理運営を行っていく。
	H29 実績	平成28年度に15施設の選定を行い、大幅に他施設の指定管理者が変更となるなか、今までの管理運営のノウハウを活かし、他施設の模範的・先導的となる管理運営を行った。
	H30 予定	福岡市九電記念体育館の閉館や福岡市総合体育館の開館など、施設の状況が大きく変わることも踏まえ、福岡市民体育館の次期指定管理者の公募・非公募について、引き続き検討を行っていく。
	H30 実績	平成30年度はスポーツ協会を福岡市民体育館の指定管理者に非公募で指定した。中央体育館、総合西市民プールについても、他の施設の模範になるよう、協会が有するノウハウを活かし、施設の管理運営を行った。
	R1 予定	福岡市民体育館及び中央体育館については、非公募で選定しており、協会が有するノウハウを活用しながら、施設運営を行っていく。また、福岡市総合西市民プールの次期指定管理者の公募・非公募についても引き続き検討を行っていく。
	R1 実績	令和元年度は福岡市民体育館、中央体育館、総合西市民プールの3施設について、協会が有するノウハウを活かし、他施設の模範となる管理運営を行った。
	R2 予定	福岡市民体育館及び中央体育館については、非公募で選定しており、協会が有するノウハウを活用しながら、施設運営を行っていく。また、令和2年度においては総合西市民プールの次期指定管理者選定もあるため、公募・非公募について検討を行う。
	R2 実績	令和2年度はスポーツ協会を総合西市民プールの指定管理者に非公募で指定した。市民体育館、中央体育館についても、協会が有するノウハウを活かし、他施設の模範となる管理運営を行った。
②スポーツ普及振興事業のさらなる充実		
スポーツ協会の有する専門的な知識・人材、加盟団体等とのネットワークなどを活かし、より多くの市民にスポーツ参加の機会を提供し、子どもから高齢者まで、多様な市民ニーズに対応した効果的・効率的な事業を積極的に推進するとともに、加盟団体の活性化を図っていく。		
H29 予定	スポーツ推進プラン実施計画中間見直し(平成29年度～令和3年度)を効果的・効率的に推進していく。	
H29 実績	本協会が持つ官民共同組織としての特性や専門的な知識や経験、ネットワークなどを活用し、多くの市民がスポーツに参加できる機会を提供するとともに、多様な市民ニーズに対応した効果的・効率的なスポーツ事業を実施した。	
H30 予定	「スポーツ推進プラン」の4つの重点項目(①地域スポーツの振興と市民の健康づくり、②スポーツ人口の拡大と競技力の向上、③スポーツを通した子どもの健全育成、④公益財団法人としての組織づくり。)を効果的・効率的に推進していく。	
H30 実績	本協会が持つ官民共同組織としての特性や専門的な知識や経験、ネットワークなどを活用し、多くの市民がスポーツに参加できる機会を提供するとともに、多様な市民ニーズに対応した効果的・効率的なスポーツ事業を実施した。	
R1 予定	「スポーツ推進プラン」の4つの重点項目(①地域スポーツの振興と市民の健康づくり、②スポーツ人口の拡大と競技力の向上、③スポーツを通した子どもの健全育成、④公益財団法人としての組織づくり。)を効果的・効率的に推進していく。	
R1 実績	本協会が持つ官民共同組織としての特性や専門的な知識や経験、ネットワークなどを活用し、多くの市民がスポーツに参加できる機会を提供するとともに、多様な市民ニーズに対応した効果的・効率的なスポーツ事業を実施した。	
R2 予定	「スポーツ推進プラン」の4つの重点項目(①地域スポーツの振興と市民の健康づくり、②スポーツ人口の拡大と競技力の向上、③スポーツを通した子どもの健全育成、④公益財団法人としての組織づくり。)を効果的・効率的に推進していく。	
R2 実績	本協会が持つ官民共同組織としての特性や専門的な知識や経験、ネットワークなどを活用し、多くの市民がスポーツに参加できる機会を提供するとともに、多様な市民ニーズに対応した効果的・効率的なスポーツ事業を実施した。	

③自主財源の拡大			
企業等からの広告料・協賛金の確保、スポーツ振興くじ助成などの関係機関の助成制度の活用など財政基盤の強化に向け積極的に取り組む。			
取組項目	H29 予定	企業等からの広告料・協賛金の確保、スポーツ振興くじ助成などの関係機関の助成制度の活用など財政基盤の強化に向け積極的に取り組む。	H29 実績 加盟団体負担金 4,200千円、広告料収入 566千円、スポーツ振興くじ助成金 876千円、協賛金収入 13,665千円など収入確保に努めた。
	H30 予定	企業等からの広告料・協賛金の確保、スポーツ振興くじ助成などの関係機関の助成制度の活用など財政基盤の強化に向け積極的に取り組む。	H30 実績 加盟団体負担金 4,200千円、広告料収入 580千円、スポーツ振興くじ助成金 2,773千円、協賛金収入 13,930千円など収入確保に努めた。
	R1 予定	企業等からの広告料・協賛金の確保、スポーツ振興くじ助成などの関係機関の助成制度の活用など財政基盤の強化に向け積極的に取り組む。	R1 実績 加盟団体負担金 4,200千円、広告料収入 593千円、スポーツ振興くじ助成金 852千円、協賛金収入 10,590千円など収入確保に努めた。
	R2 予定	企業等からの広告料・協賛金の確保、スポーツ振興くじ助成などの関係機関の助成制度の活用など財政基盤の強化に向け積極的に取り組む。	R2 実績 加盟団体負担金 4,200千円、広告料収入 524千円、スポーツ振興くじ助成金 1,602千円など収入確保に努めた。

	取組項目	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
取組 スケジュール	①今後の指定管理事業の検討	公募・非公募の検討、実施・検証					
	実績		実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証	
	②スポーツ普及振興事業のさらなる充実	現状分析 検討 ★スポーツ推進プラン中間見直し 実施・検証					
	実績		実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証	
	③自主財源の拡大	現状分析 検討 ★スポーツ推進プラン中間見直し 実施					
	実績		実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証	

「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート(令和2年度取組状況)

団体名	(社福)福岡市社会福祉事業団		
基本財産 (本市の出資比率)	5,000千円 (100.0%)	所管部署	保健福祉局 障がい者部 障がい企画課
主な事業	1. 第2種社会福祉事業 (障害児通所支援事業、身体障害者福祉センター、障害福祉サービス事業、 障害児相談支援事業など) 2. その他委託を受けた福祉サービス事業 (障がい者就労支援センター、発達障がい者支援センターなど)		

市財政支出額 R2年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金	債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)	
	64,343		-	2,529,132	-	-	-	
常勤役職員数 R3.7.1現在	常勤 役員	1人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	397人	うち 市派遣	うち 市退職者
			-	1人			1人	-

方向性	事業内容や随意契約などのあり方を検討する団体 ②市との随意契約などのあり方を検討する団体
取組方針	団体との随意契約を見直すとともに、現在、非公募で当該団体を指定している福祉施設の指定管理者の選定方法について、公募化を検討していく。

団体のKPI	KPI	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (目標)
	①延べ療育 人員		85,403人	→			
実績			84,798人	85,493人	81,657人	71,026人	
②施設利用 者満足度 (アンケート ト)		95.80%	→				95%
実績			96.2%	94.4%	95.3%	93.9%	

取組項目	①指定管理施設の公募化			
	現在、9施設の市立障がい児・者施設の指定管理について、当該団体を非公募で選定しているが、市は、現在の指定管理期間が終了する平成31年度までに、公募・非公募について検証・検討し、方針決定等を行う。			
	H29 予定	・非公募で指定管理を行っている施設について、令和2年度からの次期指定管理期間に向けて、各施設の特性等を踏まえ公募・非公募の検証、検討を行う。	H29 実績	・公募・非公募による選定について検証、検討を行った。
	H30 予定	・引き続き公募・非公募の検討・検証を行い、施設ごとに公募又は非公募の方針を決定する。	H30 実績	・令和2年度からの次期指定管理期間に向けて、各施設毎に公募又は非公募について検証・検討を行い、方針を決定した。
	R1 予定	・公募となる施設については、応募要項を策定し、指定管理者の選定を行う。	R1 実績	・非公募であった3施設については、公募を実施した。
	R2 予定	・引き続き公募・非公募の検討・検証を行い、施設ごとに公募又は非公募の方針を決定する。	R2 実績	・公募・非公募による選定について検証、検討を行った。
	②随意契約のあり方見直し			
	市は、契約の競争性確保の観点から、また事業の必要性を検証し、民間事業者の参入状況も踏まえながら事業団との随意契約のあり方を見直し、公募化、事業の統廃合を検討する。			
	H29 予定	・事業の必要性、民間事業者の参入状況も踏まえ随意契約のあり方を見直し、公募化、事業の統廃合を検討する。	H29 実績	・事業ごとに必要性等の検討を行い、平成29年度から「知的障がい者相談支援センター事業」を「区基幹相談支援センター事業」と統合した。
	H30 予定	・引き続き事業の必要性、公募化等の検討を行う。	H30 実績	・平成30年度より「福岡市地域生活支援拠点等整備事業緊急時受け入れ・対応業務」、「医療的ケア児等コーディネーター養成研修」の事業を実施した。
R1 予定	・「障がい者インターンシップ事業」、「障がい者職場定着促進事業」を障がい者就労支援センター運営等経費に統合する。また、引続き事業の必要性についても検討を行う。	R1 実績	・令和2年度より「障がい児等療育支援事業」外3事業を指定管理業務とした。	
R2 予定	・引き続き事業の必要性、公募化等の検討を行う。	R2 実績	・民間事業所の充足状況等を踏まえ公募化等の検討を行った。	

③組織体制の整備		
事業団は、専門職員の確保・育成及び支援技術の質の維持・継承に留意しながら、公募化への対応等を踏まえ、効果的・効率的な組織運営を行う体制の整備を適宜行う。		
取組項目	<p>H29 予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公募化への対応と専門職員の確保を踏まえた職員の新規採用の実施。 ・利用者ニーズへの対応や効果的・効率的な組織運営に向け、必要な組織体制の整備を行う。 	<p>H29 実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公募化への対応と専門職員の確保を踏まえ、28年度退職者16名に対し、11名の職員を採用した。 ・障がい児・者の相談支援体制の充実強化のため、福岡市障がい者基幹相談支援センター、及び新たに受託した早良区第1障がい者基幹相談支援センターの機構整備を行った。
	<p>H30 予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公募化への対応と専門職員の確保を踏まえた職員の新規採用の実施。 ・利用者ニーズへの対応や効果的・効率的な組織運営に向け、必要な組織体制の整備を行う。 	<p>H30 実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公募化への対応と専門職員の確保、並びに各種事業の拡充に向けた職員定数の増(217→221)を踏まえ、29年度退職者9名に対し、13名の職員を採用した。 ・発達障がい者・高次脳機能障がい者支援の充実強化のため、心身障がい福祉センター成人部門の機構整備を行った。
	<p>R1 予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公募化への対応と専門職員の確保を踏まえた職員の新規採用の実施。 ・利用者ニーズへの対応や効果的・効率的な組織運営に向け、必要な組織体制の整備を行う。 	<p>R1 実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公募化への対応と専門職員の確保を踏まえ、30年度退職者12名及び欠員箇所の補充のため、17名の職員を採用した。また、専門職員の確保を図るため、事業団勤務経験者を対象とした採用試験を実施した。 ・障がい児相談診断部門の充実強化のため、心身障がい福祉センター相談係の係長を1名増員し2係体制に再編するとともに、西部・東部療育センター相談係の職員を各1名増員した。
	<p>R2 予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度への対応と専門職員の確保を踏まえた職員の新規採用の実施。 ・利用者ニーズへの対応や効果的・効率的な組織運営に向け、必要な組織体制の整備を行う。 	<p>R2 実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公募化への対応と専門職員の確保を踏まえ、R1年度退職者10名及び欠員箇所の補充のため、事業団勤務経験者6名を含む16名の職員を採用した。 ・障がい児相談診断部門の充実強化のため、心身障がい福祉センター、西部・東部療育センター相談係について引き続き増員配置を行った。

取組 スケジュール	取組項目	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	① 指定管理施設の公募化	公募化に向けた課題整理と検討	→		→		→	
	実績		公募・非公募による選定について検証、検討を行った。	各施設毎に公募・非公募による選定について検証・検討を行った。	3施設について公募を実施した。	公募・非公募による選定について検証、検討を行った。		
	② 随意契約のあり方見直し	随意契約による予算事業数の減	事業の廃止、統合、公募化、単価契約の導入、随意契約の継続等適宜見直し					→
	実績		事業ごとに必要性等の検討を行い、29年度から「知的障がい者相談支援センター事業」を「区基幹相談支援センター事業」と統合した。	平成30年度より「福岡市地域生活支援拠点等整備事業緊急時受け入れ・対応業務」、「医療的ケア児等コーディネーター養成研修」の事業を実施した。	令和2年度より「障がい児等療育支援事業」外2事業を指定管理業務とした。	民間事業所の充足状況等を踏まえ公募化等の検討を行った。		
	③ 組織体制の整備	公募化等に伴う正規職員定数の見直し	退職者補充の調整、施設・事業規模の変更に伴う定数の見直し					→
	実績		公募化対応等を踏まえた退職者補充(新規採用)の実施 利用者ニーズ等への対応に向けた機構整備	同左	同左	同左		
	④ 自立的経営の推進	自主事業の拡大に向けた協議等	サービス利用者の確保、経費節減、収益増、自主事業の新設等の検討 退職給付引当金の積み増し					→
実績		自主事業の新設(移行型GH)経費節減等	自主事業(移行型GH)の運営経費節減等 児童発達支援C分園増の検討	同左	自主事業(移行型GH)の運営経費節減等 児童発達支援C分園の新規開設			

「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート(令和2年度取組状況)

団体名	(公財)ふくおか環境財団		
基本財産 (本市の出資比率)	20,000千円 (100.0%)	所管部署	環境局 循環型社会推進部 計画課
主な事業	1. し尿・ごみ収集及び運搬等 2. 家庭系ごみ・し尿処理手数料徴収事務、粗大ごみ処理手数料収納事務、粗大ごみ受付センター運営 3. 緑のリサイクルセンター運転等業務(平成30年度末をもって終了) 4. 西部リサイクルプラザの管理運営業務(指定管理<公募>) 5. 福岡市葬祭場の管理運営に関する業務(指定管理<非公募>)		

市財政支出額 R2年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金		債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)
		34,895		-	1,769,138		-	-
常勤役員数 R3.7.1現在	常勤 役員	1人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	128人	うち 市派遣	うち 市退職者
			-	1人			1人	2人

方向性	事業内容や随意契約などのあり方を検討する団体 ②市との随意契約などのあり方を検討する団体
取組方針	団体との随意契約について、民間で実施可能なものについては、競争性のある契約に見直すとともに、業務に応じた組織体制としていく。

団体のKPI	KPI	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (目標)
	①ごみ収集 業務の効率化	平成28年度 ごみ収集 業務の収支 約3,900万円		H28の水準を目標に努力する			
実績		4,972万円	△40万円	1,622万円	170万円		
②自主事業 の事業費の 確保	平成28年度 約1,400万円		H28の水準を目標に努力する				
実績		1,440万円	1,240万円	1,717万円	1,908万円		

取組項目	①随意契約のあり方の検討			
	団体との随意契約のうち、民間で実施可能な事業については、財団の雇用状況を踏まえながら競争性のある契約に向けて引き続き検討を行う。			
	H29 予定	財団が行う各事業のうち、今後の財団の雇用状況を踏まえながら、民間開放可能な事業について検討を行う。	H29 実績	現在財団と随意契約を行っている、緑のリサイクルセンターの廃止に向けて、民間施設への誘導や広報スケジュール等について関係者と協議を行った。
	H30 予定	引き続き、社会情勢等を勘案しながら、財団が行う各事業において、民間開放が可能かどうか検討を行う。	H30 実績	平成30年度末をもって、緑のリサイクルセンターを閉鎖し、民間の再資源化施設へ業務を移管した。
	R1 予定	引き続き、社会情勢等を勘案しながら、財団の雇用状況も踏まえて、民間開放が可能かどうか検討を行う。	R1 実績	財団が行う随意契約については、今後も市と協議し検討を行っていくが、令和元年度は民間開放する事案はなかった。
	R2 予定	引き続き、社会情勢等を勘案しながら、財団の雇用状況も踏まえて、民間開放が可能かどうか検討を行う。	R2 実績	財団が行う随意契約については、今後も市と協議し検討を行っていくが、令和2年度は民間開放する事案はなかった。
	②緑のリサイクルセンターの業務終了			
	平成30年度末の「緑のリサイクルセンター」廃止に伴う業務終了にあたり、搬入者への周知によりその他処理業者への円滑な移行を進め、市民に混乱しないよう努める。			
	H29 予定	緑のリサイクルセンター関連施設「中田中継所」を平成29年度末に閉鎖(事業終了)	H29 実績	予定どおり、緑のリサイクルセンター関連施設「中田中継所」を平成29年度末に閉鎖(事業終了)
	H30 予定	緑のリサイクルセンターを平成30年度末に閉鎖(事業終了)、及び業務に従事している既存の正規職員9名を別の事業部署に配置計画する。	H30 実績	予定どおり、平成30年度末をもって、緑のリサイクルセンターを閉鎖し、その業務に従事している既存の正規職員9名を別の事業部署に配置する計画に基づき実施した。
	平成30年度で事業終了			
	③新規事業の実施			
	社会ニーズの変化で生じた遺品整理等の課題に対応するため、市の100%出資や公益法人という強みを生かしながら試験的に事業を実施し、採算性等を踏まえて事業実施を判断する。			
	H29 予定	遺品整理等に関するノウハウの蓄積や効率性について調査を行う。	H29 実績	まずは生前整理等(現在の生活保護者の移転整理業務を含む。)の業務を実施しながら、現体制での実施の可能性を調査した。
	H30 予定	引き続き、生前整理等(現在の生活保護者の移転整理業務を含む。)の業務を実施しながら、家屋からの排出や片付けを行う中で、遺品整理に対する市民ニーズの把握や課題を整理していく。	H30 実績	生前整理等(現在の生活保護者の移転整理業務を含む。)の業務を実施しながら、家屋からの排出や片付けを行う中で、福岡市と連携して遺品整理に対する市民ニーズの把握や課題の整理を行っている。
	R1 予定	引き続き、生前整理等(現在の生活保護者の移転整理業務を含む。)の業務を実施しながら、家屋からの排出や片付けを行う中で、遺品整理に対する市民ニーズの把握や課題を整理していく。	R1 実績	生前整理等(現在の生活保護者の移転整理業務を含む。)の業務を実施しながら、家屋からの排出や片付けを行う中で、福岡市と連携して遺品整理に対する市民ニーズの把握や課題の整理を行っている。
R2 予定	引き続き、生前整理等(現在の生活保護者の移転整理業務を含む。)の業務を実施しながら、家屋からの排出や片付けを行う中で、遺品整理に対する市民ニーズの把握や課題を整理していく。	R2 実績	生前整理等(現在の生活保護者の移転整理業務を含む。)の業務を実施しながら、リユース・リサイクルの手法等の調査や、遺品整理業者に対する業務実績などのヒアリングを行った。	

④業務の効率化及び経費節減			
業務のより一層の効率化、組織のスリム化及び人件費の見直し等により、経費節減を進める。			
取組項目	H29 予定	類似する事業を統合する等の見直しを検討し、人件費の経費節減に努める。	H29 実績
	H30 予定	<ul style="list-style-type: none"> ・時間意識の向上を図り業務の効率化及び時間外等の人件費節減に努める。(所定外労働の削減(ノー残業デーの推進を含む。)、年次有給休暇の取得促進) ・管理職手当の定額化を図り、将来にわたって管理職手当に係る費用を抑制する。 	H30 実績
	R1 予定	引き続き、時間意識の向上を図り業務の効率化及び時間外等の人件費節減に努めるとともに、働き方改革関連法案の施行に伴い、非正規職員に係る給与制度の見直しを行う。	R1 実績
	R2 予定	引き続き、時間意識の向上を図り業務の効率化及び時間外等の人件費節減に努めるとともに、働き方改革関連法案の施行に伴い、非正規職員に係る給与制度の見直しを行う。	R2 実績

事業の性質等を考慮し、現時点で類似性があると思われる2つの課を整理統合して、課長職を1名減らし、人件費の節減に努めた。

- ・時間意識の向上を図るため、ノー残業デーの推進及び年次有給休暇の取得促進を行った。
- ・管理職手当に係る費用の抑制を考慮し、管理職手当の定額化をH30.7.1から実施した。

- ・時間意識の向上を図るため、ノー残業デーの推進及び年次有給休暇の取得促進を行うとともに、新たに時間単位の年次有給休暇制度を導入した。
- ・業務の効率化を図るため、夜間ごみ収集運搬における勤務時間を追加した。
- ・自己都合退職による事務職の欠員補充のための新規採用は行わず、技能労務職から事務職3名の職種変更を行い、人件費の抑制に努めた。

- ・年度途中で欠員となった非正規職員ポストを退職不補充とし、人件費の抑制を図った。
- ・時間意識の向上を図るため、ノー残業デーの推進及び年次有給休暇の取得促進を行った。
- ・働き方改革関連法案の施行に伴い、労働条件等について正規職員と非正規職員の間で、不合理な待遇格差がないか労使間で点検を行い、給与制度の見直し等を行った。
- ・コロナウイルス感染対策も含めた取り組みとして、理事会や経営会議等をオンラインで実施した。

⑤財団職員の人材育成																	
長期的視点に立った職員の補充や、公益性を発揮し、専門性を高めるために、職員研修を継続して実施し、本市の廃棄物行政を補完する機能を維持・強化する。																	
取組項目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center; vertical-align: middle;">H29 予定</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・事業量等に応じた組織体制に係る正規職員の定数不足の状況を踏まえ、正規職員の採用を行う。 ・職務職責に応じた専門的な知識・技術に関する研修等を行い事務処理等の機能強化を目指す。 </td> <td style="width: 15%; text-align: center; vertical-align: middle;">H29 実績</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の採用:5名(事務職:4名、技能労務職:1名) ・研修(階層別、実務、技術者育成):41研修(受講者:延べ155名) </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">H30 予定</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・事業量等に応じた組織体制に係る正規職員の定数不足の状況を踏まえ、正規職員の採用を行う。 ・職務職責に応じた専門的な知識・技術に関する研修等を行い事務処理等の機能強化を目指す。 </td> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">H30 実績</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・緑のリサイクルセンターの閉鎖に伴い、そこに従事していた職員を他部署へ配置する必要があるため、正規職員の採用は行わなかった。 ・研修(階層別、実務、技術者育成):41研修(受講者:延べ170名) </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">R1 予定</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・事業量等に応じた組織体制に係る正規職員の定数不足の状況を踏まえ、正規職員の採用を行う。 ・職務職責に応じた専門的な知識・技術に関する研修等を行い事務処理等の機能強化を目指す。 </td> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">R1 実績</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・市を補完する役割として、「災害廃棄物の収集・運搬支援に関する協定書」を締結した。 ・人材育成の観点から、研修(階層別、実務、技術者育成):42研修(受講者:延べ147名)を実施した。 </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">R2 予定</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・事業量等に応じた組織体制に係る正規職員の定数不足の状況を踏まえ、正規職員の採用を行う。 ・職務職責に応じた専門的な知識・技術や災害廃棄物処理に関する研修等を行い、事務処理等の機能強化を目指す。 </td> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">R2 実績</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・正規職員の退職者補充及び災害派遣対応の人員補充のため、事務職4名・技能労務職4名を採用した。 ・災害派遣に対応するため、移動式クレーン講習者の確保や、専門性を高める取り組みとして、排水設備工事責任技術者の資格取得を促進した。 </td> </tr> </table>	H29 予定	<ul style="list-style-type: none"> ・事業量等に応じた組織体制に係る正規職員の定数不足の状況を踏まえ、正規職員の採用を行う。 ・職務職責に応じた専門的な知識・技術に関する研修等を行い事務処理等の機能強化を目指す。 	H29 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の採用:5名(事務職:4名、技能労務職:1名) ・研修(階層別、実務、技術者育成):41研修(受講者:延べ155名) 	H30 予定	<ul style="list-style-type: none"> ・事業量等に応じた組織体制に係る正規職員の定数不足の状況を踏まえ、正規職員の採用を行う。 ・職務職責に応じた専門的な知識・技術に関する研修等を行い事務処理等の機能強化を目指す。 	H30 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・緑のリサイクルセンターの閉鎖に伴い、そこに従事していた職員を他部署へ配置する必要があるため、正規職員の採用は行わなかった。 ・研修(階層別、実務、技術者育成):41研修(受講者:延べ170名) 	R1 予定	<ul style="list-style-type: none"> ・事業量等に応じた組織体制に係る正規職員の定数不足の状況を踏まえ、正規職員の採用を行う。 ・職務職責に応じた専門的な知識・技術に関する研修等を行い事務処理等の機能強化を目指す。 	R1 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市を補完する役割として、「災害廃棄物の収集・運搬支援に関する協定書」を締結した。 ・人材育成の観点から、研修(階層別、実務、技術者育成):42研修(受講者:延べ147名)を実施した。 	R2 予定	<ul style="list-style-type: none"> ・事業量等に応じた組織体制に係る正規職員の定数不足の状況を踏まえ、正規職員の採用を行う。 ・職務職責に応じた専門的な知識・技術や災害廃棄物処理に関する研修等を行い、事務処理等の機能強化を目指す。 	R2 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・正規職員の退職者補充及び災害派遣対応の人員補充のため、事務職4名・技能労務職4名を採用した。 ・災害派遣に対応するため、移動式クレーン講習者の確保や、専門性を高める取り組みとして、排水設備工事責任技術者の資格取得を促進した。
H29 予定	<ul style="list-style-type: none"> ・事業量等に応じた組織体制に係る正規職員の定数不足の状況を踏まえ、正規職員の採用を行う。 ・職務職責に応じた専門的な知識・技術に関する研修等を行い事務処理等の機能強化を目指す。 	H29 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の採用:5名(事務職:4名、技能労務職:1名) ・研修(階層別、実務、技術者育成):41研修(受講者:延べ155名) 														
H30 予定	<ul style="list-style-type: none"> ・事業量等に応じた組織体制に係る正規職員の定数不足の状況を踏まえ、正規職員の採用を行う。 ・職務職責に応じた専門的な知識・技術に関する研修等を行い事務処理等の機能強化を目指す。 	H30 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・緑のリサイクルセンターの閉鎖に伴い、そこに従事していた職員を他部署へ配置する必要があるため、正規職員の採用は行わなかった。 ・研修(階層別、実務、技術者育成):41研修(受講者:延べ170名) 														
R1 予定	<ul style="list-style-type: none"> ・事業量等に応じた組織体制に係る正規職員の定数不足の状況を踏まえ、正規職員の採用を行う。 ・職務職責に応じた専門的な知識・技術に関する研修等を行い事務処理等の機能強化を目指す。 	R1 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市を補完する役割として、「災害廃棄物の収集・運搬支援に関する協定書」を締結した。 ・人材育成の観点から、研修(階層別、実務、技術者育成):42研修(受講者:延べ147名)を実施した。 														
R2 予定	<ul style="list-style-type: none"> ・事業量等に応じた組織体制に係る正規職員の定数不足の状況を踏まえ、正規職員の採用を行う。 ・職務職責に応じた専門的な知識・技術や災害廃棄物処理に関する研修等を行い、事務処理等の機能強化を目指す。 	R2 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・正規職員の退職者補充及び災害派遣対応の人員補充のため、事務職4名・技能労務職4名を採用した。 ・災害派遣に対応するため、移動式クレーン講習者の確保や、専門性を高める取り組みとして、排水設備工事責任技術者の資格取得を促進した。 														

	取組項目	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
取組 スケジュール	①随意契約 のあり方の 検討	民間開放可 能な事業の検 討	民間開放可能な事業の検討					
	実績		検討	検討	検討	検討		
	②緑のリサイ クルセンター の業務終了	廃止を方針決 定	緑のリサイクル センターの業 務を終了					
	実績		平成30年3月 末 「中田中継 所」 事業終了	平成31年3月 末緑のリサイ クルセンター事業終 了				
	③新規事業 の実施	新規事業の 調査・研究 啓発事業の 拡充	遺品整理関連事業の試行 啓発事業の拡充					
	実績		<ul style="list-style-type: none"> ・屋内の片付け業務を実施し調査を開始 ・環境啓発事業「留守家庭子ども会出前講座」の拡充(27校) 	<ul style="list-style-type: none"> ・屋内の片付け業務に係る課題・調査(継続中) ・環境啓発事業「西区環境フェスタ2019」に参画。 ・夜間ごみ収集の見学会実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・屋内の片付け業務に係る課題・調査(継続中) ・夜間ごみ収集の見学会実施。(見学ルート増) ・JICA国別研修の実施。(エチオピア国5名受入) 	<ul style="list-style-type: none"> ・屋内の片付け業務に係る課題・調査(継続中) ・夜間ごみ収集等を紹介する動画を作成・配信した。 ・JICA課題別研修をオンラインで実施。 		
	④業務の効 率化及び経 費節減	効率化, 組織 のスリム化及 び人件費の 見直し等による経費節減	2課統合(課 長職一名減)					
	実績		2課統合により(課長職一名減)	<ul style="list-style-type: none"> ・ノー残業デーの推進。 ・管理職手当を定額制に変更。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ノー残業デーの促進。 ・労働時間の適正管理の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ノー残業デーの促進。 ・中途退職者(非正規職員)の退職不補充による人件費の削減。 		
	⑤財団職員 の人材育成	職員研修の 実施	職員の補充 職員研修の実施					
実績		<ul style="list-style-type: none"> ・新規正規職員5名の採用 ・人材育成研修の実施(41研修) 	人材育成研修の実施(41研修)	人材育成研修の実施(42研修)	人材育成研修の実施(42研修)	正規職員の人材育成研修の実施(41研修)		

「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート(令和2年度取組状況)

団体名	(株)福岡クリーンエナジー		
基本財産 (本市の出資比率)	5,000,000千円 (2,550,000千円 51.0%)	所管部署	環境局 施設部 管理課
主な事業	東部工場(廃棄物焼却施設)の運営		

市財政支出額 R2年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金		債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)
		-	-	-	3,619,379	-	-	-
常勤役職員数 R3.7.1現在	常勤 役員	4人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	73人	うち 市派遣	うち 市退職者
			1人	1人			7人	7人

方向性	経営努力を行う団体
取組方針	市のごみ処理計画に基づく可燃性のごみを適正に処理し、東部工場を安全かつ安定的に運転継続するとともに、効率的な工場経営に努め、会社経営の基盤強化を図る。

団体のKPI	KPI	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (目標)
	VFMの基準 年度(H12年 度)の焼却処 理コスト (16,270円/t)		12,604円/t	16,270円/t 以下	16,270円/t以下を維持する		
実績			12,642円/t	12,885円/t	13,126円/t	13,543円/t	

取組項目	①VFM最大化のための事業監理			
	民間における経営ノウハウを生かしたコスト削減を図り、VFMの最大化を目指して評価・事業監理を行い、経営改善を図っていく。 毎年の事業監理にあたっては、経営状況報告の確認等により評価する。 ※VFM(バリューフォーマネー)とは、支出額に対して一定水準以上の行政サービスを提供するという考え方。			
	H29 予定	民間における経営ノウハウを生かしたコスト削減を図り、VFMの最大化を目指して評価・事業監理を行い、経営改善を図っていく。 毎年の事業監理にあたっては、経営状況報告の確認等により評価する。	H29 実績	経営状況の報告を受け、「経営状況を説明する書類」を作成し議会に報告したり、他工場との工場運営費による比較等の評価を行った。所内電力の節減や運営コストの削減に努めるよう指導等を行った。
	H30 予定	民間における経営ノウハウを生かしたコスト削減を図り、VFMの最大化を目指して評価・事業監理を行い、経営改善を図っていく。 毎年の事業監理にあたっては、経営状況報告の確認等により評価する。	H30 実績	経営状況の報告を受け、「経営状況を説明する書類」を作成し議会に報告したり、他工場との工場運営費による比較等の評価を行った。 引き続き運営コストの削減に努めるとともに、施設の修繕・更新を効果的、効率的に行うよう指導等を行った。
	R1 予定	民間における経営ノウハウを生かしたコスト削減を図り、VFMの最大化を目指して評価・事業監理を行い、経営改善を図っていく。 毎年の事業監理にあたっては、経営状況報告の確認等により評価する。	R1 実績	経営状況の報告を受け、「経営状況を説明する書類」を作成し議会に報告したり、他工場との工場運営費による比較等の評価を行ったりした。 引き続き運営コストの削減に努めるとともに、施設の修繕・更新を効果的、効率的に行うよう指導等を行った。
	R2 予定	民間における経営ノウハウを生かしたコスト削減を図り、VFMの最大化を目指して評価・事業監理を行い、経営改善を図っていく。 毎年の事業監理にあたっては、経営状況報告の確認等により評価する。	R2 実績	経営状況の報告を受け、「経営状況を説明する書類」を作成し議会に報告したり、他工場との工場運営費による比較等の評価を行ったりした。 引き続き運営コストの削減に努めるとともに、施設の修繕・更新を効果的、効率的に行うよう指導等を行った。
	②委託料の縮減			
	東部工場の安定・安全な運転を確保しつつ、社員の嘱託化等による人件費の削減を行うとともに、事務事業の見直しやその他経費の削減に努め、委託料の縮減を行う。			
	H29 予定	東部工場の安定・安全な運転を確保しつつ、社員の嘱託化等による人件費の削減を行うとともに、事務事業の見直しやその他経費の削減に努め、委託料の縮減を行う。	H29 実績	設備の仕様見直しによる長寿命化(操業期間における設備費用削減)の可否検討を行ったり、分割発注及び競争発注による委託費・修繕費等の削減を行った。また、平成21年度より洗煙余剰水再利用装置の効率的な運用による上下水道費の削減等によるコスト削減を行っている。
	H30 予定	東部工場の安定・安全な運転を確保しつつ、社員の嘱託化等による人件費の削減を行うとともに、事務事業の見直しやその他経費の削減に努め、委託料の縮減を行う。今後も新たな削減策を継続的に検討する必要はあるが、実行できる削減策は縮小傾向にあると思われる。	H30 実績	設備の仕様見直しによる長寿命化(操業期間における設備費用削減)の可否検討を行ったり、分割発注及び競争発注による委託費・修繕費等の削減を行った。
R1 予定	東部工場の安定・安全な運転を確保しつつ、社員の嘱託化等による人件費の削減を行うとともに、事務事業の見直しやその他経費の削減に努め、委託料の縮減を行う。	R1 実績	設備の仕様見直しによる長寿命化(操業期間における設備費用削減)の可否検討を行ったり、分割発注及び競争発注による委託費・修繕費等の削減を行ったりした。	
R2 予定	東部工場の安定・安全な運転を確保しつつ、社員の嘱託化等による人件費の削減を行うとともに、事務事業の見直しやその他経費の削減に努め、委託料の縮減を行う。	R2 実績	設備の仕様見直しによる長寿命化(操業期間における設備費用削減)の可否検討を行ったり、分割発注及び競争発注による委託費・修繕費等の削減を行ったりした。	

取組項目	③売電料収入の増収			
	効率的な発電と工場内消費電力の抑制に努め売電量を増やす。			
	H29 予定	効率的な発電と工場内消費電力の抑制に努め売電量を増やす。	H29 実績	バイオマス比率の低下による売電単価の減少(11.34円/kWh→11.12円/kWh、0.22円/kWh減)はあったが、ごみ焼却量の増加(19.9万t→20.5万t、0.6万t増)や効率的な運転を行ったことによる売電原単位の増(388.57kWh/t→391.93kWh/t、3.36kWh/t増)により、前期に比べ1.5%増の889百万円を確保した。
	H30 予定	効率的な発電と工場内消費電力の抑制に努め売電量を増やす。	H30 実績	施設修繕等によりごみ処理量が計画値の94.5%になったため、発電電力量も減少した。
	R1 予定	効率的な発電と工場内消費電力の抑制に努め売電量を増やす。	R1 実績	施設修繕等の影響によりごみ処理量が計画値の94.6%になったが、効率的な運転を行ったことによる売電原単位の増により、売電量は前年度より増加した。
	R2 予定	効率的な発電と工場内消費電力の抑制に努め売電量を増やす。	R2 実績	炉の補修期間が予定より延長したことや、コロナ禍の影響等により、ごみ処理量が計画値の89.1%になったため、発電電力量(売電電力量)も減少した。
	④施設の長期修繕計画の定期的な見直し			
	定期修理及び予備点検の結果から長期修繕計画の見直しを行い、アセットマネジメントにより委託料の平準化と総額の縮減を図る。			
	H29 予定	定期修理及び予備点検の結果から長期修繕計画の見直しを行い、アセットマネジメントにより委託料の平準化と総額の縮減を図る。	H29 実績	定期修理結果等を反映した事業者検査・修繕計画の策定を行った。 ・点検整備計画総括表、機器台帳への点検結果の反映及び点検頻度見直しの検討 ・過去の不具合を反映した設備更新計画の検討
	H30 予定	定期修理及び予備点検の結果から長期修繕計画の見直しを行い、アセットマネジメントにより委託料の平準化と総額の縮減を図る。	H30 実績	引続き定期修理結果等を反映した事業者検査・修繕計画の策定を行った。
R1 予定	定期修理及び予備点検の結果から長期修繕計画の見直しを行い、アセットマネジメントにより委託料の平準化と総額の縮減を図る。	R1 実績	引続き定期修理結果等を反映した事業者検査・修繕計画の策定を行った。	
R2 予定	定期修理及び予備点検の結果から長期修繕計画の見直しを行い、アセットマネジメントにより委託料の平準化と総額の縮減を図る。	R2 実績	引続き定期修理結果等を反映した事業者検査・修繕計画の策定を行った。	

	取組項目	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	取組 スケジュール	①VFM最大 化のための 事業監理	・経営状況報告による確認 ・工場運営費比較					
		長期計画の 見直し					長期計画の 見直し	
実績			・経営状況報告による確認 ・工場運営費比較					
		長期計画の 見直し						
②委託料の 縮減		・運転員・整備員の嘱託化 ・その他コストの削減努力						
実績			・運転員・整備員の嘱託化 ・その他コストの削減努力					
③売電料収 入の増収		・効率的な発電及び工場内の消費電力の抑制						
実績			・効率的な発電及び工場内の消費電力の抑制					
④施設の長期 修繕計画 の定期的な 見直し	・定期修理・予備点検の結果から長期修繕計画の見直し							
実績		・定期修理・予備点検の結果から長期修繕計画の見直し						

「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート(令和2年度取組状況)

団体名	(公財)福岡市中小企業従業員福祉協会		
基本財産 (本市の出資比率)	10,000千円 (100.0%)	所管部署	経済観光文化局 総務・中小企業部 政策調整課
主な事業	1.余暇事業(各種スポーツ大会、レクリエーション、施設利用の助成等) 2.健康管理事業(定期健康診断助成等) 3.給付事業(慶弔時の祝い金、弔慰金、災害時の見舞金、永年会員ほう賞記念品等)		

市財政支出額 R2年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金	債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)	
	-		-	-	-	-	-	
常勤役職員数 R3.7.1現在	常勤 役員	1人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	6人	うち 市派遣	うち 市退職者
			-	1人			-	1人

方向性	経営努力を行う団体
取組方針	サービス内容の充実や積極的な営業活動による会費収入の増加や、経費削減を図り、安定した経営に努めていく。

団体のKPI	KPI	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (目標)
	会員数	32,663人	33,700人	34,400人	35,000人	34,000人	36,300人
	実績		32,472人	31,707人	31,738人	30,445人	

取組項目	①会員の加入促進			
	経営安定化のため、引き続き会員の加入促進に努める。			
	H29 予定	経営安定化のため、引き続き会員の加入促進に努める。	H29 実績	会員より未加入事業所の紹介を受ける新規会員紹介キャンペーンを実施し、年度を通じて機関誌に関連記事を掲載したが(19社紹介・12社加入)、全体で新規加入228人、脱退497人、既加入先の追加加入会員増減は追加増78名で当初目標会員数33,700人に対し32,472人となった。
	H30 予定	引き続き新規会員紹介キャンペーンや加入推進員による訪問勧誘等を行い加入促進に努める。	H30 実績	当初目標会員数34,400人に対し、31,707人となった。事業所数で見ると、廃業・倒産によるものも多いが、大口の会員企業が他の民間福利厚生サービスに切り替えたことによる影響が大きい。
	R1 予定	引き続き、新規会員紹介キャンペーンを実施すると共に、加入推進専門員(固定給+歩合給)の雇用を検討し、新規加入活動に注力する。	R1 実績	当初目標会員数35,000人に対し、31,738人となった。退会した事業所数で見ると、廃業・メリットがない・その他の理由によるものが多い。
	R2 予定	加入推進員(週30h)を配置し、未加入事業所に対する加入勧奨活動並びに新規会員紹介キャンペーン等により加入促進活動に務める。	R2 実績	加入推進員を配置し一定の成果はあったが、コロナ禍の影響による大口事業所の退会もあって目標会員数34,000人に対し30,445人とどまった。
	②事業内容の検討・見直し			
	会員増のため、利用実績・会員ニーズ等を踏まえ、会員の満足度の高い魅力的な事業を実施していく。			
	H29 予定	会員増のため、利用実績・会員ニーズ等を踏まえ、会員の満足度の高い魅力的な事業を実施していく。	H29 実績	全事業を通じて289事業を実施し、延べ68,035人の利用があった。(平成28年度利用実績:269事業・66,435人)
	H30 予定	会員事業所を含む多くの事業所より事業企画の提案を受け、多様化する会員ニーズに対応する事業展開を図っていく。	H30 実績	全事業を通じて315事業を実施し、延べ65,826人の利用があった。(平成29年度利用実績:289事業・68,035人) 予定していた事業が施設の都合で中止となった(映画鑑賞助成)。
	R1 予定	会員事業所並びに提携施設等より様々な企画の提案を受け付け、会員ニーズに対応する事業展開を図って行く。	R1 実績	全事業を通じて301事業を実施し、延べ59,317人の利用があった。(平成30年度利用実績:315事業・65,826人)
	R2 予定	会員事業所並びに提携施設等より様々な企画の提案を受け付け、会員ニーズに対応する事業展開を図って行く。	R2 実績	コロナ禍の影響もあり、全事業を通じて236事業を実施し、延べ40,190人の利用となった。(令和元年度利用実績:301事業・59,317人)
	③中期経営計画の策定			
	今後も独立採算を維持しつつ、継続的に公益に資する事業を実施していけるよう、中期経営計画を定期的に策定する。			
	H29 予定	中期経営計画に基づいた事務局運営と事業展開を図る。	H29 実績	会員目標数以外はほぼ経営計画とおりに進捗している。
	H30 予定	中期経営計画に基づいた事務局運営と事業展開を図る。	H30 実績	会員目標数以外はほぼ経営計画どおり進捗している。決算数値も良好である。
	R1 予定	中期経営計画に基づいた事務局運営と事業展開を図る。	R1 実績	会員目標数以外はほぼ経営計画どおり進捗している。決算数値も良好である。
	R2 予定	コロナウイルスによる会員動向等を見極めた上で今後の事業展開並びに経営方針を検討する。	R2 実績	コロナウイルスによる今後の会員動向が見定められないことから経営計画は未策定

		平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
取組 スケジュール	①会員の加入促進	32,663人	33,700人	34,400人	35,000人	35,700人	36,300人	
	実績		32,472人	31,707人	31,738人	30,445人		
	②事業内容の検討・見直し	検討・見直し →						
	実績		実施	実施	実施	実施		
	③中期経営計画の策定	策定	中期経営計画(29～元年度) 次期計画策定			中期経営計画 (2～4年度)		
	実績		実施	実施	実施	未策定		

「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート(令和2年度取組状況)

団体名	(公財)福岡市文化芸術振興財団		
基本財産 (本市の出資比率)	200,000千円 (100.0%)	所管部署	経済観光文化局 文化振興部 文化振興課
主な事業	1. 市民文化の振興(舞台芸術公演の提供等) 2. 文化芸術活動者の支援・育成(市民芸術祭・活動助成等) 3. 国内外との文化交流の促進(学校などにおける文化芸術体験事業等) 4. 文化普及、広報事業の推進(美術品・博物館資料の収集、賛助会等)		

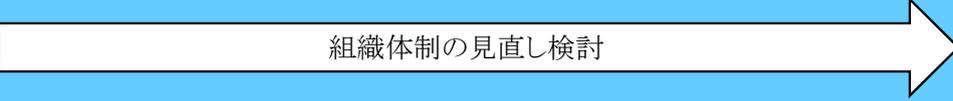
市財政支出額 R2年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金	債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)	
	97,864		-	-	-	-	-	
常勤役員数 R3.7.1現在	常勤役員	1人	うち市派遣	うち市退職者	常勤職員	17人	うち市派遣	うち市退職者
		-	1人	5人		1人		

方向性	法人のあり方を検討する団体
取組方針	市の文化振興施策における団体の役割を検証し、団体のあり方について検討していく。

団体のKPI	KPI	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (目標)
	財団の実施事業に対する参加者満足度	86.9%	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上
	実績		88.2% ※残り11.8%のうち、無回答9.8%	89.6% ※残り10.4%のうち、無回答7.0%	90.4% ※残り9.6%のうち、無回答6.7%	91.2% ※残り8.8%のうち、無回答6.1%	

取組項目	①団体のあり方の検討(団体の役割の検討と整理)			
	市の文化振興施策の方針を定めた「文化芸術振興ビジョン」の改定検討を進める中で、本市の文化振興施策における団体の役割を整理し、団体のあり方について検討する。			
	H29 予定	市の文化振興施策の方針を定めた「文化芸術振興ビジョン」の改定検討を進める中で、本市の文化振興施策における団体の役割を整理し、団体のあり方について検討する。	H29 実績	市の文化振興施策の方針を定めた文化振興ビジョンの改訂検討を進める中で、市と財団の役割分担や今後重点的に取り組んでいく施策の方向性などについて検討を行った。
	H30 予定	引き続き、「文化芸術振興ビジョン」の改定検討を進める中で、本市の文化振興施策における団体の役割を整理し、団体のあり方について検討する。	H30 実績	文化振興ビジョンの後継計画である「文化芸術振興計画」の策定を進める中で、財団の担う役割や今後の事業の方向性について検討を行った。
	R1 予定	文化芸術振興計画の策定を契機に、財団は、同計画において設定された5つの重点施策の推進に向け、市民の文化芸術活動の支援充実や、にぎわい創出などを行う組織とするなど、他都市財団の事例を踏まえ、検討を進める。	R1 実績	財団の今後の方向性については、一般市民による文化活動を広く支援するとともに、5つの重点施策の推進につながる事業の実施を通じて、社会課題の解決に貢献することを役割とし、段階的に事業計画や組織体制の見直しを進めることとした。
	R2 予定	R1年度整理済。なお、R1年度に整理した財団の今後の方向性を踏まえ、事業の再構築や最適な組織体制の検討を進める。	R2 実績	R1年度整理済。
	②事務事業構成の再構築			
	団体の役割や強み、また、民間・NPO団体が担うべき事業を踏まえ、団体として担うべき事業に特化するなど、事務事業構成の見直しを進める。			
	H29 予定	団体の役割や強み、また、民間・NPO団体が担うべき事業を踏まえ、団体として担うべき事業に特化するなど、事務事業構成の見直しを進める。	H29 実績	文化振興ビジョンの改訂検討を進める中で、団体として担うべき事業の整理など、事務事業構成の見直しの検討を進めた。
	H30 予定	引き続き、文化振興ビジョンの改訂検討を進める中で、財団の役割や重点的に取り組む施策等を整理するとともに、民間・NPO団体の活動も踏まえながら、事務事業構成の見直しを進める。	H30 実績	文化振興ビジョンの後継計画である「文化芸術振興計画」の策定を進める中で、財団が担う役割や今後の事業の方向性とともな事務事業構成の見直しの検討を進めた。
R1 予定	文化芸術振興計画の策定を契機に、財団は、同計画において設定された5つの重点施策を推進するため、事務事業構成の見直しを進める。	R1 実績	財団の担う役割を踏まえ、事業の方向性(市民の文化芸術活動等の支援、文化芸術によるにぎわい創出、福岡の文化芸術の魅力の一体的な発信)について整理を行った。	
R2 予定	今後の事業の方向性を踏まえ、事業の再構築を進める。	R2 実績	今後の事業の方向性を踏まえ、事業の再構築を行った。	

取組項目	③事業評価の検討・設定			
	各事業の目標、評価軸及び達成度合いを測る判断基準について検討する。適切な事業の評価と振り返りを通じて、効果的かつ効率的な事業実施を目指す。			
	H29 予定	各事業の目標、評価軸及び達成度合いを測る判断基準について検討する。適切な事業の評価と振り返りを通じて、効果的かつ効率的な事業実施を目指す。	H29 実績	各事業の目標、評価軸及び達成度合いを測る判断基準について検討するとともに、事業実施後は、事業目的の達成度や効果等の検証を行った。
	H30 予定	引き続き、各事業の目標、評価軸及び達成度合いを測る判断基準について検討し、適切な事業の評価と振り返りを通じて、効果的かつ効率的な事業実施を進める。	H30 実績	各事業の目標、評価軸及び達成度合いを測る判断基準について検討するとともに、事業実施後は、事業目的の達成度や効果等の検証を行った。
	R1 予定	引き続き、各事業の目標、評価軸及び達成度合いを測る判断基準について検討し、適切な事業の評価と振り返りを通じて、効果的かつ効率的な事業実施を進める。	R1 実績	各事業の目標、評価軸及び達成度合いを測る判断基準について検討するとともに、事業実施後は、事業目的の達成度や効果等の検証を行った。
	R2 予定	引き続き、各事業の目標、評価軸及び達成度合いを測る判断基準について検討し、適切な事業の評価と振り返りを通じて、効果的かつ効率的な事業実施を進める。	R2 実績	各事業の目標、評価軸及び達成度合いを測る判断基準について検討するとともに、事業実施後は、事業目的の達成度や効果等の検証を行った。
	④最適な組織体制の検討			
	団体事業実施に最適な組織体制を検討する。			
	H29 予定	団体事業実施に最適な組織体制を検討する。	H29 実績	文化芸術振興施策における財団の役割や事業の整理を行う中で、人員の削減を行うとともに、組織の最適化について検討を行った。
	H30 予定	引き続き、財団の役割や事業の整理を行う中で、最適な組織体制を検討する。	H30 実績	文化芸術振興施策における財団の役割や事業の整理を行う中で、組織の最適化について検討を行った。
R1 予定	文化芸術振興計画の策定を契機に、同計画において設定された5つの重点施策を推進するため、財団は事業構成を見直す中で、あわせて最適な組織体制を検討する。	R1 実績	財団の今後の方向性の検討を踏まえ、アジア美術館との連携による推進体制の強化に伴う組織の再構築を行うなど、最適な組織体制の検討を行った。	
R2 予定	財団が担う役割や今後の事業の方向性を踏まえ、最適な組織体制を引き続き検討する。	R2 実績	財団が担う役割や今後の事業の方向性を踏まえ、最適な組織体制の検討を行った。	

取組 スケジュール	取組項目	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	①団体のあり方の検討 (団体の役割の検討と整理)	団体の役割の検討・課題の整理 						
	実績		・市と財団の 役割分担の 検討 ・重点的に取 り組む施策の 検討	・市と財団の 役割分担の 検討 ・重点的に取 り組む施策の 検討	・市と財団の 役割分担の 検討 ・重点的に取 り組む施策の 検討	・R1年度整 理済		
	②事務事業 構成の再構 築	継続的な事業構成の整理・見直し 						
	実績		・事務事業構 成の見直しの 検討	・事務事業構 成の見直しの 検討	・事務事業 構成の見直 しの検討	・事務事業 構成の見直 しの検討		
	③事業評価 の検討・設 定	事業評価方法の検討・実施 						
	実績		・事業評価方 法の検討、事 業効果等の 検証	・事業評価方 法の検討、事 業効果等の 検証	・事業評価方 法の検討、事 業効果等の 検証	・事業評価 方法の検 討、事業効 果等の検証		
	④最適な組 織体制の検 討	組織体制の見直し検討 						
実績		・最適な組織 体制の検討	・最適な組 織体制の検 討	・最適な組織 体制の検討	・最適な組織 体制の検討			

「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート(令和2年度取組状況)

団体名	(公財)福岡観光コンベンションビューロー		
基本財産 (本市の出資比率)	796,000千円 (755,000千円 94.8%)	所管部署	経済観光文化局 観光コンベンション部 観光産業課
主な事業	1. 観光客の誘致・受入 2. コンベンションの誘致、主催者に対する支援 3. 観光・コンベンション都市福岡の広報及び宣伝 4. 観光及びコンベンションの調査、企画及び開発 等		

市財政支出額 R2年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金		債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)
		-		171,261	-		-	-
常勤役員数 R3.7.1現在	常勤 役員	1人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	23人	うち 市派遣	うち 市退職者
			-	1人			5人	-

方向性	事業内容や随意契約などのあり方を検討する団体 ①事業の内容などを検討する団体
取組方針	観光及びMICEの振興に向けた取組みを強化するため、事業の検証を行い、より効果の高い事業に取り組んでいくとともに、自主財源の確保を進めていく。

団体のKPI	KPI	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (目標)
	国際会議協会の要件を満たすコンベンション誘致件数(目標)		37件	40件	43件	46件	50件
誘致実績			24件	27件	21件	9件	

取組項目	①財団の体制強化			
	企業派遣に依存している不安定で継続性のない組織体制からの脱却をめざし、プロパー主体の体制への検討を進める。			
	H29 予定	企業派遣職員をプロパー職員に転換するなど、安定し継続性のある組織体制の構築に向けて検討を行う。	H29 実績	企業派遣職員からビジネススキルを持ったプロパー職員へ転換し、安定し継続性のある組織体制の構築に向けた準備を行った。
	H30 予定	企業派遣職員からプロパー職員へ1名転換する。また、プロパー職員を主体とした事業開発課を新設し、着地型体験プログラムなど、新たな事業の企画・実施などにより、自主財源の確保に努め、安定し継続性のある組織体制の構築を図る。	H30 実績	企業派遣職員からプロパー職員へ1名分のポストを転換した。また、観光コンテンツの企画・開発を行う、プロパー職員を主体とした事業開発課を観光事業部に新設した。
	R1 予定	MICE関連のマーケティングやリサーチの強化、次世代のMICE人材の育成などを図るため、プロパー職員を1名増員し、継続性のある組織体制を構築する。	R1 実績	MICEのマーケティングやリサーチの強化・MICE人材育成のため、プロパー職員を1名増員し、継続性のある組織体制を構築した。
	R2 予定	MPFの体制を強化し「質の高いMICE」誘致を推進するため、プロパー職員を増員する。また、観光事業部で臨時職員からプロパー職員への切り替えを行う。 MPF・観光事業部で組織統合を行うことにより、業務の効率化を図る。	R2 実績	プロパー職員を1名増員するとともに、業務の効率化を図り、ノウハウの継承及び人材育成の観点から、MPF・観光事業部で組織統合を行った。
	②財団の事業強化			
	観光及びMICEの振興に向けた取組みを強化するため、事業効果の検証を行うとともに、各種団体と連携し、各事業を効率的、効果的に実施する。			
	H29 予定	各種観光統計・観光情報及びMICE情報の収集・分析を強化していくとともに、各種アンケートや経済波及効果の調査等により、より効果的な事業の選択を行い、実施する。	H29 実績	新たな着地型観光プログラムを実施し、観光振興に向けた取組みの強化を図った。また、設立から4年目を迎えたMeeting Place Fukuoka (MPF)の活動について、営業効果、費用対効果の高い事業への選択と集中を行った。
	H30 予定	観光客・コンベンション参加者に満足いただく着地型体験プログラムを造成・実施し、前年度行った事業の選択・集中を継続するとともに、賛助会員間相互の交流を促進し、ビジネス機会の創出や、当財団と会員企業のビジネス連携の創出を図る。	H30 実績	「舞遊の館」(着物体験)の運営、「福岡おもてなし武将隊」による福岡城跡でのガイドツアーの取組みなど、観光コンテンツの充実を図ったほか、福岡都市圏や九州各都市の観光関係団体等と連携した観光プロモーションや産学官連携等によるMICE誘致を行った。また、賛助会員発案によるワーキンググループを支援し、商品開発等の検討を行った。
R1 予定	着地型体験プログラムの造成・実施を継続するとともに、九州大学内に「MPF九大デスク」を設置し、九州大学の国際会議の開催を迅速かつきめ細かに支援するほか、大学MICEセミナー開催などにより福岡市内の大学との情報共有やネットワーク構築の強化を図る。	R1 実績	着地型観光の実施、「MPF九大デスク」設置のほか、市内主要大学でのセミナーの開催など大学との連携を強化し、大学生などを対象とした「MICE×グローバル人材育成プログラムを」実施するなど、業界を担う人材の育成を図った。	
R2 予定	地域や関係団体などと連携し、地域資源を活用したより身近な魅力の再認識や磨き上げなどを図るとともに、安心・安全な受入環境の向上や情報発信などにより、地域経済の活性化に向けて取り組んで行く。 また、グローバル人材の増員、支援メニューの充実など、グローバルMICEの誘致強化に取り組む。	R2 実績	クラウドファンディング等による観光産業の支援に取り組むとともに、「まち歩き」動画の制作・配信、リモート観光案内の実証実験、都市型・郊外型コンテンツの造成等、コロナ禍における新たな取り組みを行った。 また「ハイブリッド型MICE」の開催支援を行うとともに、オンライン商談やオンラインFAMトリップ等、新しい生活様式に対応した営業活動を行った。	

取組項目		③財源の確保						
		新たな広告協賛金の確保、戦略的で組織的な会員獲得などにより、自主財源を安定的に確保し、活動財源の一助とする。						
取組項目	H29 予定	当財団の安定的な運営を行うため、賛助会員の獲得、コンベンションバッグの販売、ホームページ広告収入のほか、新たにMICEパートナー広告収入を確保するとともに、着地型観光の企画・運営などによる自主財源の確保に努める。			H29 実績	新たな賛助会員の獲得や、着地型観光プログラムを実施するとともに、MICE関連企業・団体からの広告協賛金の枠組みを構築する等、自主財源の確保を図った。		
	H30 予定	事業開発課を新設し、着地型体験プログラムなど、新たな事業を企画・実施するとともに、企業訪問などにより新たな会員獲得に努め、安定的な自主財源の確保を図る。			H30 実績	新たな賛助会員の獲得や、MICE関連企業・団体からの広告協賛金を確保し、安定的な自主財源の確保に努めた。		
	R1 予定	福岡観光情報サイト「よかなび」や当財団HPの広告収入増加に努めるとともに、企業訪問や賛助会員企業のニーズ把握に努めることにより、新たな賛助会員獲得につなげる。			R1 実績	「よかなび」や当財団HPの広告収入を確保するとともに、賛助会員向け交流会の実施やインバウンド情報のメルマガ発信などにより、賛助会員サービスを充実させ、新たな会員の獲得に努めた。		
	R2 予定	新型コロナウイルスの影響下、当財団からの支援や活動などにご理解をいただきながら、賛助会員の確保に努める。			R2 実績	賛助会員交流会の実施や事業者対策支援等のメルマガ配信のほか、会員へのヒアリング、会員PR、海外向けデジタル活用セミナーの実施等、サービスを充実させ、会員の確保に努めた。		
取組スケジュール	取組項目	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	①財団の体制強化	検討	→ 見直し					
	実績	検討	検討	検討	実施	実施		
	②財団の事業強化	現状分析	事業内容 検討	→ 実施				
	実績	現状分析	事業内容 検討	事業内容 検討	実施	実施		
	③財源の確保 (広告協賛金の確保)	現状分析・ 検討	本格実施 (協賛企業 募集等)					
	実績	現状分析・ 検討	本格実施 (協賛企業 募集等)					
	④財源の確保 (会員獲得等)	財源確保PTによる検討・ 試行			→ 本格実施			
実績	財源確保PTによる検討・ 試行							

「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート(令和2年度取組状況)

団体名	(一財)福岡コンベンションセンター		
基本財産 (本市の出資比率)	200,000千円 (185,000千円 92.5%)	所管部署	経済観光文化局 観光コンベンション部 MICE推進課
主な事業	コンベンション施設の運営管理 (福岡国際会議場、マリンメッセ福岡A館、福岡国際センター)		

市財政支出額 R2年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金	債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)	
	551,795		19,745	20,230	-	-	13,758,650	
常勤役員数 R3.7.1現在	常勤 役員	1人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	39人	うち 市派遣	うち 市退職者
			-	1人			4人	8人

方向性	経営努力を行う団体
取組方針	市の施策に合致したMICEの戦略的な誘致に取り組むとともに、稼働率の確保や、経費削減など、経営努力を行っていく。

団体のKPI	KPI	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (目標)
	①施設利用率 (マリンメッセ福岡A館)		87.8%	87.0%	86.0%	84.0%	84.0%
	実績		83.9%	90.4%	83.3%	14.7%	
②施設利用率 (福岡国際センター)		92.5%	86.0%	88.0%	85.0%	85.0%	80.0%
	実績		90.4%	93.7%	80.7%	20.3%	
③施設利用率 (福岡国際会議場)		68.4%	70.0%	70.0%	75.0%	75.0%	75.0%
	実績		65.2%	68.7%	77.7%	31.8%	

※上記KPIの令和元年度以降は、新たに策定した経営計画(R3.3月策定)において設定した目標値である。

※上記KPI③は、令和元年度より利用率を算出する基準を変更している(従前は、国際会議室・多目的ホール・メインホール・中・小会議室の全室の利用率であるが、令和元年度以降は中・小会議室を除いている)。

①さらなる効率的な経営の検討・実行	
財団の組織体制の効率化に向け、所属間・部門間の一層の情報の一元化、共有化及び連携強化を図る。	
H29 予定	<p>○中期経営計画(H26-30)に基づく取組を進めるとともに、今後の経営課題や取組の方向性について検討を行う。</p>
H29 実績	<p>○今後の経営課題や取組の方向性について検討を行うため、経営会議の下に経営課題ごとにプロジェクトチームを設置して検討を進めた。 ○事務事業の改革・改善を図るため、組織横断的な職員で構成する委員会を設置して、その推進を図った。</p>
H30 予定	<p>○今後の経営環境の変化を踏まえて、次期中期経営計画(H31-35)の策定に取り組む。 ○各部門において個別の経営課題毎に改革・改善の取組を進め、組織や仕組みの改善を図る。</p>
H30 実績	<p>○次期指定管理の指定に向けた事業計画書・経営計画を策定した。 ○事務事業の改革・改善を図るための委員会において、職員提案の検討を行い、新たに設置した花壇に植栽を行う等の取組みを実施した。</p>
R1 予定	<p>○中期経営計画(2019-2023年度)に基づく取組を進める。 ○引き続き、各部門において個別の経営課題毎に改革・改善の取組を進め、組織や仕組みの改善を図る。</p>
R1 実績	<p>○新たに策定した経営計画に基づき、国際MICE誘致のための取り組みや市への貢献を充実させた。 ○各施設に設置している自動販売機の内容見直しを行い、主催者・来場者からの要望が多かった電子マネー対応や食品機を増設</p>
R2 予定	<p>○中期経営計画(2019-2023年度)に基づく取組を進めるとともに、令和2年5月に供用開始された第1駐車場の利用者サービスの向上を図る。 ○引き続き、各部門において個別の経営課題毎に改革・改善の取組を進め、組織や仕組みの改善を図る。</p>
R2 実績	<p>○第1駐車場の利用サービス向上のため、ホームページでリアルタイムでの駐車場の空き情報や混雑予想情報等の発信を行った。 ○コロナ禍における感染症拡大防止策の拡充、オンラインを活用した営業活動、自主企画事業の実施、駐車場を活用した新たな催事の支援を行った。 ○マリンメッセ福岡B館の指定管理者の指定を受け、経営計画の見直しを実施した。 ○予約金制度、キャンセル規程、減免制度の改善を行った。</p>

取組項目

②コンベンション推進事業のさらなる充実(MICEの推進、施設利用率の維持・向上)	
福岡市の国際経済文化都市の確立を目指し、財団の持つMICE施設の運営ノウハウをいかして、施設の利用促進に取り組んでいく。	
H29 予定	<p>○国際会議・学会の誘致、市の重点分野のMICEの誘致などに取り組むとともに、3施設の利用率の目標達成に取り組む。</p>
H29 実績	<p>○国際会議の開催件数(目標:25件・実績 25件) ○国際会議場の利用率(計画目標:70%・年度目標70%・実績65.2%) ○マリンメッセの利用率(計画目標:81%・年度目標87%・実績83.9%) ○国際センターの利用率(計画目標:81%・年度目標86%・実績90.4%) ○主な誘致案件 Care Tex2018、トレンドマイクロインセンティブ2018、International Conference on Magnet Technology 2019、世界フィギュアスケート国別対抗戦2019、ワールドカップバレーボール2019など ○国際会議場中・小会議室の利用率の向上を図るため、夏期キャンペーンの実施、会議室検索サイトへの掲出などに取り組んだ。</p>
H30 予定	<p>○引き続き、国際会議・学会の誘致、市の重点分野のMICEの誘致に取り組むとともに、3施設の利用率の目標達成に取り組む。</p>
H30 実績	<p>○国際会議の開催件数(目標:25件・実績(見込) 23件) (注)JNTOに申請中であり、実績は見込みである。 ○国際会議場の利用率(計画目標:70%・年度目標70%・実績68.7%) ※中・小会議室を除いた利用率実績は79.8% ○マリンメッセの利用率(計画目標:81%・年度目標86%・実績90.4%) ○国際センターの利用率(計画目標:81%・年度目標88%・実績93.7%) ○主な誘致案件 日本気象学会2019秋季大会 QS APPLE、ConMat20(建設資材に関する国際会議)、アジア太平洋てんかん学会議2020、日本消化器関連学会週間2022など ○国際会議場中・小会議室の利用率の向上を図るため、夏・冬期キャンペーンを実施した。</p>
R1 予定	<p>○国際会議・学会の誘致、市の重点分野のMICEの誘致に取り組むとともに、3施設の利用率の目標達成に取り組む。 ○第2期展示場の開設を契機とする新規・重点分野の催事の誘致・営業を行う。</p>
R1 実績	<p>○国際会議の開催件数(目標25件・実績(見込) 26件) (注)JNTOに申請中であり、実績は見込みである。 ○学会の開催件数(目標20件・実績 15件) ○3施設の利用率 ※新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年2月以降、催事の中止及び延期が増大した。 ・国際会議場の利用率(年度目標75%・実績77.7%) ※目標及び実績利用率は、中・小会議室を除く ・マリンメッセA館の利用率(年度目標84%・実績83.3%) ・国際センターの利用率(年度目標85%・実績80.7%) ・主な誘致案件:Asian Meeting of Animal Medicine Specialties、全国語学教育学会、第63回日本肺癌学会学術集会、第124回日本耳鼻咽喉科学会総会・学術講演会など ○マリンメッセ福岡B館の事前利用希望受付業務を受託し、令和元年10月から予約受付を行った。</p>
R2 予定	<p>○国際会議・学会の誘致、市の重点分野のMICEの誘致に取り組むとともに、3施設の利用率の目標達成に取り組む。 ○マリンメッセ福岡B館の開設を契機とする新規・重点分野の催事の誘致・営業を行う。 ○新型コロナウイルス感染症の影響による利用率の減少等について対応策を検討する。</p>
R2 実績	<p>○国際会議の開催件数(目標25件・実績(見込) 0件) (注)JNTOに申請中であり、実績は見込みである。 ○学会の開催件数(目標20件・実績 18件) ○3施設の利用率 ・国際会議場の利用率(年度目標75%・実績31.8%) ※目標及び実績利用率は、中・小会議室を除く ・マリンメッセA館の利用率(年度目標84%・実績14.7%) ・国際センターの利用率(年度目標85%・実績20.3%) ・主な誘致案件:ISB(International Society of Biomechanics)2023 Congress、日本小児看護学会第32回学術集会、全国IE年次大会、第20回日本臨床腫瘍学会学術集会、日本国際政治学会研究大会 など ○コンベンションゾーン及びマリンメッセ福岡B館の開業を英語で紹介する動画を制作し世界中に発信する等、オンラインを活用した営業活動を取り入れ、新規、重点分野の催事の誘致・営業を行った。 ○新型コロナウイルス感染症の対応として、国及び県の指針に基づいた施設利用ガイドラインの策定、オンライン・ハイブリッド催事や駐車場を利用した新たなスタイルの催事を推進した。</p>

取組項目	③事業コストの低減	
	照明のLED化、空調機器の高効率化など、引き続き光熱水費の削減に努める。	
	H29 予定	○施設・整備の経年劣化や利用実態なども踏まえながら、光熱水費の削減に取り組む。
	H29 実績	○照明設備のLED化方針の下、国際会議場の1F及び4Fロビー照明のLED化を実施した。 ○省エネ診断事業によって得られた知見を踏まえ、諸状況の変化を踏まえながら施設・設備の省エネ運転を推進し、経費の削減を図った。
	H30 予定	○引き続き、光熱水費や事務経費の削減に取り組むほか、委託経費など施設の維持管理コストの抑制に努める。
	H30 実績	○電力供給の競争入札、都市ガス供給は契約内容の見直しを行い、経費削減を図った。 ○施設保守管理委託内容を見直しを行い、設計金額を低減し経費の削減を図った。
	R1 予定	○経年に伴う老朽化に適切に対応し、施設の維持管理と安全性の確保に努めながら、更なる光熱水費の削減について検討する。
	R1 実績	○3施設の都市ガスの契約について、都市ガスの小売全面自由化の制度を活用し、新たに競争性のある契約方法を導入したことや省エネ対策により、約1,800万円の経費削減を図った。
	R2 予定	○昨年度に引き続き、老朽化に適切に対応し、施設の維持管理と安全性の確保に努めながら、更なる光熱水費の削減について検討する。
	R2 実績	○新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用率は大幅に減少したものの、光熱水費の削減に努めた。
④長期組織体制の検討		
令和元年度から5年間の新たな指定管理者として、適切に管理運営を行っていくために、より効率的かつ効果的な運営体制を構築する。		
H29 予定	○次期指定管理をはじめ、今後の経営環境の変化に的確に対応していくため、事務局組織体制の見直し、人材の確保・育成などに取り組む。	
H29 実績	○経営企画課・安全管理課の新設、運営サービス部の再編など、財団事務局の組織体制の見直しを行った。 ○将来の財団経営の担い手となる人材の新規採用を行うとともに、職員の研修体系の見直しを行い、その充実を図った。	
H30 予定	○引き続き、次期指定管理をはじめ、今後の経営環境の変化に的確に対応していくため、組織体制の見直し、人材の確保・育成などに取り組む。	
H30 実績	○次期指定管理者に申請を行い、令和元年度から5年間の指定を受けた。 ○営業企画担当・第2期展示場等担当を新設し、財団事務局の組織体制の見直しを行った。 ○職員の資質・能力の向上を図るため、人材育成プランを策定した。	
R1 予定	○第2期展示場対応部署の創設及び職員配置の充実を行う。 ○人材育成プランに基づき、職員の資質能力の向上(グローバルMICE人材の育成)に取り組む。	
R1 実績	○令和2年度から運営サービスをオペレーション部に名称変更し、施設別に課毎で役割分担している運営管理から、3施設を同時に担当できるように変更し、対応力の強化を図った。 ○人材育成プランに基づき、MICE実践研修を行い、高い専門的能力やマーケティングに関する知識や営業力の習得を行った。	
R2 予定	○創設されるマリンメッセ福岡B館に対応するための人員配置を図る。 ○運営部門の組織の見直しを生かした職員の育成・能力の向上に取り組む。	
R2 実績	○運営部門の一部業務委託化を試行し、効率的な人員配置を実施した。 ○マリンメッセ福岡B館の供用開始へ向け、施設概要の事前研修や装置の講習会等を実施するとともに、各催事により多くの職員を担当させることで運営能力の向上を図った。	

	取組項目	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
取組 スケジュール	①さらなる効率的な経営の検討・実行	検討	実行	→				
	実績		経営会議の下に経営課題ごとにプロジェクトチームを設置して検討等。	事務事業改革・改善の委員会において、新たに花壇の植栽を実施。	・国際MICE誘致のための取り組みや市への貢献を充実。 ・電子マネー対応や食品機の自動販売機を増設	・コロナ禍に対応した施設運営、営業活動、雇用の支援。 ・経営計画を見直しを実施。		
	②コンベンション推進事業のさらなる充実	現状分析・検討	実行	→				
	実績		利用率の実績 会議場65.2% メッセ83.9% センター90.4%	利用率の実績 会議場68.7% メッセ90.4% センター93.7%	利用率の実績 会議場77.7% (中・小会議室除く) メッセA館 83.3% センター80.7%	利用率の実績 会議場31.8% (中・小会議室除く) メッセA館14.7% センター20.3%		
	③事業コストの低減	照明のLED化、空調機器の高効率化など、省エネと光熱水費の削減。	実行	→				
	実績		照明のLED化。施設・設備の省エネ運転を推進し、経費の削減等。	照明のLED化。保守管理業務委託の内容を見直しなど、経費の削減。	都市ガス競争入札の導入や省エネ対策により経費を削減。	新型コロナウイルス感染症の影響による施設利用率は大幅に減少したものの、光熱水費削減に努めた。		
	④長期組織体制の検討	「(一財)福岡コンベンションセンター経営計画書」に沿った運営。	進捗状況の確認及び課題等の整理 次期指定管理者の指定に向けた準備	次期指定管理者の指定	→			
	実績		財団事務局の組織体制の見直し等。	次期指定管理者の指定に伴い、経営計画の策定等。	主催者対応部署の運営方法を変更し対応力の強化等	運営部門の一部業務委託化の試行等		

「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート(令和2年度取組状況)

団体名	(公財)九州先端科学技術研究所		
基本財産 (本市の出資比率)	300,000千円 (250,000千円 83.3%)	所管部署	経済観光文化局 創業・立地推進部 新産業振興課
主な事業	システム情報技術、ナノテクノロジー、有機光デバイスの分野に関する調査研究および社会実装、社会実証を産学官連携で推進 ・定常型研究、プロジェクト型研究および受託研究・共同研究 ・コンサルティング、産学連携コーディネート事業および新産業・新事業の創出支援、人材育成 等		

市財政支出額 R2年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金		債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)
		297,060	-	-	-	-	-	-
常勤役職員数 R3.7.1現在	常勤 役員	3人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	29人	うち 市派遣	うち 市退職者
			-	-			4人	-

方向性	法人のあり方を検討する団体
取組方針	団体の設立目的を踏まえ、これまでの成果を検証し、事業のあり方を検証する中で、団体のあり方を含め検討していく。

団体のKPI	KPI	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (目標)
	①産業振興への貢献 国等公募プロジェクトに共同提案した企業数 (累計)	181	185	190	195	200	200
	実績		184	191	196	206	
	②産業振興への貢献 よろず相談(製品・材料等の分析・解析に関する課題 解決支援)対応件数	77	70	80	100	100	100
	実績		102	143	105	106	
	③外部資金獲得額 (千円)	191,240	106,695	122,000	140,000	161,000	185,000
	実績		105,320	152,810	124,035	84,313	

①団体のあり方の検討（地域経済産業振興と情報発信）

実用化支援に資する事業手法の検討を行う。
また、産学連携の加速化に向けて、必要な体制及び人材育成の検討を行う。

取組項目	H29 予定	<ul style="list-style-type: none"> これまでの研究開発中心の体制から、社会・産業界への橋渡しを重視した体制へと再編を行う。 活動や成果を効果的に発信するため、広報媒体・手法等の見直しを行う。 	H29 実績	<ul style="list-style-type: none"> 最先端IT技術を活用した社会実証等を産学官連携で推進するため、IT分野の3研究室を「オープンイノベーション・ラボ」に統合・再編し、体制の見直しを行った。 国の研究・産業支援機関である産業技術総合研究所との連携協定を締結し、IT分野における企業支援体制を強化した。（H30.2） 九州大学等と分析機器等の共同利用に係る連携協定を締結し、分析・解析による企業支援体制を強化した。（H29.12） 市民をはじめ誰でも気軽に最新技術に触れることができ、技術的な相談等のニーズにも対応する施設「SRPオープンイノベーションラボ」を(株)福岡ソフトリサーチパークと共同で設置した。 広報媒体・手法等の見直しとして、ホームページのリニューアルを行うとともに、PR映像を制作しインターネット上での配信やイベントでの上映を行った。
	H30 予定	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度に引き続き、ナノテク分野の2研究室についても、社会・産業界への橋渡しを重視した体制へと再編を行う。 	H30 実績	<ul style="list-style-type: none"> ナノテク分野の2研究室について、マテリアルズ・オープンラボに統合再編した。 分析・解析よろず相談事業「分析NEXT」において、57企業・大学等から162件（新規143件）の相談があった。 ISITが事務局である福岡市IoTコンソーシアムの活動として、会員のマッチングサービスや「ふくおかAI・IoT祭」の開催、「次世代モノづくり」等の4つの新たなWGの立上げ・運営などを実施し、会員数も79から402(団体/個人)に増加した。 SRPオープンイノベーションラボには、1400人を超える来場者があり、セミナーも35回開催し延べ390人が参加した。 ビッグデータ・オープンデータの活動では、民間企業での活用事例として不動産物件情報と校区情報を自動連携させる社会実証などの活動を行った。
	R1 予定	<ul style="list-style-type: none"> IT分野及びナノテク分野とも、社会・産業界への橋渡しを重視した体制への再編が完了したため、さらなる産学官連携を推進していく。 オープンデータ・ビッグデータの活用を更に進めていくため、BODIK担当ディレクターを新たに設置する。 	R1 実績	<ul style="list-style-type: none"> 分析・解析よろず相談事業「分析NEXT」において、56企業・大学等から158件（新規105件）の相談があった。 ISITが事務局である福岡市IoTコンソーシアムの会員数が402から473（団体/個人）に増加した。また「ふくおかAI・IoT祭」の開催や「事業共創ものづくり」等の5つのWGで議論を行った。 ビッグデータ・オープンデータの活動では、民間企業での活用事例として不動産物件情報と校区情報を自動連携させる社会実証などの活動を前年度に引き続き行った。
	R2 予定	<ul style="list-style-type: none"> ビッグデータ・オープンデータの活動として2020年4月から「BODIK DX API」として正式サービス提供を開始する。 次世代モビリティ指向材料の界面解析技術確立と産学連携強化を進める。 	R2 実績	<ul style="list-style-type: none"> 分析・解析よろず相談事業「分析NEXT」において、38企業・大学等から146件（新規106件）の相談があった。 福岡市IoTコンソーシアムでは、会員数を693（団体/個人）拡大し、「ふくおかAI・IoT祭」をオンラインで開催した。 ビッグデータ・オープンデータの活動では、小学校給食献立APIを利用し、R2年8月から「あんしん給食管理」サービスの提供を開始した。 テレワーク促進事業の事務局を行い、福岡市及び商工会議所と連携し技術的支援を行った。 九州大学が研究開発する革新的接着技術の構築に向けて、研究推進グループの一員として、接着界面のナノスケール解析を行った。

②団体のあり方の検討（効率的・効果的な運営）

外部資金の確保に努めるとともに、これまでの成果を検証し、事業実施体制を継続的に見直し、最も効率的かつ効果的な運営を維持する。

取組項目

<p>H29 予定</p>	<ul style="list-style-type: none"> これまでの研究開発中心の体制から、社会・産業界への橋渡しを重視した体制へと再編を行う。 研究部門の体制見直しに合わせ、事業支援部門についても整理・統合を行う。 研究開発・事業等の実施に必要な外部資金の獲得に向けて積極的な提案等を行う。 	<p>H29 実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> 最先端IT技術を活用した社会実証等を産学官連携で推進するため、IT分野の3研究室を「オープンイノベーション・ラボ」に統合・再編し、体制の見直しを行った。 研究部門の体制見直しに合わせ、事業支援部門の整理・統合を行った。 プロジェクト型研究・事業を15件、受託及び共同研究・事業21件を実施し、外部資金105,320千円を獲得した。
<p>H30 予定</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度に引き続き、ナノテク分野の2研究室についても、社会・産業界への橋渡しを重視した体制へと再編を行う。 研究開発・事業等の実施に必要な外部資金の獲得に向けて積極的な提案等を行う。 	<p>H30 実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ナノテク分野の2研究室について、マテリアルズ・オープンラボに統合再編し、社会・産業界への橋渡しを重視した体制へと見直しを行い、産学官共創推進室との連携を更に強化した。 プロジェクト型研究・事業を13件、受託及び共同研究・事業21件を実施し、総務省からオープンデータの研修を受託するなど、外部資金152,810千円を獲得した。
<p>R1 予定</p>	<ul style="list-style-type: none"> IT分野及びナノテク分野とも、社会・産業界への橋渡しを重視した体制への再編が完了したため、さらなる産学官連携を推進していく。 研究開発・事業等の実施に必要な外部資金の獲得に向けて積極的な提案等を行う。 	<p>R1 実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> これまでの研究開発中心の体制から、社会・産業界への橋渡しを重視した体制へ見直しを図り、組織再編を行ってきたところであるが、令和元年度においては、再編に伴った適正な広さのフロアへ移転することで固定経費の圧縮に努めた。 プロジェクト型研究・事業を14件、受託及び共同研究・事業18件を実施し、総務省からオープンデータの研修を受託するなど、外部資金124,035千円を獲得した。
<p>R2 予定</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度に引き続き、IT分野、ナノテク分野において社会・産業界への橋渡しを行い、さらなる産学官連携を推進していくとともに、引き続き、効率的かつ効果的な組織運営に努める。 研究開発・事業等の実施に必要な外部資金の獲得に向けて積極的な提案等を行う。 	<p>R2 実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍で実開催が困難な中、オンライン会議を積極的に活用し、業務を滞りなく遂行した。 令和3年度からの事務部門の組織見直しに向けて、検討を行った。 プロジェクト型研究・事業を6件、受託及び共同研究・事業12件を実施し、外部資金84,313千円を獲得した。

取組 スケジュール	取組項目	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	①団体のあり方の検討 (地域経済産業振興と情報発信)	→ 継続的に実施						
	実績		連携協定の締結等 ホームページのリニューアル等	分析・解析よろず相談事業 SRPオープンイノベーションラボにおいて、セミナーを開催	分析・解析よろず相談事業 ふくおかA I・I o T祭り i n S R P開催	分析・解析よろず相談事業 ふくおかA I・I o T祭り i n S R P開催		
	②団体のあり方の検討 (効率的・効果的な運営)	→ 継続的に実施						
	実績		<ul style="list-style-type: none"> IT分野3研究室を統合・再編事業支援部門を整理・統合 外部資金105,320千円を獲得 	<ul style="list-style-type: none"> NT分野2研究室を統合・再編 外部資金152,810千円を獲得 	<ul style="list-style-type: none"> 研究室の統合等の組織体制再編に伴った、適正な広さのフロアへ移転することで固定経費を圧縮 外部資金124,035千円を獲得 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍で移動が制限される中、オンライン会議を積極的に活用した。 外部資金84,313千円を獲得 		

「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート(令和2年度取組状況)

団体名	(公財)福岡市緑のまちづくり協会		
基本財産 (本市の出資比率)	35,000千円 (100.0%)	所管部署	住宅都市局 花とみどりのまち推進部 一人一花推進課
主な事業	1. 都市の緑化推進・普及啓発 2. 公園緑地の管理運営(指定管理:東平尾公園、舞鶴公園) 3. 都市緑化基金の造成及び管理 4. 駐車場及び公園等における便益施設(売店・レストラン)の管理運営		

市財政支出額 R2年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金		債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)
	-		-	1,077,846	-		-	-
常勤役員数 R3.7.1現在	常勤役員	1人	うち市派遣	うち市退職者	常勤職員	49人	うち市派遣	うち市退職者
			-	1人			6人	7人

方向性	事業内容や随意契約などのあり方を検討する団体 ②市との随意契約などのあり方を検討する団体
取組方針	街路樹の維持管理業務について団体との随意契約を見直すとともに、現在、非公募で当該団体を指定している公園の指定管理者の選定方法の公募化やその他の業務の見直しを検討していく。

	KPI	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (目標)
団体のKPI	①花づくり, 森づくり活動 団体の会員 数(人)	3,129人	3,200人	3,300人	3,400人	3,500人	3,600人
	実績		3,184人	3,287人	3,594人	3,573人	
	②緑のコー ディネーター が主体となる 啓発事業の 参加者数 (人)	1,230人	1,400人	1,600人	1,800人	2,000人	2,200人
	実績		2,739人	5,054人	3,756人	4,110人	

取組項目	①都市緑化の推進・啓発事業のさらなる充実	
	緑のコーディネーターをはじめとする市民ボランティアの育成及び支援を通じて、市民や企業の自主的な緑化活動をさらに促進し、みどり豊かなまちづくりを進めていく。 また、今後企業なども含め、さらなるネットワークの充実を図っていく。	
	H29 予定	緑のコーディネーター養成講座を開催し、認定登録者の拡大を図る。また、市民ボランティアのネットワークの充実のために、啓発事業や交流会を実施する。
	H29 実績	緑のコーディネーター養成講座を開催し、新たに28名を養成した。また、活動団体、緑のコーディネーターごとに、各区1回の交流会を開催し、ネットワークの充実を図った。
	H30 予定	一人一花運動の始動にあわせて、花づくり活動団体の助成について、通常年2回の募集に加え、4月に臨時募集を行い、27団体に助成する。また、緑のコーディネーターによる一人一花運動の推進を支援するため、活動の拠点や民有地での花づくりに対し、12件の助成を行うなどの事業を実施する。
	H30 実績	地域の森・花づくり活動団体の募集を3回実施し、4月に10団体、7月に10団体、1月に18団体の計38団体を新規に認定した。 緑のコーディネーターによる新規企画(一人一花ハッスル事業)12件に助成を行い、小学校、児童館、高齢者施設、植物園などで市民2,425名を対象に一人一花運動に係る緑化啓発活動を実施した。また、交流会や研修会を実施し、ネットワークの充実を図った。
	R1 予定	一人一花運動の輪をさらに広げ、花による共創のまちづくりを進めるため、花づくり活動団体や緑のコーディネーターの取組みへの助成を行う事業を継続する。 緑のコーディネーター(9期生)の養成講座を開催し、認定登録者の拡大を図る。(養成講座は、幅広い世代が受講できるよう、昼間の時間帯の講座を新設する。)また、ネットワーク充実のための交流会、研修会を実施する。
	R1 実績	地域の森・花づくり活動団体の募集を行い、7月に9団体、1月に9団体の計18団体を新規に認定した。 緑のコーディネーターの養成講座を開催し、9期生51名を養成した。各区交流会7回、研修会4回、活動団体花壇現地指導8回、種苗交換等を通じて、ネットワークの充実を図った。緑のコーディネーターによる一人一花ハッスル事業6件に助成を行うなど、植物園、地域の公園、障がい者センター、商店街などで延べ市民3,756名を対象に緑化啓発活動を実施した。
	R2 予定	一人一花運動の輪をさらに広げ、花による共創のまちづくりを定着させるため、花づくり活動団体や緑のコーディネーターの取組みへの支援を継続する。 緑のコーディネーターを紹介するフォトブックを活用し、公民館、企業、民間事業者へ配付し派遣拡充を図る。新たな緑化啓発手法として、動画を活用した発信に取り組む。
	R2 実績	地域の森・花づくり活動団体の募集を行い、7月に12団体、1月に16団体の計28団体を新規に認定した。 交流会4回、研修会5回、活動団体花壇現地指導5回、種苗交換等を通じて、ネットワークの充実を図った。緑のコーディネーターによる一人一花ハッスル事業10件に助成を行うなど、小学校、公園、高齢者施設、児童館、郵便局、公民館、市民センターなどで延べ市民4,110名を対象に緑化啓発活動を実施した。
②街路樹の維持管理業務委託の効率的な実施方法の検討		
現場作業など再委託している一部の業務については、協会が再委託する場合と市が直接委託する場合について、どちらが効果的かつ効率的な業務となるか、比較、検討する。		
H29 予定	再委託している一部の業務について、市が直接行う場合の算定資料とするために、協会が直接請け負う業務について整理する。	
H29 実績	監督員とパトロール班、係長の業務棚卸しを行い、それぞれの業務時間の割合配分を算出した。	
H30 予定	再委託している一部の業務について、市が直接行う場合の算定資料とするために、監督員と係長の現場直営作業等について、実施時間と費用の概算を調査する。また、市による業者に直接委託した場合との費用比較を行う。	
H30 実績	民に委託している一部の業務のうち、協会の監督員と係長の直営作業等について、実施時間と費用の概算を調査した。また、市から業者に直接委託した場合との費用比較を行った。	
R1 予定	協会が再委託する場合と、市が直接委託する場合の費用比較等を踏まえ、どちらが、市民サービスの観点から効果的か、業務が効率的に遂行できるか等について比較検討の結果を出す。	
R1 実績	協会が再委託する場合と、市が直接委託する場合を比較したところ、委託業務、監督業務を分離せずに協会が業者発注した方が、街路樹管理のノウハウの蓄積や緊急対応等の観点から効果的かつ効率的な業務を行えるという結果となった。	
R2 予定	街路樹の維持管理については、引き続き緑のまちづくり協会において、より効果的、効率的な手法を探りながら実施していく。	
R2 実績	協会による造園業者への街路樹管理業務委託発注において、複数年契約など独自の契約手法を実施したことにより、協会監督員との連絡連携体制が強化されるなどの効果があり、効率的な業務を行うことができた。	

取組項目	③指定管理の公募化の検討			
	現在、東平尾公園、舞鶴公園の指定管理について、当該団体を非公募で選定しているが、令和3年度以降の次期指定管理者選定に向け、最適な選定方法を検討し、平成30年度に方針を決定する。			
	H29 予定	外郭団体の公園の指定管理状況について、他都市の調査を行うとともに、東平尾公園・舞鶴公園の管理等における課題等を検証する。	H29 実績	他都市において、指定管理の状況などをホームページや聞き取りなどで調査し、情報を収集した。また、過去において福岡市内の他の大規模公園が、どのような経緯で指定管理となったのかや、現在の東平尾や舞鶴の公園の特性について調査及び研究を行った。
	H30 予定	次期指定管理者の選定に向け、両公園の特性を踏まえた最適な選定方法について、方向性を決定する。	H30 実績	次期指定管理者選定に向け、両公園の(具体的な)業務分析等を行うとともに、両公園の特性を踏まえ、最適な選定方法について、引き続き検討を進めることとした。
	R1 予定	両公園の特性を踏まえた最適な選定方法について検討を進め、次期指定管理者の選定に必要な諸手続きを行う。	R1 実績	両公園の特性を踏まえた最適な選定方法について検討を行った結果、両公園の次期指定管理者としては当該団体を非公募で選定する方針を決定し、令和2年3月議会で報告した。
	R2 予定	両公園について、当該団体に対して、指定管理者の選定に必要な諸手続きを行う。	R2 実績	両公園について、当該団体を指定管理者とする指定議案の承認を受け、指定に係る告示の実施等の手続きのほか、翌年度からの指定管理業務開始に向けて協議調整を行った。
	④専門性のさらなる向上など、職員の育成と組織力の強化			
	職員のさらなる専門性を高めるため、研修や資格取得を促進し、多様な人材の確保を行うとともに、協会の事業の見直しに応じた組織体制の検討を行うなど、協会の強みを生かせる組織としてさらなる強化を図る。			
	H29 予定	職員のさらなる専門性を高めるため、職員の技術向上を図る資格取得を支援するとともに、組織体制の強化を図るために、専門職員の採用を行う。	H29 実績	職員のさらなる専門性を高めるために、1級造園施工管理技士、体育施設運営士(2名)の資格取得を支援した。さらに、組織体制の強化を図るため、造園職2名を採用した。
	H30 予定	人材育成の強化のため、コンプライアンス推進研修などを行うとともに、引き続き、公園管理運営士などの資格取得を支援する。また、組織体制について引き続き検討を行う。	H30 実績	人材育成の強化のため、コンプライアンス推進研修を実施するとともに、公園管理事務所職員の公園管理運営士(1名)の資格取得を支援した。また、組織体制の強化を図るため、電気職1名を採用した。
R1 予定	人材育成の強化のため、事務処理のスキルアップや技術力向上を図る研修等への参加を促進するとともに、公園管理運営士などの資格取得を支援する。 また、組織体制について引き続き検討を行う。	R1 実績	人材育成の強化のため、事務処理力や技術力向上を図る研修への参加や、体育施設管理士(1名)、樹木医(1名)の資格取得を支援した。 また、次年度に向けて、退職者補充の機会を捉え、係長級(1名)を市OB(事務職)から固有(造園職)へ切り替え、造園職2名、電気職1名及び技術補助員2名の採用など専門的な知識を持つ人材の確保による組織力の強化を図った。	
R2 予定	人材育成の強化のため、事務力・技術力の向上を目的とした研修等への参加を促進するとともに、資格取得の支援を行い、さらなる専門性の向上を図る。また、多様な情報発信メディア活用の研修を行い、協会の情報発信力を強化する。 さらに、組織体制についても、引き続き検討を行う。	R2 実績	コロナにより研修受講や資格取得に影響があったものの、事務力・技術力の向上を図る研修への参加を支援した。また、動画制作研修の実施によりSNS等を活用した情報発信力の強化に取り組んだ。 次年度に向けて、事業の内容・規模に応じた体制強化を図るため、組織の見直し検討(係の新設、1名増員)を進めるとともに、退職補充の機会を捉え、機械職1名、土木職1名の採用など専門的な知識を持つ人材の確保による組織力の強化を図った。	

	取組項目	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
取組 スケジュール	①都市緑化等推進事業のさらなる充実	緑化活動支援団体の拡大 緑のコーディネーター登録者数の拡大					
	実績	地域の花づくり活動団体数 158団体 緑のコーディネーター認定者 198名	地域の花づくり活動団体数 174団体 緑のコーディネーター認定者 213名	地域の花づくり活動団体数 197団体 緑のコーディネーター認定者 213名	地域の花づくり活動団体数 210団体 緑のコーディネーター認定者 252名		
	②街路樹の維持管理業務委託の効率的な実施方法の検討	再委託業務の見直し検討 → ★方針決定 → 実施 技術活用方法の検討・実施 → 実施					
	実績	・複数年契約、部分指定管理等、契約・委託方法を検討 ・受託者研修年4回	・次年度複数年契約の実施 ・監督員直営作業に関する資格取得 ・受託者研修年4回	・複数年契約の実施 ・監督員直営作業に関する資格取得 ・受託者研修年4回	・複数年契約2年目の実施 ・監督員直営作業に関する資格取得 ・受託者研修年4回		
	③指定管理の公募化の検討	公募化の検討 → ★方針決定 → 次期指定管理者決定 → 次期指定管理者の運営					
	実績	・他都市の状況調査 ・東平尾、舞鶴の公園の特性について研究	・業務分析等 ・最適な選定方法や方向性を検討	・非公募で選定する方針を決定し、令和2年3月議会で報告	・指定管理者の指定議案提出 ・指定の告示		
	④専門性のさらなる向上など、職員の育成と組織力の強化	職員のスキルアップ、技術力アップ、リーダーシップなどの研修の実施 専門職職員の確保の検討及び確保					
	実績	・専門資格の取得支援 ・造園職2名採用	・専門資格の取得支援 ・電気職1名採用	・専門資格の取得支援 ・造園職2名、電気職1名、技術補助員2名採用	・機械職1名、土木職1名採用		

「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート(令和2年度取組状況)

団体名	(公財)博多駅地区土地区画整理記念会館		
基本財産 (本市の出資比率)	492,653千円 (99.7%)	所管部署	住宅都市局 地域まちづくり推進部 地域計画課
主な事業	1. いこい室事業:会館の施設利用(有料) 2. 図書室事業:図書の閲覧・貸出(総合図書館との相互貸借) 3. 駐車場用地の賃貸		

市財政支出額 R2年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金		委託料		貸付金		債務保証 (限度額)		損失補償 (限度額)	
			-		-		-		-		-	
常勤役職員数 R3.7.1現在	常勤 役員	1人	うち 市派遣		うち 市退職者		常勤 職員	2人	うち 市派遣		うち 市退職者	
			-	1人		-			-			

方向性	経営努力を行う団体
取組方針	資産の有効活用を行いながら財源の確保を図るとともに、経費削減に努め、安定した経営に努めていく。

団体のKPI	KPI	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (目標)
	①利用者数 (図書室) (人)		9,300	9,300	9,300	9,300	9,300
実績			9,678	10,313	10,209	9,246	
②利用者数 (いこい室) (人)		4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	4,200
実績			3,122	3,200	2,803	1,585	

取組項目	①自主財源による自立運営と建替資金の確保			
	大規模改装の内容再検討など、経費節減に取り組むとともに、自主財源を確保し、自立した運営の維持に取り組む。 また、将来の建て替え資金の確保が万全ではないことから、その確保に取り組む。			
	H29 予定	土地貸付事業(駐車場)の契約(H30～H32)更新について、競争入札により増収を図る。 平成30年度の大規模改装について、経費節減のため、必要最小限の改装となるよう検討する。 平成28年度に引き続き、建替え資金の積み立てを行う。	H29 実績	土地貸付事業(駐車場)の契約(H30～H32)更新について、競争入札により増収を図った。 大規模改装の実施設計において、経費節減のため、内容を検討し、見直した(2階間仕切り等)。 平成28年度に引き続き、建替え資金の積み立てを行った。
	H30 予定	平成29年度に引き続き、建替え資金の積み立てを行う。	H30 実績	平成29年度に引き続き、建替え資金の積み立てを行った。
	R1 予定	平成30年度に引き続き、建替え資金の積み立てを行う。	R1 実績	平成30年度に引続き、建替え資金の積み立てを行った。
	R2 予定	令和元年度に引き続き、建替え資金の積み立てを行う。	R2 実績	令和元年度に引続き、建替え資金の積み立てを行った。
	②利用者定着や拡大への取り組み			
	利用者ニーズを把握し、図書の実質やいこい室の改善などに反映させ、利用者満足度の向上を図り、定着化に取り組む。			
	H29 予定	図書室のPRチラシの市政だより同時配布(東住吉校区)等により利用者拡大、定着化を図る。	H29 実績	図書室のPRチラシの市政だより同時配布(東住吉校区)等により利用者拡大、定着化を図った。
	H30 予定	大規模改装工事を実施し、利用者サービスの向上を図る(冷暖房、2階間仕切り更新等)。 これまで3年毎にアンケート調査を実施してきたが、大規模改装の効果を把握するためにも、アンケート調査実施時期を来年度に延期する。	H30 実績	大規模改装工事により、冷暖房設備の更新やいこい室の間仕切り設備の改善等を実施し、利用者サービスの向上を図った。 また、昨年度に引続き図書室のPRチラシの市政だより同時配布(住吉校区)等により利用者拡大、定着化を図った。
R1 予定	H30年度に利用者サービスの向上を図るため、大規模改装工事を実施した。 アンケート調査を実施し、大規模改装の効果を把握する。	R1 実績	昨年度に引続き図書室のPRチラシの市政だより同時配布(美野島校区)等により利用者拡大、定着化を図った。 また、アンケート調査を実施し、利用者ニーズの把握に努めた。	
R2 予定	図書室のPRチラシの市政だより同時配布等により利用者拡大、定着化を図る。	R2 実績	昨年度に引続き図書室のPRチラシの市政だより同時配布(東住吉校区)等により利用者拡大、定着化を図った。 しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための閉館等の措置をとったこともあり、年間の利用者数は減少した。	

③計画的な施設・設備の改修	
平成30年度に施設・設備の大規模改装を予定しているが、今後の自立運営の確保のために、必要最小限の改装を着実に実施し、利用者にとって快適な利用環境を提供する。	
H29 予定	平成30年度実施の大規模改装の実施設計を行う。 経費節減のため、必要最小限の改装となるよう検討する。
H29 実績	平成30年度実施の大規模改装の実施設計を行った。 大規模改装の内容を検討し、見直した(2階間仕切り等)。
H30 予定	大規模改装資金積立金を取り崩し、大規模改装を実施する。 (外壁改修、屋根改修、冷暖房設備、2階間仕切り更新等) 建て替え予定時期までの間の、次期の大規模改装について検討する。
H30 実績	大規模改装資金積立金を全額取崩し、計画通り大規模改装工事を実施した。 建て替え予定時期までの間の、次期の大規模改装について検討した。
R1 予定	H30年度に引き続き、建て替え予定時期までの間の、次期大規模改装について検討する。
R1 実績	建て替え予定時期までの間の、次期の大規模改装について検討した。
R2 予定	令和元年度に引き続き、建て替え予定時期までの間の次期大規模改装について経営試算を行う等により検討する。
R2 実績	建て替え予定時期までの間の、次期の大規模改装について検討した。

取組項目	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
①自主財源による自立運営と建替資金の確保	土地貸付契約	契約更新	3カ年契約			契約更新
	建替資金積立					
実績		実施 建替資金積立 6,680千円 (累積額)	実施 建替資金積立 10,020千円 (累積額)	実施 建替資金積立 13,360千円 (累積額)	実施 建替資金積立 16,700千円 (累積額)	
②利用者定着と利用者拡大への取り組み	広報活動					
				アンケート実施	アンケート結果に基づく →対応	
実績		実施 PRチラシの 市政だより 同時配布	実施 PRチラシの 市政だより 同時配布	実施 アンケートの実施、 PRチラシの市政だより 同時配布	実施 PRチラシの 市政だより 同時配布	
③計画的な施設・設備の改修		実施設計	改修工事			
実績		実施 大規模改装 実施設計完了	実施 大規模改装 工事	実施 次期大規模 改装への検討	実施 次期大規模 改装への検討	

「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート(令和2年度取組状況)

団体名	博多港開発(株)		
基本財産 (本市の出資比率)	6,400,000千円 (3,264,000千円 51.0%)	所管部署	港湾空港局 総務部 総務課
主な事業	1. 埋立事業 2. 賃貸事業(博多港センタービル、上屋倉庫、ハーバーシティ) 3. 西福岡マリーナ運営事業 4. 指定管理事業 博多港国際ターミナル、中央ふ頭クルーズセンター、福岡市ヨットハーバー 5.クルーズ受入事業		

市財政支出額 R2年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金		債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)
		-	-	-	945	-	-	-
常勤役員数 R3.7.1現在	常勤 役員	4人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	17人	うち 市派遣	うち 市退職者
		-	2人	2人		2人		

方向性	法人のあり方を検討する団体
取組方針	主要事業の目途が立っていることから、今後の団体のあり方について検討していく。

団体のKPI	KPI	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (目標)
	①アイランド シティ土地 分譲進捗率 (分譲計画 面積ベース)		95%	96%	97%	97%	97%
実績			96%	97%	97%	97%	
②博多港セ ンタービル 入居率(貸 床面積ベ ース)		92%	93%	94%	95%	96%	97%
実績			95%	92%	95%	92%	

取組項目	①団体のあり方検討			
	博多港は今後も港湾機能強化に向けた埋立事業等の施設整備や、老朽化した施設の更新を行っていく必要があるが、整備には多額の投資を必要とすることから、迅速な事業の推進及び本市の財政負担軽減のため、各事業における当該団体の活用について検討を行う。			
	H29 予定	今後の博多港の機能強化に向けた検討の中で、資金面や整備スピードなどの面から、市や博多港利用者にとって、最もメリットの高くなる手法について、同社の活用も視野に検討を行う。	H29 実績	H28の有識者による検討会議の結果も踏まえ、引き続き博多港の機能強化に向けた検討の中で、同社の活用も視野に検討を行った。
	H30 予定	引き続き博多港の機能強化に向けた検討の中で、同社の活用も視野に検討を行う。	H30 実績	H30.12月議会において、今後も同社を存続させ、市と博多港の発展に貢献させていくことを表明した。
	R1 予定	年度当初からクルーズ受入事業の一端を同社に担わせるとともに、引き続き、埋立事業や新国際定期ターミナルの整備・運営などについて同社の活用を検討する。	R1 実績	H31.4月から、同社に対するクルーズ受入事業の業務委託を開始した。また、引き続き、埋立事業や新国際定期ターミナルの整備・運営などについて同社の活用を検討した。
	R2 予定	引き続き、埋立事業などについて同社の活用を検討する。	R2 実績	引き続き、埋立事業などについて、同社の活用を検討した。
	②今後の事業規模に応じた適正な組織体制の検討			
	アイランドシティ整備事業(会社工区)の概ねの完了に伴い、今後の事業規模に応じた適切な財務基盤や組織体制について検討を行う。			
	H29 予定	同社のあり方検討状況を踏まえ、適切な財務基盤や組織体制について検討を行う。	H29 実績	同社のあり方検討状況を踏まえ、適切な財務基盤や組織体制について検討を行った。
	H30 予定	引き続き同社のあり方検討状況を踏まえ検討を行う。	H30 実績	引き続き、同社のあり方検討状況を踏まえ、適切な財務基盤や組織体制について検討を行った。
R1 予定	今後の同社の事業展開を踏まえ、引き続き検討を行う。	R1 実績	引き続き、同社のあり方検討状況を踏まえ、適切な財務基盤の検討や組織体制の見直しを実施した。	
R2 予定	今後の同社の事業展開を踏まえ、引き続き検討を行う。	R2 実績	引き続き、同社のあり方検討状況を踏まえ、適切な財務基盤の検討や組織体制の見直しを実施した。	

取組項目	③自立的経営の推進			
	自立的経営の視点に徹し、事業のさらなる効率化や組織体制の見直しを行うとともに、事業資金の調達にあたっては、出資者としての福岡市に影響を及ぼさないスキームを徹底する。			
	H29 予定	独自財源による健全経営の維持に取り組むとともに、あり方検討状況を踏まえ、さらなる事業の効率化や組織体制の見直しを行う。	H29 実績	独自財源による健全経営を維持するとともに、さらなる事業の効率化や組織体制の見直しについて検討を進めた。
	H30 予定	引き続き独自財源による健全経営を維持しつつ、あり方検討状況を踏まえ、さらなる事業の効率化や組織体制の見直しを行う。	H30 実績	引き続き、独自財源による健全経営を維持するとともに、さらなる事業の効率化や組織体制の見直しについて検討を進めた。
	R1 予定	引き続き独自財源による健全経営を維持しつつ、さらなる事業の効率化や組織体制の見直しを行う。	R1 実績	引き続き、独自財源による健全経営を維持するべく、さらなる事業の効率化や組織体制の見直しを実施した。
	R2 予定	引き続き独自財源による健全経営を維持しつつ、さらなる事業の効率化や組織体制の見直しを行う。	R2 実績	引き続き、独自財源による健全経営を維持するべく、さらなる事業の効率化や組織体制の見直しを実施した。
	④業務の適正を確保するための体制等の推進			
	事業計画や経営状況について議会や市民への十分な説明を行うとともに、さらなる経営の透明性の確保に取り組む。また、市は事業内容等について適切に把握を行い、業務の適正な執行や、効率的・効果的な業務推進体制について指導するとともに、更なるコンプライアンス意識の向上を図る。			
	H29 予定	事業計画や経営状況について議会や市民への十分な説明を行うとともに、さらなる経営の透明性の確保に取り組む。また、市は事業内容等について適切に把握を行い、業務の適正な執行や、効率的・効果的な業務推進体制について指導するとともに、更なるコンプライアンス意識の向上を図る。	H29 実績	事業計画や経営状況について、所管事務調査での報告や、同社による関連資料のHPへの掲載等により、経営の透明性の確保に取り組んだ。また、同社業務の執行状況や推進体制について、適宜把握を行い、必要に応じて指導を行うとともに、同社によるコンプライアンス委員会の開催等により、更なるコンプライアンス意識の向上を図った。
	H30 予定	事業計画や経営状況について議会や市民への十分な説明を行うとともに、さらなる経営の透明性の確保に取り組む。また、市は事業内容等について適切に把握を行い、業務の適正な執行や、効率的・効果的な業務推進体制について指導するとともに、更なるコンプライアンス意識の向上を図る。	H30 実績	引き続き、事業計画や経営状況について、所管事務調査での報告や、同社による関連資料のHPへの掲載等により、経営の透明性の確保に取り組んだ。また、同社業務の執行状況や推進体制について、適宜把握を行い、必要に応じて指導を行うとともに、同社によるコンプライアンス委員会の開催等により、更なるコンプライアンス意識の向上を図った。
R1 予定	事業計画や経営状況について議会や市民への十分な説明を行うとともに、さらなる経営の透明性の確保に取り組む。また、市は事業内容等について適切に把握を行い、業務の適正な執行や、効率的・効果的な業務推進体制について指導するとともに、更なるコンプライアンス意識の向上を図る。	R1 実績	引き続き、事業計画や経営状況について、所管事務調査での報告や、同社による関連資料のHPへの掲載等により、経営の透明性の確保に取り組んだ。また、同社業務の執行状況や推進体制について、適宜把握を行い、必要に応じて指導を行うとともに、同社によるコンプライアンス委員会の開催等により、更なるコンプライアンス意識の向上を図った。	
R2 予定	事業計画や経営状況について議会や市民への十分な説明を行うとともに、さらなる経営の透明性の確保に取り組む。また、市は事業内容等について適切に把握を行い、業務の適正な執行や、効率的・効果的な業務推進体制について指導するとともに、更なるコンプライアンス意識の向上を図る。	R2 実績	引き続き、事業計画や経営状況について、所管事務調査での報告や、同社による関連資料のHPへの掲載等により、経営の透明性の確保に取り組んだ。また、同社業務の執行状況や推進体制について、適宜把握を行い、必要に応じて指導を行うとともに、同社によるコンプライアンス委員会の開催等により、更なるコンプライアンス意識の向上を図った。	

取組項目	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
①団体のあり方検討	検討会議	検討及び実施				
実績		検討	一部実施	検討	検討	
②今後の事業規模に応じた適正な組織体制の検討	検討及び実施	①団体のあり方検討 にあわせ検討及び実施				
実績		検討	検討	検討	検討	
③自立的経営の推進	検討及び実施	独自財源による健全経営の維持				
		①団体のあり方検討 にあわせ検討及び実施				
実績		検討	検討	一部実施	一部実施	
④業務の適正を確保するための体制等の推進	検討及び実施	①団体のあり方検討 にあわせ検討及び実施				
実績		適宜実施	適宜実施	適宜実施	適宜実施	

取組
スケジュール

「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート(令和2年度取組状況)

団体名	博多港ふ頭(株)		
基本財産 (本市の出資比率)	700,000千円 (357,000千円 51.0%)	所管部署	港湾空港局 港湾振興部 港営課
主な事業	1. コンテナターミナル事業 荷役機械等(自社施設)の貸付、ガントリークレーン(公共施設)の運営 2. 港湾施設管理運営(指定管理) 上屋、野積場、荷役機械等(公共施設)の管理運営 3. 港湾施設の維持修繕(国有岸壁、水域施設の清掃業務等)		

市財政支出額 R2年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金		債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)
		-		4,780	1,419,835	-		-
常勤役員数 R3.7.1現在	常勤 役員	5人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	81人	うち 市派遣	うち 市退職者
			1人	2人			2人	1人

方向性	経営努力を行う団体
取組方針	利用者のニーズに沿った使いやすい港づくりに向けて、港湾サービスの向上を図るとともに、経費削減など、経営努力を行っていく。

団体のKPI	KPI	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (目標)
	①コンテナ 貨物取扱量 (TEU)	823,706 (H28実績)	830,000 (H29 事業計画)	874,000 (H30 事業計画)	895,000 (R元 事業計画)	881,000 (R2 事業計画)	H30代後半 1,300,000 (博多港港湾 計画における 取扱量)※博 多港全体
	実績		859,889	875,654	876,178	835,375	
	②エネル ギーコスト (CO2排出 量)の削減	▲40.5%	▲42.0%	▲42.2%	▲42.2%	▲42.4%	▲42.4%
	実績		▲45.8%	▲50.0%	▲48.0%	▲48.0%	
	③HiTSア クセス数(回) ※月間平均	551,575	560,000	570,000	580,000	590,000	600,000
	実績		753,902	808,025	844,654	864,953	

①コンテナ貨物取扱量増加の取組み				
荷主・物流企業に対する博多港利用の物流モデルを活用した提案型営業活動や、船会社に対するターゲットを絞った航路誘致活動など、物流動向を踏まえた実効性のある戦略的な取組みを実施する。				
取 組 目	H29 予定	日本海側拠点港として国内外問わず様々な機会を利用して積極的なPR及び集荷活動を行う。 また荷主・物流企業に対する博多港を活用した物流モデルによる具体的な提案に必要な情報収集と新規貨物の獲得を目的として「博多港コンテナ物流トライアル推進事業」を引続き福岡市港湾空港局と共同で実施する。	H29 実績	「博多港コンテナ物流トライアル推進事業」を昨年度に引き続き福岡市と連携して実施。29年度は15事業を採択(支援)し博多港を活用した新たな物流を創出した。また日本海側航路誘致の調査・検討として北部九州と日本海側港湾背後圏との国内貨物・国際フィーダー貨物の現状、海運のモーダルシフトとしてのニーズ等の調査、回答の評価・分析を福岡市と連携し実施した。
	H30 予定	博多港の特性・周辺環境を活かした集荷・創貨への企画検討を行い、新規企業の博多港の利用促進及び定着の取組みとして、昨年度に引き続き「博多港コンテナ物流トライアル推進事業」を実施する。また博多港振興セミナーや物流関連フォーラムへのブース出展及び施設説明会を開催し、博多港の物流網の特性や周辺環境、港湾機能を紹介し企業誘致に取り組む。	H30 実績	博多港を活用した新たな物流を創出する「博多港コンテナ物流トライアル推進事業」を引き続き福岡市と連携して実施、15事業を採択した。また博多港のポートセールスを効率的かつ幅広く実施するため、荷主・海貨業者や輸出入関係の協会等を対象とした施設見学会や出前講座等を実施するとともに、福岡市と共同で国内最大級の物流展示会である「国際物流総合展2018」をはじめとした展示会やセミナーに参加し博多港の物流網の特性や利便性を紹介した。
	R1 予定	新規企業の博多港の利用促進及び定着を目的に実施している「博多港コンテナ物流トライアル事業」を継続して実施する。また、博多港振興セミナーや物流関連フォーラムでの博多港のPRや施設説明会を開催し、博多港への企業誘致に取り組む。	R1 実績	「博多港コンテナ物流トライアル推進事業」の継続実施、博多港振興セミナー・物流フォーラムでの博多港のPR、施設説明会の開催等により、博多港の利用促進に取り組んだ。
	R2 予定	博多港コンテナ物流トライアル推進事業、博多港振興セミナー・物流フォーラムでの博多港のPRや施設説明会の開催等により、更なる博多港の利用促進に取り組む。	R2 実績	「博多港コンテナ物流トライアル推進事業」については、対象事業者数を拡大し、引き続き、福岡市と連携し実施した。 また、航路拡充や、輸出貨物の強化など、博多港の利用促進に向けた取組みを行った。

②エネルギーコスト削減の取組み			
エネルギーコスト削減に向けて、香椎パークポートコンテナターミナルで使用している荷役機械(ストラドルキャリア)について、ハイブリッド機の導入を推進する。			
H29 予定	平成28年度より製作を進めているハイブリッドストラドルキャリア(1台)について、平成29年度末の稼働に向け整備を進める。	H29 実績	平成28年度より製作を進めていたハイブリッドストラドルキャリア(1台)について、平成30年3月に運用を開始した。
H30 予定	ECOコンテナターミナルの強化・推進とともに今後の香椎・IC両ターミナルの運用状況や環境配慮型施設整備に係る国庫補助金等の支援策の状況なども勘案しながら進めていく。	H30 実績	環境配慮型荷役機械の整備に活用していた国庫補助事業が昨年度までで終了となったことから、来年度予定の更新には従来型のうちでも省エネ効果の高い機械を選定した。
R1 予定	アイランドシティコンテナターミナルにおける物流機能強化に伴う関係者との協議結果や国庫補助金等の支援策の状況を勘案しながら進める。	R1 実績	省エネ効果の高い、ストラドルキャリア2台(更新)を導入した。
R2 予定	コンテナターミナルにおける効率的な運営につながる荷役機械の導入等について検討を進める。	R2 実績	アイランドシティコンテナターミナルにおいて、省燃費、低排出ガスの電動型RTG(1台)を導入した。
③利便性の高いターミナル運営の取組み			
博多港物流ITシステム(HiTS)及びターミナルオペレーションシステム(KACCS)の機能向上に取り組み、利便性の高いコンテナターミナルの運営を目指す。			
H29 予定	戦略的にITの連携先を選定し、更なるネットワーク拡大に努めていくと共に、既に連携しているサービスについても分析を行い、利用促進に向けたフォローアップを行っていく。また、海外とのIT連携を活用したサービスモデルの構築にも取り組んでいく。	H29 実績	博多港物流ITシステム(HiTS)の機能拡充として、平成29年4月より香港、9月より上海港とのIT連携を開始した。
H30 予定	博多港物流ITシステム(HiTS)の更なるセキュリティ強化やBCP対策に取り組むとともに、博多港の利便性向上と利用促進を目的として、海外連携の拡大など、船社・荷主向け機能の拡充を実施する。	H30 実績	博多港物流ITシステム(HiTS)の機能拡充として、ベトナムのハイフォン港とのIT連携に関する覚書を締結した。またコンテナターミナルの混雑状況を配信している映像配信機能について、静止画に加え動画配信を追加する取組みを進めた。
R1 予定	博多港国際コンテナターミナルにおける更なる利便性の向上と利用促進を目的として、博多港物流ITシステムの機能改修を行う。	R1 実績	博多港物流ITシステム(HiTS)について、ベトナム・ハイフォン港とのIT連携を実現するとともに、更なる利便性の向上を図るため、入力作業の効率化について検討を行った。
R2 予定	博多港物流ITシステム(HiTS)の更なる利便性の向上を図るため、利用者ニーズの把握に努め、機能拡充について検討する。	R2 実績	利用者による入力作業が複雑化している事前情報入力効率化・省力化を図る機能拡充、並びに様々なWebブラウザ(Microsoft Edge/Google Chrome)に対応するシステム改修を実施した。

取組項目

取組項目	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
取組 スケジュール	①コンテナ 貨物取扱量 増加の取組 み	823,706TEU (H28実績)	・市と連携し、戦略的な航路誘致・集荷活動の実施 ・博多港利用の物流モデルを活用した提案型営業活動 等				
	実績		859,889TEU	875,654TEU	876,178TEU	835,375TEU	
	②エネルギー コスト (CO2排出 量)削減の取 組み	ハイブリッドストラドルキャリアの導入(導入台数/総台数)					
		5/17	5/17	6/17	6/17	7/17	7/17
	実績		6/18 (リプレイスせ ず1台増車と した)	6/17 (老朽化した 1台を廃車)	6/17	6/17	
	③利便性の 高いターミナ ル運営の取 組み	HiTS: 海外の10港 とIT連携中 KACCS: 新機能を追 加しバージョ ンアップ	HiTS/KACCSの機能向上に向けた検討・実施 (HiTS:海外港とのIT連携拡大等)				
実績		HiTS: 海外の12港と IT連携中	HiTS: 海外の12港と IT連携中	HiTS: 海外の13港と IT連携中	HiTS: 海外の13港と IT連携中		

「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート(令和2年度取組状況)

団体名	(公財)福岡市水道サービス公社		
基本財産 (本市の出資比率)	15,000千円 (10,000千円 66.7%)	所管部署	水道局 総務部 経営企画課
主な事業	1. 水道メーター維持管理業務 2. 漏水発生給水管応急修理業務 3. 給水装置等適正管理業務 4. 簡易専用水道等の定期検査業務		

市財政支出額 R2年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金		債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)
	-		-	735,827	-		-	20,000
常勤役員数 R3.7.1現在	常勤役員	1人	うち市派遣	うち市退職者	常勤職員	45人	うち市派遣	うち市退職者
			-	1人			24人	11人

方向性	事業内容や随意契約などのあり方を検討する団体 ①事業の内容などを検討する団体
取組方針	引き続き、民間の状況や、水道局との役割分担などを踏まえながら、団体が担う事業のあり方について検討していく。

団体のKPI	KPI	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (目標)
	①簡易専用水道検査外部精度管理調査格付け	A評価	S評価	S評価	S評価	S評価	S評価
	実績		A評価	S評価	S評価	S評価	
	②管理不十分な小規模貯水槽施設の再指導(フォローアップ)実施率	—	2%	20%	60%	80%	80%以上
実績		3%	54%	93%	100%		

取組項目	①局直営化による市派遣職員及び委託業務の縮減			
	当該団体に委託している、配水施設の維持管理業務等の保全業務について、局直営化を検討し、派遣職員及び委託業務を縮減する。			
	H29 予定	当該団体に委託している、配水施設の維持管理業務等の保全業務について、局直営化を検討し、派遣職員及び委託業務を縮減する。	H29 実績	配水施設の維持管理業務等の保全業務を平成29年4月に局へ移管。これにより財政的関与を5分の1(委託料を約26億円から約5億円に削減)に、人的関与を8分の1(派遣職員を93人から11人に削減)に削減するとともに業務執行体制の最適化を図った。
	H30 予定	当面は宅地内の給水装置等維持管理業務に特化した業務執行体制を維持していく。	H30 実績	平成29年度に引き続き、宅地内の給水装置等維持管理業務に特化した業務執行体制を維持した。
	R1 予定	引き続き、宅地内の給水装置等維持管理業務に特化した業務執行体制を維持していく。	R1 実績	平成30年度に引き続き、宅地内の給水装置等維持管理業務に特化した業務執行体制を維持した。
	R2 予定	効率性の観点から、令和2年度より公社に給水装置工事の設計審査と竣工検査業務を新設した。今後も、最適な業務執行体制を検討していく。	R2 実績	令和2年度から給水装置工事の設計審査と竣工検査業務を新設し、効率的な業務執行体制を整備した。
	②業務執行体制の効率化及び水道を取り巻く社会環境に応じた事業のあり方の検討			
	業務執行体制の効率化を引き続き検討するとともに、水道事業を取り巻く社会環境に応じて、水道事業を補完する当該団体の役割について検討する。			
	H29 予定	今後の公社のあり方検討の基礎とするため、福岡都市圏の他水道事業体や、他都市の外郭団体活用状況、水道法改正に関する国の動きなどに関する情報収集を行う。	H29 実績	「福岡都市圏総合水対策研究会」等において、福岡都市圏の状況について情報収集を行ったほか、大都市水道事業管理者会議における大都市の外郭団体活用状況の把握、水道法改正に関する国の動き(改正内容・審議状況)などについての情報収集を行った。
	H30 予定	引き続き、福岡都市圏の他水道事業体の経営状況や他都市の外郭団体活用状況、水道法改正後の国や他都市の動向について情報収集を行い、今後の公社の事業のあり方検討につなげる。	H30 実績	今後の公社の事業のあり方を検討するにあたり、他都市においては外郭団体を活用した広域連携の取組みを推進している事業体もあることから、それらの事業体に対しヒアリング等の情報収集を行った。
R1 予定	昨年改正された水道法においては、広域連携や適切な資産管理の推進及び官民連携の推進等による水道基盤の強化が求められている。この法改正の趣旨を踏まえ、公社の組織体制の特性を活かしながら、局と公社で担うべき役割について改めて検討していく必要がある。	R1 実績	水道事業や公社を取り巻く社会環境について、国や関係機関からの情報収集を行った。また、外郭団体を活用した他市町との連携の一環として、他町の給水装置検査業務を令和2年度から受託することとした。	
R2 予定	改正水道法の趣旨を踏まえるとともに水道事業を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、継続的に他水道事業体の取組事例やニーズの情報収集、把握を行うなど、外郭団体を活用した広域連携の必要性等も検証したうえで、公社のあり方を検討していく。	R2 実績	水道事業を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、継続的に他水道事業体の取組事例やニーズの情報収集を行った。また、外郭団体を活用した広域連携の一環として、他町の給水装置検査業務の受託を開始した。	

	取組項目	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
取組 スケジュール	①局直営化による市派遣職員及び委託業務の縮減	方針決定 保全業務などの局直営化の検討	局直営化の実施 ・派遣職員▲79人(4/1～) ・委託料▲約20億円(予算)				
	実績		保全業務などの局直営化を実施 ・派遣職員▲82人 ・委託料▲約21億	平成29年度の体制を維持	平成30年度の体制を維持	給水装置工事の設計審査と竣工検査業務を新設	
	②業務執行体制の効率化及び水道を取り巻く社会環境に応じた事業のあり方の検討	業務執行体制の効率化の検討 水道を取り巻く社会環境に応じた団体の役割の検討					
	実績		今後の事業検討の基礎となる情報の収集	今後の事業検討の基礎となる情報の収集	令和2年度から他町の業務を受託することとした	他町の業務の受託を開始	

「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート(令和2年度取組状況)

団体名	(公財)福岡市学校給食公社		
基本財産 (本市の出資比率)	10,000千円 (5,000千円 50%)	所管部署	教育委員会 教育支援部 給食運営課
主な事業	1. 中学校及び特別支援学校給食の調理・配送(有田, 箱崎支所) 2. 小学校、中学校及び特別支援学校給食に要する物資の調達・配給		

市財政支出額 R2年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金		債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)
		-	-	-	528,288	-	-	-
常勤役職員数 R3.7.1現在	常勤 役員	1人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	22人	うち 市派遣	うち 市退職者
		-	1人	2人		-		

方向性	経営努力を行う団体
取組方針	給食物資の調達業務について、地産地消の充実や休校時のフードロス対策の強化とともに、一層の効率化を進め、経費削減に取り組んでいく。

団体のKPI	KPI	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (目標)
	小学校給食 における市内 産農産物の 使用割合(野 菜主要品目)		21.9%	25.0%	28.0%	31.0%	33.0%
実績			29.9%	29.7%	30.5%	34.1%	

①運営の効率化・健全化の推進	
<p>事務事業や執行体制の見直しを図り効率的で健全な経営を行う。また、市の監査等において指摘・指導等受けることが無いよう業務改善や再発防止を図る。</p>	
H29 予定	<ul style="list-style-type: none"> ・総務部組織・人員の効率化 ・検査業務の強化、地産地消の充実、食育推進 ・平成32年7月の調理部門廃止に向けた取組みの着実な推進
H29 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・公社職員の退職者不補充により正規職員数の減に努めた。 ・既存人員体制の中でアレルゲン検査、学校等巡回検査、指定業者等立入検査など検査業務の機能強化を図るとともに、広報・食育担当課を新設し地産地消・食育の推進に努めた。 ・再就職に向けたパソコン研修を実施するなど調理職員のモチベーション維持に努めた。
H30 予定	<ul style="list-style-type: none"> ・総務部組織・人員の効率化 ・検査業務の強化、地産地消の充実、食育推進 ・平成32年7月の調理部門廃止に向けた取組みの着実な推進
H30 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・公社職員の退職者不補充により正規職員数の減に努めた。 ・既存人員体制の中でアレルゲン検査、学校等巡回検査、指定業者等立入検査など、検査業務の機能強化を図るとともに、地産地消に寄与する加工品の新規開発や、出前講座の開始及び食育推進用DVDの新規作成など、食育推進に寄与する取組みを加速させた。 ・再就職に向けたパソコン研修に加え、各種研修(第1・2給食センター、小学校の見学研修など)の実施や第3給食センター運営事業者による会社説明会等を実施するなど調理職員のモチベーション維持に努めた。
R1 予定	<ul style="list-style-type: none"> ・総務部組織・人員の効率化 ・検査業務の強化、地産地消の充実、食育推進 ・令和2年7月の調理部門廃止に向けた取組みの着実な推進
R1 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・公社職員の退職者不補充により正規職員数の減に努めた。 ・既存人員体制の中で引き続きアレルゲン検査、学校等巡回検査、指定業者等立入検査など、検査業務の機能強化を図るとともに、地産地消に寄与する加工品の新規開発や、出前講座の開始及び食育推進用DVDの新規作成など、食育推進に寄与する取組みを推進した。 ・再就職に向け、第3センターや第1、第2センター運営事業者、小学校・特別支援学校民間事業者等への斡旋や、総務部への配置変更等の転進支援を開始し、就職希望者との個人面談等具体的な支援を進めた。
R2 予定	<ul style="list-style-type: none"> ・総務部組織・人員の効率化 ・検査業務の強化、地産地消の充実、食育推進 ・令和2年7月の調理部門廃止に向けた取組みの着実な推進 ・令和3年度からの物資調達を専門とした新しい公社の本格始動に備え、組織や業務体制の基盤づくりを進める。
R2 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・公社職員の退職者不補充により正規職員数の減に努めた。 ・各種検査業務を着実に実施するとともに、市内産農水産物加工品の提案等地産地消の取組みや、出前講座実施・食育動画の作成等、食育支援の取組みを推進した。 ・調理職員の職の確保に向けて転進支援を進め、退職者113名のうち再就職を希望する94名に対し、71名の採用が決定した。(R2.7末時点) ・物資調達に特化した公社としてスタートするに当たり、第3次中期経営計画を策定し取り組むべき事項を明確に定めた。

取組項目

②公益性を最大限活かした取組みの推進	
<p>・フードロス対策として、臨時休校時の未使用食材について、献立スライドや子ども食堂等への食材提供等の有効活用を図る。</p> <p>・地産地消の充実として、市内産食材・加工品を給食献立に積極導入するとともに、PRに努める。</p> <p>・災害時における避難所への非常(簡易)食の提供など市と連携を図り体制づくりに取り組む。</p>	
H29 予定	<p>・フードロス対策について、台風等により一斉休校となった際には教育委員会と連携し着実に実施する。</p> <p>・教育委員会、農林水産局、JA等と連携し市内産農水産品の積極的な使用に努める。</p> <p>・災害時における非常食整備を図るとともに防災教育への寄与に努める。</p>
H30 予定	<p>・フードロス対策について、未使用食材の売却や福祉施設等への無償譲渡に関する処理手順を整理し教育委員会と共有し、フードロスを極小化する。</p> <p>・地産地消について、関係者と連携し更なる推進を図る。特に市内産農水産加工品については食育推進計画に掲げる目標値を既に達成したため新たな目標設定を行う。</p> <p>・非常食の整備について、自校調理方式の小学校等においても不測の事態に対応するため、本公社に大規模校1校分(1,300食)の備蓄を行う。</p>
R1 予定	<p>・フードロス対策について、未使用食材の売却や子ども食堂、福祉施設等への無償譲渡を行い、食材の廃棄量ゼロを目指す。</p> <p>・地産地消について、関係者と連携し更なる推進を図る。特に市内産農水産加工品については食育推進計画に掲げる目標値を既に達成したため、中期経営計画においてさらに高い目標を設定している。</p> <p>・非常食の整備について、自校調理方式の小学校等においても不測の事態に対応するため、本公社に大規模校1校分(1,300食)の備蓄を行う。自校方式の特別支援学校においても、福岡市教育委員会と緊密な連携を図り、非常食備蓄へ取り組みを開始する。</p>
R2 予定	<p>・フードロス対策について、令和元年度より試行した学校単位休校時対策について、給食カウンセラーを活用した機動的な対応を進める。また新たにパンの製造業者と直接協議を進めながらパンの献立スライドの実現可能性を検討する</p> <p>・地産地消について、関係者と連携し更なる推進を図る。農産、水産加工品について本公社と指定業者双方で積極的な提案・情報交換を行い、新規品目の導入を図る。</p> <p>・非常食の整備については、給食センター用、自校調理式小学校、特別支援学校用の備蓄体制が整ったため、不測時における非常食のより機動的な運用方法を検討する。</p>
H29 実績	<p>・フードロス対策 平成29年7月4日台風3号による一斉休校に際し、給食献立を翌日にスライドした。やむを得ず発生した未使用食材については、キャンセル・献立繰り越しに加え、売却や福祉施設等へ無償譲渡する等を行い、一般物資においては廃棄量ゼロを達成した。</p> <p>・地産地消の充実 農産加工品で甘夏ヨーグルト等計8品目、水産加工品でぶり切身等計4品目を新規献立へ導入した。</p> <p>・災害時における非常食(簡易食)整備 平成29年4月から各学校給食センターにおいて非常食(レトルトカレー)の備蓄を開始、同年9月防災献立として、その非常食を給食へも使用し、防災意識の向上に努めた。</p>
H30 実績	<p>・フードロス対策 平成31年7月3日の台風による一斉休校時に献立スライドを実施した。やむを得ず発生した未使用食材については、発注キャンセルや翌月以降の献立に繰越使用することで、廃棄量ゼロを達成した。</p> <p>・地産地消の充実 農産加工品で春菊入りつみれ等計5品目、水産加工品でぶりフライ等計3品目を新規献立へ導入した。</p> <p>・災害時における非常食(簡易食)整備 従来の各学校給食センターに加え、自校調理方式の小学校等においても、本公社に大規模校1校分(1,300食)を備蓄した。</p>
R1 実績	<p>・フードロス対策 8月28日の大雨による全市一斉休校時、献立スライドは実施出来なかったが、一部物資をフードバンク等で活用した。今後、同様の休校発生時には献立スライドを実施することを決定した。新型コロナウイルスによる一斉休校時には繰越使用に努めつつ、繰越できない物資は一般向け即売会で販売したほか、フードバンク福岡等と連携しフードロス削減に努めた。</p> <p>・地産地消の充実 農産加工品3品目、水産加工品1品目を新規献立に導入。</p> <p>・災害時における非常食(簡易食)整備 自校調理方式の特別支援学校用にさばの味噌煮(普通食350食、ミキサー状72食)、おかゆ(72食)を備蓄した。</p>
R2 実績	<p>・フードロス対策 新型コロナの感染拡大に伴い複数の学校で休校や学級閉鎖が発生したが、発注のキャンセル、繰越使用、納入業者による転売、公社による販売や無償譲渡等、食材廃棄削減のための対策を実施した。パンについても、令和2年9月の台風襲来時に献立スライド可能なパンへ献立変更する等、最大限食材の活用を図った。</p> <p>・地産地消の充実 水産加工品2品目を新規献立に導入した。</p> <p>・災害時における非常食(簡易食)整備 従来の非常食整備に加え、給食センターでコロナ陽性者が発生し調理不能となる場合にも非常食を提供できる体制を整えた。</p>

	取組項目	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
取組 スケジュール	①運営の効率化・健全化の推進						
	実績	【事務局職員数】 ・一般職員 60名 ・嘱託職員 10名 ※理事長、臨時的雇用職員含まず。(7月1日時点)	【事務局職員数】 ・一般職員 49名 ・嘱託職員 19名 ※理事長、臨時的雇用職員含まず。(7月1日時点)	【事務局職員数】 ・一般職員 46名 ・嘱託職員 20名 ※理事長、臨時的雇用職員含まず。(7月1日時点)	【事務局職員数】 ・一般職員 43名 ・嘱託職員 20名 ※理事長、臨時的雇用職員含まず。(7月1日時点)	【事務局職員数】 ・一般職員 42名 ・嘱託職員等21名 (7月1日時点) ・一般職員 15名 ・嘱託職員等13名 (8月1日時点)調理部門廃止後 ※理事長、臨時的雇用職員含まず。 ※令和元年度まで特別職員を一般職員に含めていたが、令和2年度分より嘱託職員等に含める。	
	②公益性を最大限活かした取組みの推進						全品ベース 小:19% 中:5% 全:13%
	実績	全品ベース 小:12.1% 中:3.2% 全:8.5%	小:16.4% 中:4.1% 全:11.6%	小:16.3% 中:5.5% 全:12.2%	小:17.1% 中:3.2% 全:11.7%	小:18.6% 中:6.2% 全:13.9%	

「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート(令和2年度取組状況)

団体名	(公財)福岡よかトピア国際交流財団		
基本財産 (本市の出資比率)	3,252,200千円 (900,000千円 27.7%)	所管部署	総務企画局 国際部 国際政策課
主な事業	1. 在住外国人への情報提供、相談窓口の設置 2. 国際交流ボランティア活動促進、国際交流団体支援 3. 留学生奨学金事業(日本人、外国人) 4. 福岡アジア文化賞の共催及びアジア太平洋子ども会議への助成		

市財政支出額 R2年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金		委託料		貸付金		債務保証 (限度額)		損失補償 (限度額)	
		100,932		-		-		-		-		-
常勤役員数 R3.7.1現在	常勤 役員	1人	うち 市派遣		うち 市退職者		常勤 職員	16人	うち 市派遣		うち 市退職者	
			-		1人				6人		2人	

方向性	事業内容や随意契約などのあり方を検討する団体 ①事業の内容などを検討する団体
取組方針	国際情勢の変化や多様化する市民ニーズに対応し、市の方向性に沿った国際施策が実施できるよう、国際交流に係る支援機能の強化・充実に向け、事業の内容を検討していく。

団体のKPI	KPI	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (目標)
		①財団が支援する地域における国際交流事業数	0	5件	10件	15件	20件
	実績		6件	10件	17件	0件	
	②語学ボランティア延べ活動者数	89人	100人	110人	120人	130人	140人
	実績		84人	107人	84人	58人	

①地域住民と外国人の相互理解の促進に向けた取組みの充実				
外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくりのため、地域(自治協・公民館等)における日本人と外国人との相互理解を促進する取組みを実施する。				
取組項目	H29 予定	地域住民と在住外国人が共生するための相互理解を目的に、区役所や日本語学校等と連携し、公民館等で日本人と外国人がお互いに出会うきっかけをつくり、地域の国際交流を促進するための支援を行う。 市国際会館において、地域住民と在住外国人の相互理解を深めるきっかけづくりのため、交流イベントとして「会館まつり」を開催する。	H29 実績	地域の国際交流に関しては、ワールドカフェミーティングやウォークラリーなど5事業を3校区で実施するにあたり、チラシ翻訳や広報協力などの支援を行った。 「会館まつり」に関しては、冷泉公民館サークルに出演してもらうなどして、地域住民と福岡市国際会館に居住する留学生などの外国人との交流を図った。
	H30 予定	地域の国際交流に関しては、今後も区役所等と連携して、数多くの校区でも実施するよう働き掛けていく。 「会館まつり」に関しては、来場者増を目指して新たな企画等を検討し、数多くのきっかけづくりを創出していく。	H30 実績	地域の国際交流に関しては、防災訓練や外国人留学生との交流会など9事業を実施するにあたり、チラシ翻訳や語学ボランティアの派遣、地域と日本語学校等をつなぐコーディネーターなどの支援を行った。 「会館まつり」に関しては、ワールドクリスマスをテーマに開催し、ワークショップを実施するなど、留学生等の外国人と地域住民の交流を図った。
	R1 予定	地域の国際交流に関しては、新たに設置した共生コーディネーターを中心に、引き続き区役所等と連携の上、交流のきっかけづくりを支援していく。 「会館まつり」に関しては、引き続き来場者増を目指して新たな企画等を検討し、数多くのきっかけづくりを創出していく。	R1 実績	地域の国際交流に関しては、料理交流や日本文化体験、防災マップ制作など16事業を実施するにあたり、チラシや防災マップの翻訳、通訳派遣、広報協力、事業企画サポートなどの支援を行った。 「国際会館まつり」に関しては、外国人学生歓迎交流事業と共同で開催し、留学生等の外国人と地域住民の交流を図った。
	R2 予定	地域の国際交流に関しては、引き続き区役所等と連携し、公民館等での地域住民と在住外国人が出会うきっかけづくりなど、地域の国際交流を促進するための支援を行う。 「会館まつり」に関しては、新たな企画等を検討し、引き続き国際交流の機会を提供する。	R2 実績	地域との国際交流事業実施に向けて、協議・調整を行ってきたが、新型コロナウイルスの影響によりすべて中止となった。 「会館まつり」については、新型コロナウイルスの影響により、中止した。
	②奨学金の見直し検討			
本市の国際施策を勘案し、奨学金給付の対象者や給付額等についての見直しを行う。				
H29 予定	「レインボー留学生奨学金」について、出身国と福岡との橋渡しとなるような人材を育成し、福岡に還元できる奨学金制度となるよう、対象者・選考制度・金額などを見直しを行う。	H29 実績	「福岡市レインボー留学生奨学金」を廃止し、新たに大学、経済界と協力・連携しながら、優秀な留学生の戦略的「呼び込み」と、「就職支援」「定着促進」を行う奨学金として、「福岡市国際財団奨学金」を創設することとした。	
H30 予定	「福岡市国際財団奨学金」について、初年度(1期生)は10月入学者を対象としており、上半期において具体的な事務要領等を作成する。	H30 実績	福岡市国際財団奨学金の実施要綱及び要領を制定し、募集・選考を行った。平成30年度においては、福岡での就職を志す秋入学の留学生5名を1期生に決定した。	
R1 予定	春入学の留学生を対象に2期生を選考・決定する。 奨学生と面談や交流を行い、関係機関と連携し各種情報提供等を行い、定着促進に向け働きかけを行う。	R1 実績	留学生14名を2期生に決定し、計19名へ奨学金を給付した。また、1期生1名の終了式を実施した。 定期面談や交流会を実施するとともに、就職イベント等に関する情報提供を行うなど、繋がり構築や福岡への定着促進に向けた働きかけを行った。	
R2 予定	3期生の選考を行うとともに、コロナウイルスの影響を踏まえ、オンラインも活用するなどし、引き続き繋がり構築や福岡への定着促進に向けた働きかけを行う。	R2 実績	留学生10名を3期生に決定し、計25名へ奨学金を給付した。また、1期生3名および2期生6名の終了式を実施した。 定期面談や交流会については、新型コロナウイルスの感染防止のためオンラインを活用するとともに、就職イベント等に関する情報提供を行い、福岡への定着促進に向けた働きかけを行った。	

③国際交流活動を行うNPO等の育成・支援			
国際交流活動を行うNPO等の団体と連携して地域の国際化を推進する。さらに財団は、個々のNPO等がより組織体制を強化し、活発な運営が持続できるよう側面的支援のあり方を検討する。			
取組項目	H29 予定	NPO等の団体が加入する「国際関係団体連絡会」や「地球市民どんたく」などにおいて、当財団は事務局を務めながら、各団体と連携して地域の国際化の推進を行っている。しかしながら、今後は極力事務局への依存度を減少させ、会議等において各団体へ自立を促す意識付けを行っていく。	H29 実績 会議の進行やイベントの企画検討・実施等を、各団体ができるだけ自主的かつ自立して活動するよう働き掛けた。
	H30 予定	引き続き各団体の自立を促すとともに、各団体が抱える課題を整理する。	H30 実績 「地球市民どんたく」は抜本的に見直し、次年度から事務局を引き側面的支援を行うことになった。 「国際関係団体連絡会」は事務局業務の見直しを検討した。
	R1 予定	引き続き各団体の自立を促すとともに、各団体が抱える課題に対応していく。	R1 実績 各団体が自主的に活動を行うことになったため、「地球市民どんたく」は事業を廃止。年度末をもって、事務局(財団)を解散した。
	R2 予定	各団体が行う活動等について、協力や支援を行っていく。	R2 実績 民間団体等の国際交流事業を支援する国際交流活動助成については、新型コロナウイルス感染症影響による活動中止により、助成金の交付は無かった。

取組スケジュール	取組項目	平成28年度(現状)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	①地域住民と外国人の相互理解の促進に向けた取組みの充実	現状分析・課題整理	事業内容検討・実施	実施			
実績		地域の国際交流活動の支援実施。市国際会館まつり開催。	地域の国際交流活動の支援実施。市国際会館まつり開催。	地域の国際交流活動の支援実施。市国際会館まつり開催。	地域の国際交流活動の支援実施。市国際会館まつり開催。	新型コロナウイルス感染症の影響により中止。	
②奨学金の見直し検討	検討	検討, 方針決定	新制度実施				
実績		レインボー留学生奨学金の見直し。	国際財団奨学金の創設	2期生の選考実施・決定。	3期生の選考実施・決定。		
③国際交流活動を行うNPO等の育成・支援	課題等の現状分析	課題整理	課題解決に向けた方策検討	実施			
実績		財団が事務局を担う団体において、自立意識の定着を図る。	課題整理実施	各団体の自主的な活動に支援を行っていく。	新型コロナウイルス感染症の影響により助成無。		

「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート(令和2年度取組状況)

団体名	(株)福岡ソフトリサーチパーク		
基本財産 (本市の出資比率)	6,928,000千円 (3,270,000千円 47.2%)	所管部署	経済観光文化局 創業・立地推進部 新産業振興課
主な事業	1. テナント賃貸事業 2. 貸施設事業(ホール・会議室・駐車場) 3. 受託事業(福岡市公共施設案内・予約システムの運用管理業務) 4. 交流事業		

市財政支出額 R2年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金		債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)
		-	-	-	24,281	-	-	-
常勤役職員数 R3.7.1現在	常勤 役員	3人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	6人	うち 市派遣	うち 市退職者
		-	1人	-		-		

方向性	事業内容や随意契約などのあり方を検討する団体 ①事業の内容などを検討する団体
取組方針	情報関連産業の振興やSRP地区の活性化に向け、事業の内容を検討していくとともに、SRPビルの入居率向上に努めていく。

団体のKPI	KPI	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (目標)
	①IT関連入居率	63%	64%	65%	66%	67%	68%
	実績		65%	60%	75%	74%	
	②IT関連企業の交流を図る取組の開催数	21回	22回	23回	24回	25回	26回
	実績		35回	27回	22回	9回	
	③IT関連貸施設利用回数	206回	210回	220回	230回	240回	250回
	実績		300回	361回	282回	195回	

①テナント入居率の向上				
県外も含めIT企業への積極的なアプローチや内覧会の実施などにより、入居率の向上を図る。				
取組項目	H29 予定	入居率90%台を目指し、福岡市・福岡県の企業誘致担当や不動産仲介会社等との連携のもと、積極的な誘致・営業活動を行う。	H29 実績	福岡市内の主要不動産仲介会社に対する賃貸オフィス内覧会や東京営業訪問など、積極的な営業活動を行うとともに、天神、博多駅リアルタイム時刻表のホームページ掲載など顧客満足度向上策を実施したが、入居2社・増床2社に対し退去4社・館内減床1社があり、入居率は82%へと低下した。
	H30 予定	現入居者の退去により、期首入居率82%から70%台へと低下する予定だが、不動産仲介会社や福岡市企業誘致担当者等との緊密な連携による営業活動により入居率80%台への早期回復を目指す。	H30 実績	不動産仲介会社に対する定期訪問、IT企業約4百先に対するDM発送など積極的な営業活動を行うとともに、パンフレットの作成や当社ホームページ上のアクセスマップの充実を図るなど当社認知度向上に向けた取組みを実施したが、自社ビルの建設や従業員増加のため更に広いスペースを求め移転した事例など大口の退去が続いた結果、入居4社及び館内増床2社に対し、大口2社を含む退去6社及び館内減床1社があり、入居率は75%へと低下した。
	R1 予定	平成30年度は大口先退去により入居率は75%へと低下、不動産仲介会社や福岡市企業誘致担当者等との緊密な連携による営業活動により今期末は入居率80%台への回復を目指す。 現在天神・博多地区など福岡市内中心部のビジネス地区空室率は2%未満で、市内中心部のオフィスビルには十分な空室が残っていないことから、オフィス案件発生時には当ビルの高いビル機能や充実した利便施設、オフィス環境などをアピールするとともに、柔軟な賃料対応によりテナント獲得に結び付ける。	R1 実績	従前から取り組んできた不動産仲介会社主要9社に対する定期訪問等に加え、広告料等の営業費用を積極的に活用してテナント誘致に努めた。また、福岡市の中心部で100坪以上の大型物件が払底している現況に鑑み、大型物件として提案する等の措置を取った。その結果、大口先1社を含む入居3社及び館内増床3社の獲得があり、入居率は期首74.85%から期末92.14%へと17.29ポイント増加した。
	R2 予定	不動産仲介会社や福岡市企業誘致担当者等との緊密な連携による営業活動により今期末入居率94%を目指す。 現在天神・博多地区などでは大規模な再開発が進められており、今後オフィス市場の需給が大きく変化することが予想される。引き続き福岡市内の不動産仲介会社主要9社に対して定期訪問を実施し情報収集を図るとともに、オフィス案件発生時には当ビルの高いビル機能や充実した利便施設、オフィス環境などをアピールするとともに、柔軟な賃料対応によりテナント確保に結び付ける。	R2 実績	不動産仲介会社に対する定期訪問に加え、入居の可能性のある企業に対して直接、積極的な営業活動を展開し、テナント誘致等に努めた。また、当社ホームページをリニューアルし、空きオフィス内360度画像や動画によりWEB上でリモート内覧が可能となる機能や不動産仲介業者向け専用サイトを追加するなど、オフィスを探す担当者へダイレクトにビルの魅力が伝わるよう、営業支援ツールとしてのホームページ機能を強化した。新型コロナウイルス感染症の影響等による退去先は4社あったものの、入居4社及び館内増床3社の獲得があったことから、入居率は期首92.14%から期末95.73%へと3.59ポイント増加した。

②交流事業のさらなる充実	
「ソフトリサーチパーク地区」において、地場情報関連企業等の集積化・支援・育成を図るため研修事業や技術者による交流会等を実施する。	
H29 予定	<p>平成29年度より新たに最新テクノロジーに関する技術者向けセミナーやIT関連のイベント、研修事業など、情報産業に関する事業を市民向けに実施する。</p> <p>情報関連企業間の交流促進を支援するため、福岡エレコン交流会の事務局を担当し、さまざまなイベントや交流会を開催する。</p> <p>また、「ソフトリサーチパーク地区」の各種交流会の事務局を担当し、地区内交流の充実を通じて参加企業の人材育成やビジネスチャンス拡大等の支援を図る。</p>
H29 実績	<p>「福岡ソフトリサーチパークIT講座」を年間18回開講し、最新テクノロジーに関する技術者向けセミナーやIT関連のイベント、研修事業など、情報産業に関する事業を市民向けに実施した。</p> <p>また、平成30年3月には、SRPビル1階に「SRP Open Innovation Lab」を開設し、情報関連企業の技術開発力の向上や人材育成のための場所として活用することとした。</p> <p>福岡エレコン交流会など情報関連産業の各種団体への参加や、百道浜地区のエリアマネジメント推進の観点からシーサイドももち関係施設協議会への参加、周辺立地企業との交流を実施した。</p>
H30 予定	<p>「福岡ソフトリサーチパークIT講座」については、本年度も引き続き実施する。</p> <p>前年度に開設した「SRP Open Innovation Lab」については、AI、IoT、ビッグデータ、AR/VR等にかかる「ショールーム」「人材育成」「実証実験」の場とするなど、情報関連企業の技術開発力の向上や人材育成のための場所として活用する。</p> <p>「福岡エレコン交流会」については、引き続き、さまざまなイベントや交流会を開催するなど情報関連企業間の交流促進を支援する。</p> <p>また、「ソフトリサーチパーク地区」の各種交流会についても、引き続き事務局を担当し、当地区内交流の充実を通じて参加企業の人材育成やビジネスチャンス拡大等の支援を図る。</p>
H30 実績	<p>前年度開講した「福岡ソフトリサーチパークIT講座」は今年度も年間11回開講し、最新テクノロジーに関する技術者向けセミナーやIT関連のイベント、研修事業など情報産業に関する事業を市民向けに実施した。</p> <p>また、当社と公益財団法人九州先端科学技術研究所 (ISIT) との共同事業として前年度開設した「SRP Open Innovation Lab」は、当初計画のとおりAI、IOTやAR・VRなど最新のICT技術を体験できる場所として運営し、今年度は1,300人を超える利用を得ることができた。</p> <p>福岡エレコン交流会やSRP連絡会の事務局担当のほか情報関連産業の各種団体への参加や、百道浜地区のエリアマネジメント推進の観点からシーサイドももち関係施設協議会への参加、周辺立地企業との交流を実施した。</p>
R1 予定	<p>「福岡ソフトリサーチパークIT講座」については、本年度も引き続き実施する。</p> <p>「SRP Open Innovation Lab」については、利用者の要望を踏まえたセミナーの開催等を通じて技術者の交流を図る場を提供し、情報関連企業の技術開発力の向上や人材育成を支援する。</p> <p>「福岡エレコン交流会」については、さまざまなイベント等を開催するなど情報関連企業間の交流促進を支援する。</p> <p>「ソフトリサーチパーク地区」の各種交流会についても、引き続き事務局を担当し、当地区内交流の充実を通じて参加企業の人材育成やビジネスチャンス拡大等の支援を図る。</p>
R1 実績	<p>「福岡ソフトリサーチパークIT講座」は年間7回開講し、最新テクノロジーに関する技術者向けセミナーやIT関連のイベント、研修事業など情報産業に関する事業を市民向けに実施した。</p> <p>当社と公益財団法人九州先端科学技術研究所との共同事業として開設した「SRP Open Innovation Lab」は、AI、IOTやAR・VRなど最新のICT技術を体験できる場所として運営し、今年度は新型コロナウイルス問題等の影響もあり600人程度の利用となった。</p> <p>福岡エレコン交流会やSRP連絡会の事務局担当のほか情報関連産業の各種団体への参加や、百道浜地区のエリアマネジメント推進の観点からシーサイドももち関係施設協議会への参加、周辺立地企業との交流を実施した。</p>
R2 予定	<p>「福岡ソフトリサーチパークIT講座」については、本年度も実施する。「SRP Open Innovation Lab」については利用者の要望を踏まえたセミナーの開催等を通じて技術者の交流を図る場を提供し、情報関連企業の技術開発力の向上や人材育成を支援する。「福岡エレコン交流会」事務局を担当するとともに、福岡ソフトリサーチパーク内の交流会「SRP連絡会」「SRP代表者交流会」「SRPゴルフ会」「福岡ソフトリサーチパーク地区建築協定運営委員会」等の事務局を当社が引き受け、当地区内交流の充実を通じて参加企業の人材育成やビジネスチャンス拡大等の支援を図る。</p>
R2 実績	<p>「福岡ソフトリサーチパークIT講座」は新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、今年度はオンラインによる1回のみでの開講となったが、過去最高の約200名もの参加を得ることができた。</p> <p>また、「SRP Open Innovation Lab」は、令和2年8月ニューノーマル時代に対応したリモート配信スタジオ、ハイブリッドイベント開催が可能なスペースとしてリニューアルオープンした。</p> <p>福岡エレコン交流会やSRP連絡会の事務局担当のほか情報関連産業の各種団体への参加や、百道浜地区のエリアマネジメント推進の観点からシーサイドももち関係施設協議会への参加、周辺立地企業との交流を実施した。</p>

③事業コストの低減				
「中長期修繕計画」に基づき、建物設備の保守修繕、更新については、引き続き競争性のある発注により事業コストの低減を図る。				
取組項目	H29 予定	H28年度の第1期外壁補修工事に引き続き、H29年度は第2期外壁補修工事を予定しており、修繕費として77百万円を予算計上。必要最低限の修繕等は実施するものの、引き続き競争性のある発注により事業コスト低減を図るように努める。	H29 実績	第2期外壁補修工事は予定通り実施。一方で緊急を要しない設備更新等は極力抑え、H29年度の修繕費を69百万円(予算対比▲8百万円)に圧縮するなど事業コストの低減を図った。
	H30 予定	経営計画で予定していた建物設備更新計画の中で緊急を要しないものは次年度以降に延期するなど、H30年度は必要最低限の修繕対応に止め、事業コストの低減を図る。	H30 実績	建物設備更新に関しては当初計画通り、必要最低限の修繕対応に止め、修繕費は対前年比59百万円の削減となった。 【修繕費】 H29年度 69百万円 H30年度 10百万円
	R1 予定	H31年度よりスタートする経営計画においても建物設備更新については昨年同様、必要最低限の修繕対応に止め、事業コストの低減を図る方針。	R1 実績	建物設備更新は当初計画通り、必要最低限の修繕対応に止め、修繕費は当初予算内にて対応。 【令和元年度修繕費】 予算:10百万円 実績:8百万円
	R2 予定	本年度も昨年同様必要最低限の支出とする対応を基本としつつも入居率の維持向上に寄与するLED化などの設備投資については個別に実施していく。	R2 実績	建物設備更新は当初計画通り、必要最低限の修繕対応に止め、修繕費は当初予算内にて対応。 【修繕費】 予算:19百万円 実績:17百万円

取組スケジュール	取組項目	平成28年度(現状)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	①テナント入居率の向上	84%	84%	86%	88%	90%	92%	
	実績		82%	75%	92%	96%		
	②交流事業のさらなる充実	現状分析	実施					→
	実績		福岡SRPIT講座、SRPオープンラボ等の実施	福岡SRPIT講座、SRPオープンラボ等の実施	福岡SRPIT講座、SRPオープンラボ等の実施	福岡SRPIT講座、SRPオープンラボ等の実施		
	③事業コストの低減	実施						→
実績		修繕費圧縮(予算対比▲8百万円)	修繕費圧縮(H29:69百万円 H30:10百万円)	修繕費圧縮(予算対比▲2百万円)	修繕費圧縮(予算対比▲2百万円)			

「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート(令和2年度取組状況)

団体名	福岡タワー(株)		
基本財産 (本市の出資比率)	3,000,000千円 (1,000,000千円 33.3%)	所管部署	経済観光文化局 観光コンベンション部 地域観光推進課
主な事業	1. 観光・展望施設の運営 2. 電波塔の管理運営 3. 放送通信施設設置、通信情報収集、伝達処理		

市財政支出額 R2年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金	債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)	
	-		-	-	-	-	-	
常勤役員数 R3.7.1現在	常勤 役員	3人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	12人	うち 市派遣	うち 市退職者
			-	1人			-	-

方向性	経営努力を行う団体
取組方針	集客強化による展望料収入の増加などに取り組むとともに、経費削減を図り、経営努力を行っていく。

団体のKPI	KPI	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (目標)
	展望客数	564千人	523千人	523千人	523千人	523千人	300千人
	実績		669千人	636千人	502千人	133千人	

取組項目	①電波塔としての機能維持			
	電波の送受信に適した施設・設備と環境の提供のため、補修・更新計画を策定するとともに、施設の経年劣化に伴う計画的な予防保全を実施する。			
	H29 予定	老朽化対策として、開業以来初のエレベーター更新工事やアンテナの一部塗装工事等を安全かつ着実に実施する。	H29 実績	老朽化対策として、開業以来初のエレベーター更新工事やアンテナの一部塗装工事等を実施した。
	H30 予定	長期保全計画に基づいた補修・更新工事を実施するとともに、年間計画に沿った定期点検を行う。	H30 実績	長期保全計画に基づくタワー塔内の塗装工事や防災盤更新等の補修・改修工事に加え、リニューアルに伴う空調工事等を実施した。
	R1 予定	計画的な補修・予防保全工事の実施や定期点検の徹底により施設の整備と維持管理を行う。	R1 実績	計画的な補修・予防保全工事として屋外防水工事や非常階段外鉄部の塗装及び非常階段ステップ交換等を実施した。
	R2 予定	長期保全計画に基づいた補修・更新工事の実施や、定期点検の徹底を行う。	R2 実績	長期保全計画に基づき航空障害灯の更新や館内のLED化等を実施した。
	②観光タワーとしての持続的成長			
	展望客の満足度向上によるリピーター拡大のため、展望室の魅力向上、イルミネーションの定期的な刷新及び施設のリニューアル等を計画的に実施する。			
	H29 予定	新規イルミネーションの投入、話題性の高いイベント開催等の顧客満足度向上に取り組むことにより、展望客数52万3千人を目指す。	H29 実績	展望客数は、イルミネーションの新デザインの追加や各種イベント、SNSを活用したプロモーション活動等を実施した結果、韓国人展望客を中心に大幅に増加し、23年ぶりに、年間展望客数は60万人を突破した。
	H30 予定	展望室等の施設の老朽化が進むなか、近年の展望客層の変化や利用ニーズの多様化への対応が急務となっており、これらを踏まえた総合的な対策が不可欠な状況にあるため、大規模リニューアル工事を実施し、魅力ある観光施設として、クオリティの向上、集客力の強化を図り、福岡における観光拠点としての位置づけを高めることとする。なお、大規模リニューアル工事の実施による一ヶ月の休館等の影響もあり、大幅な減少が予想されるなか、イベントの充実や効果的な広報活動を展開することで、展望客数の確保を図る。	H30 実績	開業30周年を迎えるにあたり、開業以来初となるエンタランスや展望室、新規コンテンツの制作等の全面リニューアル工事を実施した。2月のリニューアルオープン以降、特に昼間帯に国内客やシニア層の展望客が増加した。
R1 予定	リニューアル効果を最大限且つ持続的に発揮するために、広報宣伝及び営業活動の取組みを強化する。また、国外客については、韓国人観光客の維持確保を図るとともに、他の国・地域からの集客強化に努める。	R1 実績	・リニューアル効果による国内客の増加や展望料金の一部割引料金見直しにより展望料金単価がアップした。また、福岡市博物館「刀剣乱舞」とのコラボ企画等で集客を図った。 ・イルミネーションでは、話題性を維持し集客、売上に繋げるためクリスマスイルミネーションとLoveイルミネーションをバージョンアップした。	
R2 予定	新型コロナウイルスの影響で先行き不透明であるものの、収束後、観光客の動向を注視しつつ、広報宣伝及び営業活動により国内及びアジアを中心とした国、地域からの誘客を図る。	R2 実績	・新型コロナウイルスの影響で厳しい状況が続く中、アニメ映画「進撃の巨人」、「セーラームーン」、「エヴァンゲリオン」とのコラボ企画イベント等を実施し、地元潜在客の掘り起こしを図った。	

③安定的な収益の確保	
<p>展望者数の増加に向けた取組みを強化するとともに、展望者数に左右されない、経営の下支えとなる安定収益についての施策を検討する。</p>	
取組項目	
H29 予定	<ul style="list-style-type: none"> ・展望者数の増加に向けた取組みとして、イルミネーションの活用や各種イベント開催、展望客の満足度向上に繋がる施設改善などに積極的に取り組む。 ・ホール、広場等施設の継続的利用確保に取り組むとともに、新規顧客の獲得に努める。
H29 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・展望者数の増加に向けた取組みとしては、上記②観光タワーとしての持続的成長に記載の通り。 ・ホール、広場等施設利用については、既存取引先の継続利用に加え、大口の新規取引先の獲得により、利用実績が増加した。
H30 予定	<p>展望客数増加の強化としては、国外客の対応充実、国内客へのアプローチ強化を図る。</p> <p>また、ホール利用の既存先の継続的確保や新規取引先の獲得に取り組む。</p>
H30 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・展望者数増加の強化としては、上記②に記載したリニューアルの他、イベントや広報活動等の営業施策を実施した。
R1 予定	<p>リニューアルを契機に更なる顧客満足度の向上に努め、広報宣伝を強化することでリピータ客の獲得や国内外からの集客を図る。また、ホール利用の既往先の確保や新規先の獲得に向けて営業活動に努める。</p>
R1 実績	<p>観光タワーとしての取組については上記②に記載した内容の通り。</p> <p>また、小規模会議等に貸し出ししていたホールにテナントが入居し固定収入の増加となった。</p>
R2 予定	<p>新型コロナウイルスの影響で先行き不透明であるものの、収束後、広報宣伝及び営業活動により展望客の回復を図る。また、ホールについてはメインホールであるタワーホール1の改修工事を行い、利用者の利便性と顧客満足度向上に努める。</p>
R2 実績	<p>観光タワーとしての取組については上記②に記載した内容の通り。</p> <p>また、個人を対象としたオリジナルイルミネーションの販売促進により、展望収入以外で一定の底上げとなった。</p> <p>ホール利用では、既存取引先の継続利用に加え、新規取引先の獲得に向けて営業活動を展開し、4件の新規利用を獲得した。</p>

	取組項目	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
取組 スケジュール	①電波塔としての機能維持 (計画的予防保全)	計画的な予防保全の実施 →					
	実績	・展望者数増加取組み強化	・アンテナの一部塗装	・タワー塔内の塗装 ・防災盤更新 ・リニューアルに伴う空調工事	・タワー排煙装置補修及び蓄電池交換 ・タワー屋外防水工事 ・非常階段外鉄部塗装工事 ・非常階段ステップ交換及び塗装工事	・航空障害灯の更新 ・LED照明設置工事 ・ターホール空調更新工事 ・ターホール改修工事	
	②観光タワーとしての持続的成長(集客力向上に寄与する施設改善等)	季節やイベント毎に異なるイルミネーションの実施など	・話題性の高いイベント開催 ・展望室の魅力向上(アンケート調査の実施)	具体策検討	具体策検討	向上策実施	向上策実施
	実績		・夏休みイベント等の実施 ・イルミネーションの新デザイン追加	・タワー全面リニューアル実施	・人気アニメとのコラボイベント実施 ・イルミネーションの新デザイン追加	・人気アニメとのコラボイベント実施 「進撃の巨人」・「セーラムーン」・「エヴァンゲリオン」	
	③安定的な収益の確保	・展望者数増加取組み強化	・テナント賃貸料の適正化 →				
	実績		・現在、交渉内容を検討中	・テナント賃貸料の適正化に向け、内容を検討したうえで交渉中	・一部テナント賃貸料見直し実施 ・新規テナント入居	・個人向けオリジナルイルミネーション販売促進	

「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート(令和2年度取組状況)

団体名	(株)博多座		
基本財産 (本市の出資比率)	1,125,000千円 (300,000千円 26.7%)	所管部署	経済観光文化局 文化振興部 文化施設課
主な事業	1. 演劇の興行 2. 劇場施設の維持管理(指定管理)		

市財政支出額 R2年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金		債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)
		-	-	-	454,428	-	-	-
常勤役職員数 R3.7.1現在	常勤 役員	4人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	47人	うち 市派遣	うち 市退職者
			1人	1人			1人	-

方向性	経営努力を行う団体
取組方針	累積赤字の早期解消に向け、集客力のある演目設定、新たな顧客層の開拓など、さらなる販売促進や経費削減など、経営の効率化に努めていく。

団体のKPI	KPI	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (目標)
	①平均興行 収入率	66%	68.6%	70.0%以上	70.0%以上	70.0%以上	70.0%以上
	実績		64.3%	65.00%	58.70%	54.90%	

取組項目	①収入向上の取組み			
	年代別ニーズに即した演目の選定・製作を実施するとともに、会員組織の拡充や多様な企画の発案とそれによる既存顧客の囲い込み及び新規顧客の創出を図る。 また、この他に外部公演の実施、他劇場への自主制作作品の販売、公演に合わせた催事店舗の出店・商品開発による事業売上の拡大、企業とのタイアップ広告等による収入向上に取り組む。			
	H29 予定	新たな顧客獲得のため、年代別ニーズに即した集客力のある演目選定を実施するとともに、イベント等の実施による宣伝戦略の展開、外部公演や自主制作作品の販売、催事店舗の拡充等による収入向上に取り組む。	H29 実績	若者に訴求力のある作品など多様な公演や自主制作作品の公演を行った。自主制作作品では、博多座にて公開製作発表を実施する等のイベント企画にも力を入れた。 この他、外部公演を1本、自主制作作品の販売、催事を開催する等、収入向上への取り組みを行った。
	H30 予定	新たな顧客獲得に向けた新規演目の開拓、出演者によるイベントや映像露出等の効果的な広報・宣伝戦略の展開及び販売促進、外部公演の実施、グランドビジョンを活用した事業収入の増を図るなど、収入向上に向けて取り組む。	H30 実績	新しいジャンルの公演を実施することにより幅広い年齢層に会場いただいた。 また、劇場正面にグランドビジョンを設置し、様々なエンターテインメントの情報を発信するとともに、広告収入等の増収に努めた。
	R1 予定	良質で集客力と収益性のある演目の選定・制作、出演者によるイベントや映像露出など効果的な広報・宣伝戦略の展開、多様なチケット販売戦略や企業・団体などへの個別提案型の営業戦略を行い、収入向上に取り組む。	R1 実績	新しいジャンルの公演を実施することにより幅広い年齢層に会場いただいた。 また、出演者によるイベント等を行い効果的な宣伝を行うなど、収入向上に取り組んだ。
	R2 予定	良質で集客力と収益性のある演目の選定・制作、効果的な広報・宣伝戦略の展開、多様なチケット販売戦略や企業・団体などへの個別提案型の営業戦略を行い、収入向上に取り組む。	R2 実績	コロナウイルス感染症拡大により、4月から9月上旬までの公演が全て中止となったことや公演再開後も入場者制限により大幅な収入減となった。 実施した公演については、可能な限り効果的な宣伝やチケット販売、営業を行った。
	②経費削減の取組み			
	維持管理費、光熱水費等の削減に努めるとともに、これまでの公演のノウハウや経験をもとにして、作品の買付費や制作費等の公演原価の削減に取り組む。			
	H29 予定	維持管理費、光熱水費等の削減に努めるとともに、作品の買付費の交渉や制作費の見直しを実施するなど公演原価の抑制に取り組む。	H29 実績	舞台機構操作・舞台照明・舞台音響の業務委託費や光熱水費等の削減を実施するとともに、各作品の買付費や制作費について減額交渉や見直しを行い、経費節減を図った。
	H30 予定	引き続き買付費や制作費等の公演原価抑制に取り組むとともに、業務効率化による販売管理費の削減に取り組んでいく。	H30 実績	各作品の買付費の交渉や自主制作および共同制作によって興行原価の抑制に努め、経費節減を図った。
R1 予定	引き続き買付費や制作費等の公演原価抑制に取り組むとともに、業務効率化による販売管理費の削減に取り組んでいく。	R1 実績	各作品の買付費の交渉や自主制作および共同制作によって興行原価の抑制に努め、経費節減を図った。	
R2 予定	引き続き買付費や制作費等の公演原価抑制に取り組むとともに、業務効率化による販売管理費の削減に取り組んでいく。	R2 実績	各作品の買付費の減額交渉や公演経費の節減によって興行原価の抑制に努めた。 また、業務委託業者と協議し、委託料の縮減による販売管理費の削減にも取り組んだ。	

<p>③単年度黒字を継続するため、経営計画の見直しを実施。</p> <p>累積赤字解消にむけ、単年度黒字の継続を目指す。そのため、現在の中期経営計画の満了に伴い、新たな経営計画を策定し、今後の目標を定める。</p>				
取組項目	H29 予定	<p>平成27年度策定の中期経営計画に基づき、売上の拡大と公演原価等の抑制により累積赤字解消に向けて単年度黒字を目指す。</p> <p>また、新たな中期経営計画策定に向けて、事業目標の見直し等を実施する。</p>	H29 実績	<p>1月に行った機構更新工事による休館や大型公演の減少により、公演回数が大幅減となる等、収入確保に腐心する状況が続いたものの、売上増加と興行原価抑制による経営努力を行った結果、単年度黒字を達成した。</p> <p>新たな中期経営計画の策定については、平成29年度の実績を踏まえ、累積赤字解消に向けた事業計画の見直しを実施した。</p>
	H30 予定	<p>新中期経営計画を策定し、累積赤字解消に向けた事業計画を達成するため、売上の拡大と公演原価等の抑制による経営努力を行う。</p> <p>また、市の施策（「博多旧市街プロジェクト」等）や地域との連携を進め、人が集い、街とつながる劇場を目指す。</p>	H30 実績	<p>平成30年6月に中期経営計画を策定し、作品供給力の向上と発信力の強化、福岡市・地域との連携によるまちづくりへの貢献、機動的な社内体制の確立による経営の最適化、チケット売上機能の向上と事業開発の拡大の事業戦略を定めた。</p>
	R1 予定	<p>中期経営計画の事業戦略に基づき、単年度黒字を目指す。</p>	R1 実績	<p>中期経営計画の事業戦略に基づき、黒字化を目指したが、予期せぬ新型コロナウイルス感染症の影響で休館を行わざるを得なかったため、思うような事業結果を生み出すことが困難であった。</p>
	R2 予定	<p>新型コロナウイルスの影響に留意しつつ、中期経営計画の事業戦略に基づき、単年度黒字を目指す。</p>	R2 実績	<p>中期経営計画の事業戦略に基づき、黒字化を目指したが、新型コロナウイルス感染症の影響で長期間の休館や入場制限を行わざるを得なかったため、思うような事業結果を生み出すことが困難であった。</p>

取組 スケジュール	取組項目	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	①収入向上 の取組み	→ 随時実施						
	実績	→ 検討・実施						
	②経費削減 の取組み	→ 随時実施						
	実績	→ 検討・実施						
	③新中期経 営計画の策 定	現 中期経営計画	見直し	→ 新 中期経営計画(平成30年度策定予定)				
	実績	現 中期経営計画	見直し	中期経 営計画	→ 実施			

「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート(令和2年度取組状況)

団体名	福岡地下街開発(株)		
基本財産 (本市の出資比率)	7,382,280千円 (3,600,000千円 48.8%)	所管部署	住宅都市局 地域まちづくり推進部 地域計画課
主な事業	1. 地下街店舗、その他の不動産の建設、取得、管理、賃貸 2. 自動車駐車場業		

市財政支出額 R2年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金		債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)
		29,000		53,244	-		-	-
常勤役職員数 R3.7.1現在	常勤 役員	4人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	19人	うち 市派遣	うち 市退職者
			-	2人			1人	2人

方向性	経営努力を行う団体
取組方針	天神地下街において、魅力あるテナントや商品の誘致などに取り組み、集客・売上の維持向上を図るとともに、経費削減に努め、経営努力を行っていく。

団体のKPI	KPI	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (目標)
	①店舗(レジ)客数 (万人)		691	滞在型商空間の実現により集客増を図る			
実績			710	743	756	570	
②賃料収入 (百万円)		2,033	H28年度以上の収入の確保を図る				→
実績			2,057	2,085	2,097	1,896	

取組項目	①快適で安全な公共地下通路の維持管理			
	地上交通の緩和や、公共地下通路の快適性向上と、安全性に配慮した適切な維持管理を計画的に行う。また、老朽化に伴う諸設備の更新や耐震対策として、平成29年度から10ヶ年をかけ長期投資計画の実施に取り組む。			
	H29 予定	公共地下通路の適切な維持管理を行う。 施設老朽化等に伴う長期投資計画を策定し、本年度から実施する。	H29 実績	公共地下通路の適切な維持管理を行った。 長期投資計画に基づき、本年度分の改修工事(温水蓄熱槽等)を行った。
	H30 予定	平成29年度に引き続き、公共地下通路の適切な維持管理を行い、長期投資計画に基づく改修工事を行う。	H30 実績	公共地下通路の適切な維持管理を行った。 長期投資計画に基づき、本年度分の改修工事(冷水蓄熱槽等)を行った。
	R1 予定	引き続き、公共地下通路の適切な維持管理を行い、長期投資計画に基づく改修工事を行う。	R1 実績	公共地下通路の適切な維持管理を行った。 長期投資計画に基づき、本年度分の改修工事(防火シャッター危害防止装置設置工事等)を行った。
	R2 予定	公共地下通路の適切な維持管理を行い、長期投資計画に基づく設備投資及び改修工事を行う。	R2 実績	公共地下通路の適切な維持管理を行った。 長期投資計画に基づき、隣接ビルの建替えに伴い、冷却塔の地下街敷地内への移設工事を行った。
	②快適で魅力的な地下空間の形成			
	年間を通じた集客催事の企画・実施等により、お客様に愛される魅力的な商業施設の創出に努める。また、バリアフリーに配慮した施策にも積極的に取り組む。			
	H29 予定	月2回程度の集客催事の企画・実施を行うなど、お客様に愛される魅力的な商業施設の創出に努める。	H29 実績	天神商圈内や他商圈との競合等、厳しい商環境の中、年43回の集客催事の企画・実施を行うなど、お客様に愛される魅力的な商業施設の創出に取り組み、店舗売上高は前年度並みを維持した。
	H30 予定	平成29年度に引き続き、月2回程度の集客催事の企画・実施を行うなど、お客様に愛される魅力的な商業施設の創出に努める。	H30 実績	年33回の集客催事を企画・実施するとともに、毎月月末金曜日にお客様へのプレゼント企画として「HAPPYてんちかDAY」を実施するなど、よりお客様に愛される魅力的な商業施設となるよう努めた。
R1 予定	引き続き、月2回程度の集客催事の企画・実施を行うなど、お客様に愛される魅力的な商業施設の創出に努める。	R1 実績	昨年と同様、年33回の集客催事を企画・実施した。よりお客様に愛される商業施設となるようテナント主催の催事(オープンイベント、PRや販売会など)を積極的に開催した。	
R2 予定	コロナ禍により多くの催事が中止・延期となっている。今後は、安心安全を考慮し3密をつくらないようなイベントコーナーの運用検討、催事の企画・実施に取り組んでいく。	R2 実績	コロナ禍により、催事は例年より少ない年12回(10～2月実績)の開催となった。3～9月の実績はなく、中止も13件あった。 安全安心を考慮し3密をつくらないようベルトパーテーションの設置、足跡マークの配置及び人員整理のための係員を配置した。	

取組項目	③積極的な営業戦略の推進		
	店舗の入替及びMD(商品政策)変更を効果的に行い、最適なテナント(業種・業態)の組み合わせによる天神地下街の魅力向上と店舗売上高の増収に努める。		
	H29 予定	店舗入替えや改装等のテナント活性化事業を行い、店舗売上高の増収に努める。	H29 実績 天神商圈内や他商圈との競合等、厳しい商環境の中、テナント活性化事業において、九州初出店や新業態の誘致・発掘など話題性を優先し、取り組んだ結果、前年度並みの店舗売上高を維持した。
	H30 予定	平成29年度に引き続き、テナント活性化事業を行い、店舗売上高の増収に努める。	H30 実績 天災による消費マインドの低下や、他商業施設との競合など、厳しい商環境の中、21店舗のテナント活性化事業などに取り組んだ結果、店舗売上高は全体で前年比105.1%と伸長した。
	R1 予定	引き続き、テナント活性化事業を行い、店舗売上高の増収に努める。	R1 実績 消費税増税やキャッシュレス化の促進、天神ビッグバンの本格始動など、劇的な環境変化の中、17店舗のテナント活性化事業に取り組んだ結果、店舗売上高は全体で前年比102.0%と前年を上回った。
	R2 予定	引き続き、テナント活性化事業を行い、店舗売上高の増収に努めるが、コロナ禍により景況感が著しく悪化したことに伴いテナントの体力や出店意欲が低下しているため、希望テナントの誘致が難しい。	R2 実績 前年度並みの16店舗のテナント活性化事業に取り組んだが、臨時休館を実施したことや新型コロナウイルス感染症の影響により街内通行客が大きく減少したことなどから、店舗売上高は全体で前年比72.1%と厳しい結果となった。
	④資金の有効活用や事業コストの低減		
	借入金を着実に返済し、金利負担を縮減し、余裕資金の安全かつ効率的な運用を図るなど、より安定的な経営を目指す。また事業コストの低減やライフサイクルコストを勘案した計画的な施設の保全更新に取り組む。		
	H29 予定	長期借入金について、2020年度の完済に向け、計画どおり返済する。施設老朽化等に伴う長期投資計画の策定にあたって、事業コストの低減等にも配慮し、本年度から実施する。	H29 実績 長期借入金について、計画どおり4億円を返済した。長期投資計画に基づき、本年度分の改修工事(温水蓄熱槽等)を行い、事業コストの削減等を図った。
	H30 予定	平成29年度に引き続き、長期借入金を計画どおり返済し、また、長期投資計画に基づく改修工事を行うこと等により、事業コストの削減等を図る。	H30 実績 長期借入金について、計画どおり4億円を返済した。長期投資計画に基づき、本年度分の改修工事(冷水蓄熱槽等)を行い、事業コストの削減等を図った。
R1 予定	引き続き、長期借入金を計画どおり返済し、また、長期投資計画に基づく改修工事を行うこと等により、事業コストの削減等を図る。	R1 実績 長期借入金について、計画どおり4億円を返済した。長期投資計画に基づく改修工事(防火シャッター危害防止装置設置工事)を完了するなど、事業コストの削減等を図った。	
R2 予定	引き続き、長期借入金を計画どおり完済し、また、長期投資計画に基づく改修工事を行うこと等により、事業コストの削減等を図る。	R2 実績 長期借入金について、計画どおり2億円を返済した。長期投資計画に基づく改修工事(厨房用冷却塔移設工事)を完了するなど、事業コストの削減等を図った。	

	取組項目	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
取組 スケジュール	①快適で安全な公共地下通路の維持管理	施設の適切な維持管理 →					
		長期投資計画 →					
	実績		実施 改修工事 (温水蓄熱 槽等)	実施 改修工事 (冷水蓄熱 槽等)	実施 防火シャッター 危害防止 装置設置工 事等	実施 隣接ビル建 替えに伴う 冷却塔移設 工事	
	②快適で魅力的な地下空間の形成	集客催事の企画・実施(月2回程度) →					
	実績		実施 年43回の 集客催事	実施 年33回の 集客催事	実施 年33回の 集客催事	実施 年12回の 集客催事	
	③積極的な営業戦略の推進	店舗入替・業種業態変更・店舗改装等 テナント活性化事業(年間30店舗程度実施) →					
	実績		実施 19店舗活 性化	実施 21店舗活 性化	実施 17店舗活 性化	実施 16店舗活 性化	
	④資金の有効活用や事業コストの低減	借入金返済 →					
実績		4億円返済	4億円返済	4億円返済	2億円返済		

「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート(令和2年度取組状況)

団体名	サンセルコビル管理(株)		
基本財産 (本市の出資比率)	50,000千円 (15,000千円 30.0%)	所管部署	住宅都市局 地域まちづくり推進部 地域計画課
主な事業	サンセルコビルの土地・建物の管理、運営、賃貸		

市財政支出額 R2年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金		委託料		貸付金		債務保証 (限度額)		損失補償 (限度額)	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
常勤役員数 R3.7.1現在	常勤 役員	1人	うち 市派遣		うち 市退職者		常勤 職員	5人	うち 市派遣		うち 市退職者	
		-	1人	-	-							

方向性	事業内容や随意契約などのあり方を検討する団体 ①事業の内容などを検討する団体
取組方針	サンセルコビルの再生に向けた対策の検討やイベント開催など活性化の支援を行うとともに、法的措置を含む滞納管理費の着実な回収などに取り組んでいく。

団体のKPI	KPI	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (目標)
	空き店舗数		34	32	30	28	26
実績		34	33	26	36	34	

取組項目	①管理組合法人によるビルの建て替えに向けた取り組みへの支援			
	管理組合法人において、ビルの老朽化も進む中、将来の建て替えを検討する場合は、これを支援し、建て替え後のビル管理業務のあり方についても検討する。			
	H29 予定	管理組合法人による再生検討委員会の運営について支援する。	H29 実績	管理組合法人による再生検討委員会の運営について支援した。
	H30 予定	管理組合総会における、建て替え推進の一時凍結を解除し、建て替えに向けた検討を行う決議に基づき、管理組合法人による再生検討委員会の運営を支援する。	H30 実績	建て替えに向けた検討を行う決議に基づき、管理組合法人による再生検討委員会の運営を支援した。
	R1 予定	建て替えに向けた検討を実施するため、管理組合法人による再生検討委員会の運営を支援する。	R1 実績	建て替えに向けた検討を行う決議に基づき、管理組合法人による再生検討委員会の運営を支援した。
	R2 予定	建て替えに向けた検討を実施するため、管理組合法人による再生検討委員会の運営を支援する。	R2 実績	建て替えに向けた検討を行う決議に基づき、管理組合法人による再生検討委員会の運営を支援した。
	②管理組合法人によるビルの維持補修への取り組みへの支援			
	管理組合法人による、ビルの維持補修への取り組みへの支援を行う。			
	H29 予定	管理組合法人による、ビルの維持補修への取り組みへの支援を行う。	H29 実績	管理組合法人による、防火シャッター・防火扉修理等、ビルの維持補修の実施への支援を行った。
	H30 予定	管理組合法人による、ビルの維持補修への取り組みへの支援を行う。	H30 実績	管理組合法人による、エスカレーター・防火電動シャッター修理等、ビルの維持補修の実施への支援を行った。
	R1 予定	管理組合法人による、ビルの維持補修への取り組みへの支援を行う。	R1 実績	管理組合法人による、エスカレーター・防火シャッター修理等、ビルの維持補修の実施への支援を行った。
	R2 予定	管理組合法人による、ビルの維持補修への取り組みへの支援を行う。	R2 実績	管理組合法人による、エスカレーター・防火シャッター修理等、ビルの維持補修の実施への支援を行った。
	③ビルの良好な維持管理のための安定経営の維持			
	ビル管理会社としての本来の使命である、ビルの良好な維持管理を持続するために、経費節減等により、当該団体の安定的な経営の維持に取り組む。			
	H29 予定	未収金債権の回収、管理費収入の確保のため、管理費の滞納整理に取り組む。	H29 実績	滞納者に対する催促や、督促状の発送を行い、長期滞納者に対しては、弁護士と協議しながら、法的措置を含めた管理費の滞納整理に取り組み、未収金債権の回収を図った。
	H30 予定	未収金債権の回収、管理費収入の確保のため、管理費の滞納整理に取り組む。	H30 実績	滞納者の状況を分析しながら、滞納者に対する催促や、督促状の発送を行い、長期滞納者に対しては、弁護士と協議しながら、法的措置を含めた管理費の滞納整理に取り組み、未収金債権の回収を図った。
	R1 予定	未収金債権の回収、管理費収入の確保のため、管理費の滞納整理に取り組む。	R1 実績	滞納者の状況を分析しながら、滞納者に対する催促や、督促状の発送を行い、長期滞納者に対しては、弁護士と協議しながら、法的措置を含めた管理費の滞納整理に取り組み、未収金債権の回収を図った。
R2 予定	未収金債権の回収、管理費収入の確保のため、管理費の滞納整理に取り組む。	R2 実績	滞納者の状況を分析しながら、滞納者に対する催促や、督促状の発送を行い、長期滞納者に対しては、弁護士と協議しながら、法的措置を含めた管理費の滞納整理に取り組み、未収金債権の回収を図った。	

	取組項目	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
取組 スケジュール	①管理組合法人によるビルの建て替えに向けた取り組みへの支援		管理組合法人による検討	建て替えに向けた検討の総会決議 管理組合法人による、建て替えに向けた検討				
	実績		実施 管理組合法人が行う再生検討委員会(月1回程度)への支援	実施 管理組合法人が行う再生検討委員会(月1回程度)への支援	実施 管理組合法人が行う再生検討委員会(年3回)への支援	実施 管理組合法人が行う再生検討委員会(年3回)への支援		
	②管理組合法人によるビルの維持補修への取り組みへの支援	エレベーター改修	ビルの維持補修					
	実績		実施 防火シャッター・防火扉修理等、ビルの維持補修の実施への支援	実施 エスカレーター・防火電動シャッター修理等、ビルの維持補修の実施への支援	実施 エスカレーター・防火シャッター修理等、ビルの維持補修の実施への支援	実施 エスカレーター・防火シャッター修理等、ビルの維持補修の実施への支援		
	③ビルの良好な維持管理のための安定経営の維持	当期末利益 剰余金 105百万円						
	実績		当期末利益 剰余金 105百万円	当期末利益 剰余金 102百万円	当期末利益 剰余金 113百万円	当期末利益 剰余金 122百万円		

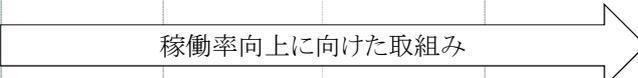
※管理組合法人が平成30年6月に、建て替え推進の一時凍結を解除し、建て替えに向けた検討を行うことを決議したため、当該団体については、取組項目やスケジュールを変更。

「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート(令和2年度取組状況)

団体名	(一財)博多海員会館		
基本財産 (本市の出資比率)	31,899千円 (20,890千円 39.6%)	所管部署	港湾空港局 総務部 総務課
主な事業	船員の福利厚生施設(宿泊施設)の運営 「ホテルポートヒルズ福岡」		

市財政支出額 R2年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金		債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)
		-	-	-	-	-	-	-
常勤役員数 R3.7.1現在	常勤 役員	-	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	5人	うち 市派遣	うち 市退職者
		-	-	-			-	-

方向性	法人のあり方を検討する団体
取組方針	財団設立目的である船員の利用率が大幅に低下していることを踏まえ、運営主体のあり方について検討を行う。

団体のKPI	KPI	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (目標)
	稼働率(客 室数ベース)	69.4%	稼働率向上に向けた取組み 				85.0%
	実績		64.6%	68.1%	58.1%	30.2%	

取組項目	①団体のあり方検討			
	当財団の今後の運営方法について、港湾管理者としての船員に対する福利厚生のある方や従業員の処遇について配慮しつつ、民営化等に向けた検討を行う。			
	H29 予定	行政需要調査の実施	H29 実績	行政需要調査の一部実施
	H30 予定	行政需要調査および運営主体のあり方について検討実施	H30 実績	行政需要調査の実施および運営主体のあり方について検討
	R1 予定	民営化等に向けた意向調査および運営主体のあり方についての検討を実施	R1 実績	直近の経営環境を踏まえた運営主体のあり方についての検討を実施
	R2 予定	民営化等に向けた先行事例調査および運営主体のあり方についての検討を実施	R2 実績	事例調査を行うなど運営主体のあり方について検討した。
	②船員の利用率の向上			
	施設面・接客面の充実を図り、利用者数の増加を図るとともに、利用者満足度の向上に努める。			
	H29 予定	関係団体に対する営業活動の実施	H29 実績	関係団体が実施するイベントへの参加によるPRや、船員など海事関係者の予約枠の確保により、利用促進に取り組んだ。
	H30 予定	関係団体に対する営業活動の実施	H30 実績	関係団体が実施するイベントへの参加によるPRや、船員など海事関係者の予約枠の確保により、利用促進に取り組んだ。
R1 予定	関係団体に対する営業活動の実施	R1 実績	関係団体が実施するイベントへの参加によるPRや、船員など海事関係者の予約枠の確保により、利用促進に取り組んだ。	
R2 予定	関連団体に対する営業活動の実施	R2 実績	船員など海事関係者の予約枠の確保により、利用促進に取り組んだ。	

③経営の安定化	
当財団は独立採算による健全経営を達成している。また、人件費節減や宿泊料改定などの経営改善に努めているが、施設周辺で開催されるイベントにより利用率が左右されることから、更なる増収・増客対策に取り組む。	
H29 予定	船員など海事関係者の利用者数の増加に向けた、関係団体に対する営業活動の実施や、HPの充実等による一般利用へのPRの強化等により、増収・増客に努めるとともに、経費節減に取り組み、更なる経営改善に努める。
H29 実績	船員など海事関係者の関係団体に対する営業活動の実施や、平日限定プランの設定、インターネットでの予約受付等により増収・増客に努めるとともに、更なる経費節減に取り組んだ。
H30 予定	船員など海事関係者の利用者数の増加に向けた、関係団体に対する営業活動の実施や、HPの充実等による一般利用へのPRの強化等により、増収・増客に努めるとともに、経費節減に取り組み、更なる経営改善に努める。
H30 実績	船員など海事関係者の関係団体に対する営業活動の実施や、繁忙期の割増料金および閑散期の割引料金適用などにより、増収・増客に努めるとともに、更なる経費節減に取り組んだ。
R1 予定	船員など海事関係者の利用者数の増加に向けた、関係団体に対する営業活動の実施や、HPの充実等による一般利用へのPRの強化等により、増収・増客に努めるとともに、経費節減に取り組み、更なる経営改善に努める。
R1 実績	船員など海事関係者の関係団体に対する営業活動の実施や、繁忙期の割増料金および閑散期の割引料金適用などにより、増収・増客に努めるとともに、更なる経費節減に取り組んだ。
R2 予定	船員など海事関係者の利用者数の増加に向けた、関係団体に対する営業活動の実施や、HPの充実等による一般利用へのPRの強化等により、増収・増客に努めるとともに、経費節減に取り組み、更なる経営改善に努める。
R2 実績	船員など海事関係者の関係団体に対する営業活動の実施や、繁忙期の割増料金および閑散期の割引料金適用、新たな就労形態に合わせ、テレワーク用のデイユースプランの設定などにより、増収・増客に努めるとともに、更なる経費節減に取り組んだ。

取組項目	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
①団体のあり方検討	劣化調査	行政需要に関する調査		民営化等に向けた意向調査	検討・方針決定	
	実績	調査の実施	調査の実施	経営環境を踏まえた検討の実施	先行事例調査の実施	
②船員の利用率の向上	現状分析	利用率向上の取組み				
	実績	関係団体への営業活動の実施	関係団体への営業活動の実施	関係団体への営業活動の実施	関係団体への営業活動の実施	
③経営の安定化	経営効率化	増収・増客対策の検討・実施				
	実績	関係団体への営業活動や、一般利用へのPRの実施等	関係団体への営業活動や、一般利用へのPRの実施等	関係団体への営業活動や、一般利用へのPRの実施等	関係団体への営業活動や、一般利用へのPRの実施等	

「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート(令和2年度取組状況)

団体名	(公財)福岡市教育振興会		
基本財産 (本市の出資比率)	61,180千円 (28,850千円 47.2%)	所管部署	教育委員会 教育支援部 教育支援課
主な事業	奨学金貸付事業 高等学校等生徒に対する奨学金並びに入学資金貸与		

市財政支出額 R2年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金		債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)
	51,764		-	-		5,540,654	-	-
常勤役職員数 R3.7.1現在	常勤 役員	1人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	6人	うち 市派遣	うち 市退職者
			-	1人			-	-

方向性	経営努力を行う団体
取組方針	新たな奨学金の原資となる貸付金の返還収入を確実に回収するため、さらなる滞納対策の強化に取り組んでいく。

団体のKPI	KPI	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (目標)
	①奨学金回収率 (現年度)	81.30%	—————→				
実績			84.17%	87.46%	88.21%	89.88%	
②奨学金回収率 (過年度)	25.05%	—————→					32.00%
実績			28.75%	31.17%	31.64%	30.57%	

取組項目	①奨学金返還金の回収率向上	
	電話督促や家庭訪問、支払督促申立などの法的措置をさらに強化することにより、奨学金返還金の回収率を向上させ、事業の安定的な運営を図るもの。	
	H29 予定	電話督促や家庭訪問、支払督促申立などの法的措置をさらに強化することにより、奨学金返還金の回収率を向上させる。
	H29 実績	滞納は恒常化すると解消が困難であるため、支払督促申立予告を重点的に取り組んだ結果、現年度分・過年度分の回収率が、ともに前年度の実績を上回った。
	H30 予定	平成29年度は、その前年度比において電話督促や家庭訪問が少なかったため、平成30年度はこれらにも引き続き力を入れていく。
H30 実績	電話督促や家庭訪問に力を入れて取り組み、双方とも前年度比10%増の実績をあげた。その結果、現年度分・過年度分ともに返還率が前年度の実績を上回り、平成30年度も貸与者からの返還金が貸与額を上回った。	
R1 予定	今年度も引き続き、電話督促や家庭訪問に力を入れて取り組み、奨学金返還金の増加を図っていく。	
R1 実績	強制執行にも力を入れて取り組んだ。現年度分・過年度分の回収率が、ともに前年度の実績を上回った。	
R2 予定	コロナ感染症蔓延により、本会の事務遂行体制と債務者の収入状況の双方に強い影響を受けており、困難な状況であるが、前年並みの実績の確保に努めていく。	
R2 実績	高校卒業前の返還手続きの奨励等早めの滞納防止に努め、現年度分の回収率が、前年度の実績を上回った。	

	取組項目	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
取組 スケジュール	①返還金回収の強化						
	実績		<ul style="list-style-type: none"> ・督促ハガキ送付 16,539件 ・架電件数 26,311件 ・家庭訪問 391件 ・支払督促申立 263件 	<ul style="list-style-type: none"> ・督促ハガキ送付 16,655件 ・架電件数 29,649件 ・家庭訪問 476件 ・支払督促申立 241件 	<ul style="list-style-type: none"> ・督促ハガキ送付 16,369件 ・架電件数 26,987件 ・家庭訪問 359件 ・支払督促申立 162件 	<ul style="list-style-type: none"> ・督促ハガキ送付 15,831件 ・架電件数 19,354件 ・家庭訪問 182件 ・支払督促申立 64件 	